

人口問題研究

第 169 号

昭和 59 年 1 月刊行

貸
出
用

調査研究

- 女子人口移動の動向と特徴……………内野澄子…1～16
 人口移動における「家族的理由」研究序説……………清水浩昭…17～30
 戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析……………廣嶋清志…31～42

研究ノート

- 乳児の栄養方法と産後のアメンリア……………三田房美…43～46

資料

- 昭和55年配偶関係別生命表……………石川晃…47～55
 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和57年……………石川晃…56～63
 第36回簡速静止人口表（生命表）（昭和57年4月1日～58年3月31日）……………石川晃…64～71

書評・紹介

- 北京経済学院人口経済研究所『全国千分之一人口生育率抽祥調査分析』（河邊宏）……………72
 United Nations, *Model Life Tables for Developing Countries*（高橋重郷）……………73

雑報

- 人事の異動——定例研究報告会の開催——第56回日本社会学会大会——日本老年
 社会科学会第25回大会——（財）人口問題研究会創立50周年記念大会——中国人
 口学専門家研修に対する協力……………74～76

厚生省人口問題研究所

調査研究

女子人口移動の動向と特徴

内野澄子

はしがき：女子人口移動論研究の必要性

人口移動論研究に残されている1つの重要な課題は、女子人口の移動に焦点をおいた研究である。今日までの人口移動論は、男子を中心とした移動の統計的分析や、移動事由の研究に集中していたといっても過言ではないであろう。しかし、それにはそれなりの理由があったように思われる。

人口移動の中心が男子であり、女子は一般的にいて、多くのばあい移動主因者(“primary” migrant)である男子の妻または子供としての従属移動者(“associational” migrant)あるいは結婚のための移動であった。また、男子を対象とした分析を基礎とした移動理論は、当然のこととして男女の移動に共通に適用されるという暗黙の前提が存在していたと思われる。しかし、それは現実には、男子に特殊化した移動理論であり、したがって、これまでの実証的研究からえられた結論は、必ずしも男女の両者に適用されると考えることはできないであろう。

人口移動をふくむ社会変動の影響とその反応は、男女によって異なっていると思われる。女子を考慮に入れなかった移動理論は必ずしも一般理論とはいいがたく、むしろ男子に特殊化した理論としての色彩が強いように思われる。女子の人口移動に関する研究が欠如しているばあいこのような男子に特殊化した移動理論がますます一般化され、強化される傾向があったといえよう¹⁾。

たしかに、女子の移動についてのデータが相対的に少ないし、また単に妻としての従属移動者である女子は「眼に見えない存在」(“invisibility”)であることは、移動過程における女子の分析の貧困の原因であろう。したがって、「人口移動の文献においては、女子の人口移動パターンは、家族あるいは世帯の移動パターンを反映するという考え方がほとんど通則的であった²⁾。結婚移動は、家族移動の範疇に属するものとみなされた。

このようにして、移動人口の特性に関する規則性や人口移動の要因に関するすぐれた多くの研究が行なわれてきたが、男女別の差異については別個の分析を必要とするほどの十分な意義をもつものは考えられていなかったといえよう³⁾。女子の移動パターンの決定要因やその影響は、男子の移動の

1) Veena N. Thadani, and Michael P. Todaro, *A Framework for the Analysis of the Determinants of Female Migration*, Background paper for the Women in the Cities Working Group, East-West Population Institute, Honolulu, 1979, p. 13 (この論文は著者達が1978年4月のアメリカ人口学会に提出した“Towards a Theory of Female Migration”を改訂したもの)。

2) V. N. Thadani and M. P. Todaro, 前掲(注1), *A Framework for the Analysis of the Determinants of Female Migration*, p. 4.

3) Guy Standing, *Labour Force Participation and Development*, International Labour Office, Geneva, 1981 (First edition 1979), p. 209.

それらとは特に異なったものではないという暗黙的な仮説の下に行なわれてきた男子中心の人口移動研究の不均衡を是正する努力が必要となってきたように考えられる。

女子の人口移動は、開発途上国の中では特に、フィリピンやラテン・アメリカにおいて多いが、一般に女子の人口移動は男子に比較して少ない。たとえば、タイでは結婚した男子は、妻の両親と同居する習慣があり⁴⁾、女子の移動は制約されている。しかし、最近では多くの国において女子の人口移動の著しい増加傾向がみとめられるに至った。

Pryor の研究によると「男子の人口移動が支配的であるという考え方は正しくない。すなわち1960年代の後半において著しい変化が生じた。……マニラ（女子100に対し男子64の性比）、スラバヤ（インドネシア）およびバンコックへの移動人口において占める女子は圧倒的に多くなってきた」と述べている⁵⁾。

Todaro 達は、このような視点から「女子移動の決定要因分析のための枠組」(“A Framework for the Analysis of the Determinants of Female Migration”)を1979年にハワイ東西センター人口研究所で開催された都市における女性に関するセミナーに提出しているが、1980年の第11回夏期人口セミナーの Workshop on Analysis of Female Migration においても用いられた。この Workshop には女子人口の移動に関するいくたの研究論文が発表され、この分野の研究に対する国際的関心を高める重要な契機となったように思われる。また、この会議で配布された文献目録 (Selected Bibliography on Female Migration) は極めて有益である。また ESCAP から発行されている Comparative Study on Migration, Urbanization and Development in the ESCAP Region シリーズの韓国 (1980)、スリ・ランカ (1980)、インドネシア (1981)、マレーシア (1982)、タイ (1982) および南太平洋諸国 (1982) もまたそれぞれ男女別の人口移動についてのもつとも新しいデータがふくまれており、重要な文献である。

日本における人口移動の研究においても、一般的に、女子の人口移動についての体系的研究はほとんど行なわれていない。もつとも、一部の地域やサンプルによる人口移動調査においては、男女別に区分した詳細な分析が行なわれていることも少なくない。

たとえば、岡崎⁶⁾は、昭和55年国勢調査結果にもとづいた男女年齢別生涯移動率、男女年齢別定着率また調査前1年間の人口移動率の男女年齢別移動地域等についての研究を行なっている。また、大友⁷⁾の日本人女子の移動と移動理由についての研究があげられる。さらに、国土庁が1981年に行なった「人口移動要因調査」では男女別の集計も行なわれており、貴重なデータを提供している⁸⁾。

また、人口問題研究所は全国サンプルや典型的地域についての移動調査を1963年以降5年ごとに行なっており、若干の男女別分析をも行なってきたことを附記しておこう。

本研究は、以上のべてきたような女子人口移動論の研究の重要性に着目し、今後の研究の出発点としての統計的整理を考慮したものである。

4) Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (United Nations), *V. Migration, Urbanization and Development in Thailand* (Country reports, Comparative Study on Migration, Urbanization and Development in the ESCAP Region), New York, 1982.

5) R. J. Pryor, "The Migrant to the City in South-east Asia-Can, and should we generalise?" *Asian Profile*, Vol. 5, No. 1, 1977, pp. 63-89.

R. J. Pryor, "The Migrant to the City in South-east Asia-Can, and should we generalise?", Paper delivered at IUSSP General Conference, Mexico City, 1977.

6) 岡崎陽一, 『人口移動』, 昭和55年国勢調査モノグラフ(中間報告)その2, 統計研究会, (1982年5月) pp. 61~65.

7) A. Otomo, "Spatial Mobility and Reasons for Migration of Japanese Women", *Utsunomiya University*, No. 15, Sec. 1, December, 1982, pp. 91~94.

8) 国土庁計画・調整局編, 『我が国の人口移動の実態』, 1982年12月参照.

特に、住民基本台帳による人口移動報告（昭和42年11月9日までは住民登録法にもとづく「住民登録人口移動報告」）の中で、男女別の集計結果が報告されるようになったのは昭和33年4月以降である⁹⁾。国勢調査における移動調査もまた男女別集計が行なわれており、女子の人口移動分析についての極めて貴重なデータを提供している。

しかし、ここでは全国男女別移動について、1959年以降1982年までの24年間にわたる長期の時系列的統計の重要性に着目し、統計的整理と若干の分析を行なうことに限定した¹⁰⁾。

女子の人口移動の特徴と変化の考察にあたっては、男子の人口移動との比較（特に女子の移動人口100人に対する男子の移動人口をあらわす性比の観点から）の方法による。なお、女子の移動自体についての別個の分析が必要であることはいうまでもない。しかし、ここでは、次の機会にゆずることにした。

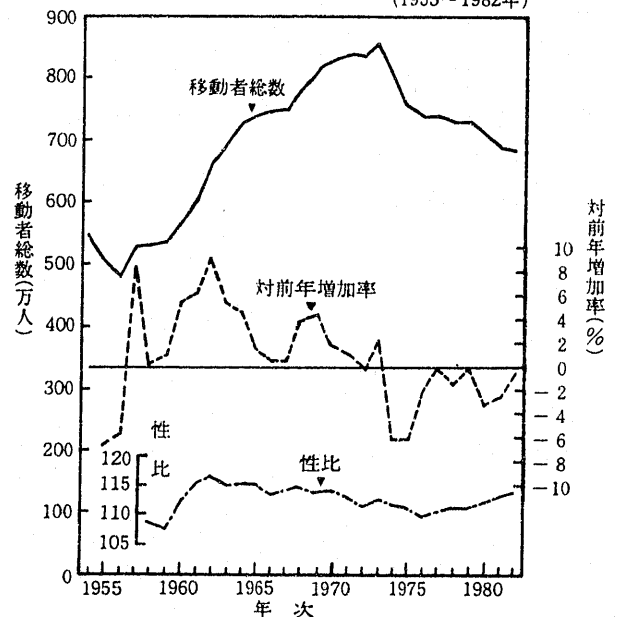
また、人口移動の男女別比較にあたっては、全国移動総数、府県間移動、府県内移動、3大都市圏の転出入移動、3大都市圏と転出入地域との特殊性についての分析を行なった。しかし、変化、特徴の理由については若干の印象的説明を加えたが、これは将来に期待される重要な研究課題と思われる。

I 全国移動人口総数および府県間・府県内移動別にみた男女別人口移動

1. 移動人口は男子の方が多い

全国移動人口総数における女子移動人口を、性比（女子100人の移動数に対する男子の移動数）でみると男子の移動人口数は終始女子の移動人口数よりも10%ないし15%多い。1960年代前半から115の高い性比水準に達し、1971年以降特に1973年以降低下し始め、1976年には110という最低水準となった。しかし、その後再び上昇傾向を示し、1982年には114にまで回復している。経済の高度成長の始まった時期においては、特に男子の人口移動の増加が女子のそれよりも著しく、また景気後退期においては反対に男子の移動が減少し、性比は低下する傾向があるように思われる。しかし、ここで示された戦後の24年間についてみる限り、男子の移動数は女子の移動数よりも少なくとも10%は多いという状態が持続している¹¹⁾。

図1 市区町村間移動者総数及び対前年増加率の推移 (1955～1982年)



資料：総理府統計局、「住民基本台帳人口移動報告年報」、1982年、6ページ

9) 住民登録人口移動報告書で男女別に表章されるようになったのは、1958年4月以降であるが、それ以前においても1957年9月および1958年3月の両月において報告されている。しかし、いずれにしても時系列資料としては適当と考えられない。また、1958年は4月から12月の統計であって、かならずしも年間の事実を示していないためここでは、1959年の報告書から用いた。

10) 統計の整理および作成は、人口政策部政策科、三田房美技官の協力による。

11) Donald J. Bogue, "Internal Migration in The Study of Population and Inventory and Appraisal", edited by P. M. Hauser and O. D. Duncan, *The Study of Population*, The University of Chicago Press, 1959, p. 504. アメリカにおいて男子の人口移動が女子よりも多く、かつ長距離移動において顕著であることが指摘されている。

2. 府県間移動では男子が多く、府県内移動では男女間の差は少ない

府県内移動においては、男子の方が若干多いが、女子との差は極めて少ない。性比でみると1962年から1969年の高度経済成長期において103と高くなっているが、それ以外は101の低水準にあった。しかし、府県間移動についてみると男女間の差は極めて著しい。性比は120ないし130であって、女子の移動数よりも20%ないし30%多い。特に、1961年から1964年までは129ないし132という著しい開きがみられる。1973年以降かなり低下の傾向を示し、1976年には120.9にまで低下したが、その後再び上昇に転じ、1982年にはほぼ130にまで増大していることが注目される。

女子の府県間移動と府県内移動についてみると、移動総数（女子）に占める県間移動は、43～48%であって、県内移動よりも常に少ない。女子は一般に県間という長距離移動よりも県内という短距離移動志向が強いといえる。1963年から1972年までの高度経済成長期における強大な労働力需要が女子の移動をも増大せしめる要因となっているものと思われる。若年齢男子の移動の増大は、やがて数年の時間的おくれをもって結婚による女子の移動を促進せしめることにもなったと考えられよう。

しかし、男子の移動では、女子のそれとは反対に府県間移動の方が常に多くなっている（1959年を除いて）。そしてまた、高度経済成長期には52%、53%と高くなる傾向がみられる。しかし、1973年の第1次石油ショック以降の経済停滞期にはいと県間移動の占める割合は低下し、1976年以降50%台にあり、特に1979年、1980年には県内移動とほとんど同じ規模にまで減少している。これは府県間

表1 人口移動総数および府県間移動と府県内移動の推移

(1) 女子

年次	移動量総数	移動率(%)	府 県 間 移 動		府 県 内 移 動		総移動数のうち府県間移動の占める割合(%)
			移 動 数	移動率(%)	移 動 数	移動率(%)	
1959	2,576,630	5.5	1,115,888	2.4	1,460,742	3.1	43.3
1960	2,663,593	5.6	1,186,662	2.5	1,476,931	3.1	44.6
1961	2,790,186	5.8	1,277,215	2.7	1,512,971	3.2	45.8
1962	3,035,933	6.3	1,421,512	3.0	1,614,421	3.4	46.8
1963	3,220,349	6.6	1,512,698	3.1	1,707,651	3.5	47.0
1964	3,364,347	6.8	1,586,292	3.2	1,778,055	3.6	47.2
1965	3,424,103	6.9	1,614,593	3.2	1,809,510	3.6	47.2
1966	3,478,146	6.9	1,631,460	3.3	1,846,686	3.7	46.9
1967	3,488,173	6.9	1,659,625	3.3	1,828,548	3.6	47.6
1968	3,616,036	7.0	1,735,136	3.4	1,880,900	3.7	48.0
1969	3,794,751	7.3	1,820,034	3.5	1,974,717	3.8	48.0
1970	3,861,216	7.4	1,869,240	3.6	1,991,976	3.8	48.4
1971	3,918,700	7.3	1,883,722	3.5	2,034,978	3.8	48.1
1972	3,941,159	7.2	1,859,855	3.4	2,081,304	3.8	47.2
1973	4,012,682	7.3	1,881,138	3.4	2,131,544	3.9	46.9
1974	3,787,449	6.8	1,755,114	3.1	2,032,335	3.6	46.3
1975	3,567,821	6.3	1,655,712	2.9	1,912,109	3.4	46.4
1976	3,520,568	6.2	1,613,951	2.8	1,906,617	3.3	45.8
1977	3,508,361	6.1	1,602,235	2.8	1,906,126	3.3	45.7
1978	3,450,361	5.9	1,559,121	2.7	1,891,240	3.3	45.2
1979	3,452,255	5.9	1,548,451	2.6	1,903,804	3.2	44.9
1980	3,336,486	5.6	1,489,241	2.5	1,847,245	3.1	44.6
1981	3,236,902	5.4	1,454,947	2.4	1,781,955	3.0	44.9
1982	3,202,740	5.3	1,431,246	2.4	1,771,494	3.0	44.7

資料：総理府統計局、『住民基本台帳人口移動報告年報』、各年版より算定。

注：各年次の移動率算定に当たっての分母人口は、1951～1975年は総理府統計局、『人口推計資料』(No. 26, 35, 42, 49)、1976～1979年および1981年は、同資料(No. 48, 50, 51, 52, 53)を用い算定した。なお、1980年は国勢調査結果を用いて算定した。また、1973年より沖縄県を含む。

(2) 男子

年次	移動量総数	移動率(%)	府 県 間 移 動		府 県 内 移 動		総移動数のうち府県間移動の占める割合(%)
			移 動 数	移動率(%)	移 動 数	移動率(%)	
1959	2,781,028	6.2	1,326,745	2.9	1,454,283	3.2	47.7
1960	2,989,066	6.6	1,493,057	3.3	1,496,009	3.3	50.0
1961	3,222,308	7.0	1,675,174	3.6	1,547,134	3.4	52.0
1962	3,544,256	7.6	1,881,237	4.1	1,663,019	3.6	53.1
1963	3,716,482	7.9	1,960,049	4.2	1,756,433	3.7	52.7
1964	3,892,434	8.2	2,048,080	4.3	1,844,354	3.9	52.6
1965	3,956,534	8.3	2,077,640	4.3	1,878,894	3.9	52.5
1966	3,953,514	8.2	2,052,238	4.2	1,901,276	3.9	51.9
1967	3,990,815	8.2	2,101,642	4.3	1,889,173	3.9	52.7
1968	4,159,420	8.4	2,202,278	4.5	1,957,142	4.0	52.9
1969	4,330,849	8.7	2,295,542	4.6	2,035,307	4.1	53.0
1970	4,411,295	8.7	2,365,768	4.7	2,045,527	4.0	53.6
1971	4,441,011	8.6	2,372,883	4.6	2,068,128	4.0	53.4
1972	4,408,681	8.4	2,296,999	4.4	2,111,682	4.0	52.1
1973	4,526,138	8.5	2,353,200	4.4	2,172,938	4.1	52.0
1974	4,239,430	7.8	2,177,273	4.0	2,062,157	3.8	51.4
1975	3,975,685	7.3	2,042,009	3.7	1,933,676	3.5	51.4
1976	3,871,059	7.0	1,951,170	3.5	1,919,889	3.5	50.4
1977	3,886,958	7.0	1,965,324	3.5	1,921,634	3.4	50.6
1978	3,841,144	6.8	1,928,318	3.4	1,912,826	3.4	50.2
1979	3,843,210	6.8	1,920,981	3.4	1,922,229	3.4	50.0
1980	3,742,305	6.5	1,872,815	3.3	1,869,490	3.3	50.0
1981	3,664,869	6.4	1,863,272	3.2	1,801,597	3.1	50.8
1982	3,650,084	6.3	1,857,312	3.2	1,792,772	3.1	50.9

資料：前表と同じ。

移動の減少が府県内移動の減少にはるかに上回ったことによる。たとえば、1973年から1982年までの9年間に、府県内移動の減少率は17.5%であるのに対し、府県間移動は21.1%と高くなっている。

女子のばあいでも、この期間における府県内移動では16.9%の減少率であるのに対し、府県間移動では23.9%と高くなっている。人口移動が減少する時は、男女ともに府県間移動の減少に強くあらわれる傾向のあることを意味している（女子は表1—(1)、男子は表1—(2)参照）。

II 4個の地域類型区分からみた女子人口移動の特徴

県間移動人口を、(A)3大都市圏内移動、(B)3大都市圏から全国の非大都市圏への転出移動、(C)全国の非大都市圏から3大都市圏への転入移動、(D)非大都市圏内移動（3大都市圏以外の道県間の移動）の4個の類型によって女子移動の動向についてみると表2—(1)、男子は表2—(2)の如くである。それぞれの類型別移動の増減傾向は、男女共に著しく類似している。また、それぞれの類型分布の秩序も類似している。ただし、いずれの類型の絶対数も女子より男子の方が多量といった差がみられる。しかし、また、男子の3大都市圏内移動が1966年以降において、3大都市圏への転入人口を上回っているのに対して、女子では若干おくれで1969年以降になっている。また、3大都市圏の純移動において、男子では1974年から1980年までの7年間は転出超過となっているのに対して、女子では1980年のみが転出超過になっているといった差異がみとめられる。

次に4類型別に移動人口の構成比の変化をみると次の如く、男女間の変化は著しく類似している。3大都市圏内移動の著しい増大、3大都市圏からの転出人口の増大、非大都市圏内移動の減少から回復への変化等、男女ともに極めて類似した水準による分布の変化がみられる。

表2 府県間移動パターン別移動数

(1) 女子

(単位：人)

年次	総数	3大都市圏内 (A)	3大都市圏→ 非大都市圏 (B)	非大都市圏→ 3大都市圏 (C)	非大都市圏内 (D)	3大都市圏の転 出入超過C-B (E)
1959	1,115,888	290,859	180,038	401,524	243,467	221,486
1960	1,186,662	304,640	181,988	440,300	259,734	258,312
1961	1,277,215	332,409	193,430	482,557	268,819	289,127
1962	1,421,512	383,199	227,652	525,383	285,278	297,731
1963	1,512,698	421,686	250,265	545,761	294,986	295,496
1964	1,586,292	462,181	271,269	552,876	299,966	281,607
1965	1,614,593	477,714	297,157	542,437	297,285	245,280
1966	1,631,460	497,945	314,764	526,220	292,531	211,456
1967	1,659,625	514,863	324,780	526,278	293,704	201,498
1968	1,735,136	542,860	338,681	545,965	307,630	207,284
1969	1,820,034	571,124	355,416	570,849	322,645	215,433
1970	1,869,240	592,667	372,248	574,033	330,292	201,785
1971	1,883,722	597,191	398,348	556,106	332,077	157,758
1972	1,859,855	607,063	401,265	523,483	328,044	122,218
1973	1,881,138	613,924	426,775	505,912	334,527	79,137
1974	1,755,114	564,505	415,867	455,070	319,672	39,203
1975	1,655,712	526,472	395,931	423,197	310,112	27,266
1976	1,613,951	521,707	386,830	399,418	305,996	12,588
1977	1,602,235	512,523	385,070	394,886	309,756	9,816
1978	1,559,121	505,408	368,165	380,998	304,550	12,833
1979	1,548,451	509,530	366,657	367,974	304,290	1,317
1980	1,489,241	484,033	352,704	351,786	300,718	△ 918
1981	1,454,947	464,481	336,994	350,498	302,974	13,504
1982	1,431,246	451,807	328,101	349,790	301,548	21,689

(2) 男子

(単位：人)

1959	1,326,745	358,334	209,267	478,645	280,499	269,378
1960	1,493,057	401,710	223,664	559,172	308,511	335,508
1961	1,675,174	461,671	255,583	621,154	336,766	365,571
1962	1,881,237	535,933	308,580	658,302	378,422	349,722
1963	1,960,049	573,768	338,811	663,509	383,961	324,698
1964	2,048,080	627,315	368,112	664,247	388,406	296,135
1965	2,077,640	638,066	408,090	643,415	388,069	235,325
1966	2,052,238	645,696	417,339	611,759	377,444	194,420
1967	2,101,642	665,165	425,415	627,825	383,237	202,410
1968	2,202,278	697,978	445,670	656,531	402,099	210,861
1969	2,295,542	730,135	471,238	681,504	412,665	210,266
1970	2,365,768	753,439	497,300	688,559	426,470	191,259
1971	2,372,883	754,585	527,922	658,064	432,312	130,142
1972	2,296,999	754,107	519,290	603,980	419,622	84,690
1973	2,353,200	764,547	557,731	592,718	438,204	34,987
1974	2,177,273	694,456	532,642	532,275	417,900	△ 367
1975	2,042,009	647,477	505,268	488,574	400,690	△ 16,694
1976	1,951,170	628,217	485,810	450,714	386,429	△ 35,096
1977	1,965,324	623,454	482,300	463,037	396,533	△ 19,263
1978	1,928,318	617,534	461,175	455,652	393,957	△ 5,523
1979	1,920,981	619,941	460,382	444,436	396,222	△ 15,946
1980	1,872,815	599,824	444,122	437,327	391,542	△ 6,795
1981	1,863,272	585,492	431,229	448,399	398,152	17,170
1982	1,857,312	579,915	422,656	455,719	399,022	33,063

資料：総理府統計局、『住民基本台帳人口移動報告年報』、各年版より算定。△印はマイナス。

備考：地域区分は次の如くである。3大都市圏は、東京大都市圏（東京都、神奈川、埼玉、千葉の1都3県）、阪神大都市圏（大阪府、京都府、兵庫県の2府1県）、中京大都市圏（愛知、岐阜、三重の3県）をふくめたもの、非大都市圏は、この3大都市圏を除いた全国の道、県を意味する。

しかし、3大都市圏への転入人口の占める割合では女子の方が男子よりも高く、また反対に3大都市圏からの転入人口の割合では男子の方が高く、さらに3大都市圏内移動人口の割合では、1972年までは男子の方が高く、1973年以降では女子の方が高くなり、逆転しているといった差異がみられる。

他方において、この4個の類型別移動の占める割合が相互に接近するに至ったという基本的特徴は、男女ともに共通している。高い割合の(C)類型の低下(3大都市圏への転入人口)、低い割合の(A)、(B)類型(3大都市圏内移動や3大都市圏からの転入人口)、高い割合から低下、そして回復への(D)類型(非大都市圏内移動)といった変化の過程を通じて、新しい移動パターンと分布パターンの秩序形成へと転換しつつあるように思われる。それは、(1)3大都市圏を中心とする転入、転出が均衡化するに至り、純移動ではほぼ零状態となるに至ったこと、(2)3大都市圏内移動と非大都市圏内移動という地方的移動が重要な比重を占めるに至ったこと、(3)したがって、3大都市圏を中心とする人口移動の人口地域分布に与える影響はほとんどなくなり、地方の中での人口移動が重要な影響をもつに至ったことである。

Ⅲ 3大都市圏別にみた転入・転出人口における女子人口移動の特徴

1. 転入人口における特徴

比較の便宜上、男女別に3大都市圏の転入人口の変化を示すと表3の如くである。男女別にみた転入人口の動向は、それぞれの大都市圏によってかなり著しい特徴がみられる。転入人口の男女間の開

表3 3大都市圏転入人口の男女別にみた傾向

(単位：人)

年次	男 子				女 子			
	東 京 大都市圏	中 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	合 計	東 京 大都市圏	中 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	合 計
1959	288,562	42,602	147,481	478,645	226,068	53,124	122,332	401,524
1960	316,807	61,690	180,675	559,172	239,677	64,689	135,934	440,300
1961	342,865	73,031	205,258	621,154	258,639	67,360	156,558	482,557
1962	367,602	75,487	215,213	658,302	282,737	73,601	169,045	525,383
1963	371,891	83,637	207,981	663,509	294,952	81,480	169,329	545,761
1964	371,419	84,920	207,908	664,247	295,816	83,648	173,412	552,876
1965	373,400	73,812	196,203	643,415	299,170	77,719	165,548	542,437
1966	359,662	66,471	185,626	611,759	295,762	70,710	159,748	526,220
1967	364,661	71,683	191,481	627,825	293,623	70,570	162,035	526,278
1968	384,188	76,591	195,752	656,531	303,425	73,725	168,815	545,965
1969	391,334	82,243	207,927	681,504	314,299	78,371	178,179	570,849
1970	401,625	84,907	202,027	688,559	323,094	77,447	173,492	574,033
1971	389,531	79,742	188,791	658,064	317,017	73,105	165,984	556,106
1972	361,943	69,439	172,598	603,980	300,697	67,013	155,773	523,483
1973	355,170	71,117	166,431	592,718	291,779	65,016	149,117	505,912
1974	322,665	63,154	146,456	532,275	264,106	57,272	133,692	455,070
1975	302,833	53,850	131,891	488,574	251,058	49,894	122,245	423,197
1976	282,388	48,206	120,120	450,714	238,638	47,131	113,649	399,418
1977	291,042	51,542	120,453	463,037	237,298	46,753	110,835	394,886
1978	287,798	50,408	117,446	455,652	229,429	44,789	106,780	380,998
1979	284,195	47,184	113,057	444,436	223,926	41,986	102,062	367,974
1980	278,736	48,374	110,217	437,327	214,554	40,177	97,055	351,786
1981	288,992	48,424	110,983	448,399	214,868	39,356	96,274	350,498
1982	294,067	49,043	112,609	455,719	215,483	38,611	95,696	349,790

資料：総理府統計局、『住民基本台帳人口移動報告年報』、各年版により算定。

注：各大都市圏は()内の都府県から成る。東京大都市圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、中京大都市圏(岐阜、愛知、三重)、阪神大都市圏(京都、大阪、兵庫)。なお、大都市圏間の移動は含まれていない。

きは最大の都市圏である東京大都市圏で大きく、3大都市圏の中でもっとも小さい中京大都市圏ではその差は非常に小さい。中間にある阪神大都市圏ではその差は中間規模である。いいかえれば、大都市圏の規模が大きければ大きいほど、男子の転入人口は女子のそれよりもはるかに多く、小さな大都市圏ではその差は極めて小さく、男女共に同数に近い転入人口となっている。中京大都市圏のばあいでは、1967年以降は、差は少ないとしても男子の転入の方が女子の転入数を上回っているが、1966年以前ではある年次は女子の方が多く、またある年次では男子の方が多といった繰返しがみられる。しかし、いずれにしても、中京大都市圏のばあい転入人口の男女間の差は著しく小さい。

各大都市圏ともに、女子の転入数は、1976年以降もそれまでの低減傾向を持続しているのに対し、男子の転入数は1976年以降横這いまたは多少の増大傾向を示していることが注目される。

転入人口のピークは、東京大都市圏では男女共に1970年、阪神大都市圏では男子1962年、女子1969年、中京大都市圏では男女共に1964年となっており、大都市圏による若干の差異はみとめられる。しかし、1966年を中心とする前後数年間において男女の転入人口が減少したことは、各大都市圏に共通にみられる現象である。

このように、3大都市圏への転入女子人口についてのその時期的変化の大きな流れは男子転入人口とほぼ同一の傾向を示していること、そして東京大都市圏のような巨大な都市圏においては、女子よりも男子の転入人口が圧倒的に多く、最も小さい中京大都市圏では男女の転入人口の大きさにはほとんど差がみられない。しかし、1967年以降中京大都市圏の女子転入人口は男子のそれよりも少ないという傾向が持続している。阪神大都市圏の転入人口の男女間の差は、東京大都市圏と中京大都市圏の中間規模にあって、1970年代においてこの差は縮少し、特に1977年以降では、中京大都市圏のそれよりも小さくなっていることが注目される。

東京大都市圏では男子の転入人口が女子のそれよりも圧倒的に多く、1970年代前半においてこの差は多少縮小の傾向を示したが、1970年代後半から今日にかけて再びその差が大きく拡大している。東京大都市圏への転入人口では男子の選択志向が極めて強いのにに対し、中京、阪神大都市圏の男子選択志向ははるかに弱い。特に、中京大都市圏では1960年代前半では女子の選択志向の方が男子のそれよりも大きいという時期さえみられた。この点については、後に移動人口の性比によって改めて説明する。

2. 転入人口における特徴

3大都市圏別に男女別転入人口を示すと表4の如くである。

転入人口における男女別にみた傾向は、転入人口のばあいとほぼ類似している。しかし、仔細にみると大都市圏によってかなり異なった特徴を示していることがわかる。

注目すべき点は、東京大都市圏の転入人口における男子選択志向の傾向は転入におけるそれよりも一層強いということである。いいかえれば、この転入と転出における男子選択度の差は、女子の定着性の強さを反映しているとみることができよう。後にのべるが、たとえば、1962年の転入の性比は130であるのに対して、転出の性比は155であるから、この性比の差は男子の転出選択志向の強さと他方において女子の定着性の強さをあらわしている。

阪神大都市圏では、東京大都市圏のような男女間の大きな開きはみられないが、転入人口のばあいよりも、かなり大きい開き（男子人口の転出が女子人口のそれより多い）がみられる。

また、中京大都市圏では女子の転入人口が1968年までは男子よりも一貫して多かったこと、1968年以降逆転して男子の方が多くなっている。転入人口の男女別の傾向と本質的には変りはないが、その

表4 3大都市圏転出人口の男女別にみた傾向

(単位：人)

年次	男 子				女 子			
	東 京 大都市圏	中 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	合 計	東 京 大都市圏	中 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	合 計
1959	120,481	21,868	66,918	209,267	93,266	29,237	57,535	180,038
1960	128,116	24,780	70,768	223,664	95,160	29,822	57,006	181,988
1961	145,189	30,659	79,735	255,583	97,078	35,120	61,232	193,430
1962	173,659	35,811	99,110	308,580	112,320	41,205	74,127	227,652
1963	188,204	40,298	110,309	338,811	124,290	43,517	82,458	250,265
1964	205,058	44,799	118,255	368,112	134,816	47,449	89,004	271,269
1965	225,998	48,884	133,208	408,090	148,990	50,283	97,884	297,157
1966	231,960	48,275	137,104	417,339	157,556	51,761	105,447	314,764
1967	237,630	48,794	138,991	425,415	165,547	51,882	107,351	324,780
1968	252,803	51,373	141,494	445,670	176,063	51,420	111,198	338,681
1969	268,054	53,998	149,186	471,238	187,628	51,832	115,956	355,416
1970	280,224	56,859	160,217	497,300	196,449	51,944	123,855	372,248
1971	293,701	61,306	172,915	527,922	207,347	54,998	136,003	398,348
1972	292,529	58,903	167,858	519,290	211,230	53,823	136,212	401,265
1973	319,106	60,900	177,725	557,731	230,858	53,170	142,747	426,775
1974	307,470	60,209	164,963	532,642	226,351	53,338	136,178	415,867
1975	292,454	57,087	155,727	505,268	216,924	50,439	128,568	395,931
1976	282,263	54,000	149,547	485,810	213,192	48,240	125,398	386,830
1977	281,297	51,747	149,256	482,300	211,675	46,846	126,549	385,070
1978	269,117	50,111	141,947	461,175	203,610	44,665	119,890	368,165
1979	272,604	49,374	138,404	460,382	205,934	42,548	118,175	366,657
1980	263,871	48,537	131,714	444,122	199,972	40,396	112,336	352,704
1981	258,247	47,270	125,712	431,229	192,905	38,764	105,325	336,994
1982	255,718	46,458	120,480	422,656	188,973	37,484	101,644	328,101

資料：前表と同じ。

表5 3大都市圏の転出入超過人口の男女別にみた傾向

(単位：人)

年次	男 子				女 子			
	東 京 大都市圏	中 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	合 計	東 京 大都市圏	中 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	合 計
1959	168,081	20,734	80,563	269,378	132,802	23,887	64,797	221,486
1960	188,691	36,910	109,907	335,508	144,517	34,867	78,928	258,312
1961	197,676	42,372	125,523	365,571	161,561	32,240	95,326	289,127
1962	193,943	39,676	116,103	349,722	170,417	32,396	94,918	297,731
1963	183,687	43,339	97,672	324,698	170,662	37,963	86,871	295,496
1964	166,361	40,121	89,653	296,135	161,000	36,199	84,408	281,607
1965	147,402	24,928	62,995	235,325	150,180	27,436	67,664	245,280
1966	127,702	18,196	48,522	194,420	138,206	18,949	54,301	211,456
1967	127,031	22,889	52,490	202,410	128,076	18,688	54,734	201,498
1968	131,385	25,218	54,258	210,861	127,362	22,305	57,617	207,284
1969	123,280	28,245	58,741	210,266	126,671	26,539	62,223	215,433
1970	121,401	28,048	41,810	191,259	126,645	25,503	49,637	201,785
1971	95,830	18,436	15,876	130,142	109,670	18,107	29,981	157,758
1972	69,414	10,536	4,740	84,690	89,467	13,190	19,561	122,218
1973	36,064	10,217	△11,294	34,987	60,921	11,846	6,370	79,137
1974	15,195	2,945	△18,507	△367	37,755	3,934	△2,486	39,203
1975	10,379	△3,237	△23,836	△16,694	34,134	△545	△6,323	27,266
1976	125	△5,794	△29,427	△35,096	25,446	△1,109	△11,749	12,588
1977	9,745	△205	△28,803	△19,263	25,623	△93	△15,714	9,816
1978	18,681	297	△24,501	△5,523	25,819	124	△13,110	12,833
1979	11,591	△2,190	△25,347	△15,946	17,992	△562	△16,113	1,317
1980	14,865	△163	△21,497	△6,795	14,582	△219	△15,281	△918
1981	30,745	1,154	△14,729	17,170	21,963	592	△9,051	13,504
1982	38,349	2,585	△7,871	33,063	26,510	1,127	△5,948	21,689

資料：前表と同じ。△印はマイナス。

特徴が転出入口においてより明確にあらわれている。

3. 転出入超過人口における特徴

3大都市圏における男女別転入超過あるいは転出超過人口の変化と特徴について考察してみよう(表5参照)。

東京大都市圏は男女ともに転入超過が持続している。1960年代の前半では、男子の転入超過が女子のそれよりもはるかに多かった。この点は、阪神、中京大都市圏にもほぼ共通にみられる。しかし、東京大都市圏では1960年代後半から今日まで女子の転入超過が男子のそれを上回っており、かつ拡大する傾向がみられる。ここでも、女子の定着性が男子のそれよりも強いことを示唆している。

阪神大都市圏の転出超過における男女の傾向は、東京大都市圏と類似している。それは、前述の如く1960年代後半から女子の転入超過が男子のそれを上回っていることである。しかし、男子では1973年から、また女子では1974年から転出超過に転じている点において東京大都市圏とは異なっている。しかし、この転入超過においても、女子の方が多いという傾向は、転出超過において女子の方が少ないという結果になってあらわれている。

中京大都市圏の転入超過においては男女間の差は少なく、かつ一般に男子の転入超過が女子のそれよりも多い傾向がある。男女ともに1975年以降転出超過に転じているが(1978年、1981年、1982年は男女ともに転入超過であるが、男子の方が多くなっている)、1980年を除いて、男子の転出超過の方が女子のそれよりも多い。転出超過の実数が男子の方が多いという傾向は特に阪神大都市圏で強いが、中京大都市圏もほぼ類似した傾向を示しているといえよう。

東京大都市圏および阪神大都市圏において、1964年までは男子の転入超過が女子のそれを上回っていたが、1965年以降逆転して女子の転入超過が男子の転入超過よりも多くなるに至ったことが注目される。

他方において、阪神大都市圏では男子の転出超過が女子の転出超過よりも1年早く1973年から始まったが、男子の転出超過が女子のそれよりも著しく多くなっていることも注目すべきであろう。

3大都市圏における転入超過は戦後、男子中心であったが、ほぼ1965年を境として、転入超過は男子よりも女子が優位を占めるに至ったことは留意すべき点である。

IV 3大都市圏転入人口、転出入口の性比の関係

1. 3大都市圏全体からみた転入、転出入口の性比の傾向

転入人口、転出入口のそれぞれの性比の動向を対応させてその関係について若干考察を加えてみよう(表6参照)。

まず、3大都市圏を合計した全域についてみるとすでに前に示した如くである。

ここでの考察期間の初期、つまり高度経済成長期の前期においては、転入、転出のそれぞれの人口の性比にはほとんど差がみられなかった。しかし、1961年以降1966年頃までの期間において転入人口の性比は急激に低下したが、転出入口の性比はむしろ増大した。このことは、高度経済成長期にはいると共に女子の転入人口が増大した結果転入人口の性比が低下したが、転出入口においては男子の高い移動性のために反って性比は高まったことによるものと思われる。

しかし、1966年以降は、転入、転出入口のいずれの性比も類似した変化の傾向、すなわち増大と低下の平行的な関係を示している。また、転入人口の性比は1976年に132という最低水準に達したあと著しい反騰の傾向に転じている。そして、1981年、1982年には経済成長前期の1960年、1961年の高水

表6 3大都市圏別の転入、転出人口の性比の動向

年次	転入性比(女100)				転出性比(女100)			
	東京 大都市圏	中京 大都市圏	阪神 大都市圏	合計	東京 大都市圏	中京 大都市圏	阪神 大都市圏	合計
1959	128	80	121	119	129	75	116	116
1960	132	95	133	127	135	83	124	123
1961	133	108	131	129	150	87	130	132
1962	130	103	127	125	155	87	134	136
1963	126	103	123	122	151	93	134	135
1964	126	102	120	120	152	94	133	136
1965	125	95	119	119	152	97	136	137
1966	124	94	116	116	147	93	130	133
1967	127	102	118	119	144	94	129	131
1968	125	104	116	120	144	100	127	132
1969	124	105	117	119	143	104	129	133
1970	123	110	116	120	143	109	129	134
1971	120	109	114	118	142	111	127	133
1972	122	104	111	115	138	109	123	129
1973	122	109	112	117	138	115	125	131
1974	122	110	110	117	136	113	121	128
1975	121	108	108	115	135	113	121	128
1976	118	102	106	113	132	112	119	126
1977	123	110	109	117	133	110	118	125
1978	125	113	110	120	132	112	118	125
1979	127	112	111	121	132	116	117	126
1980	130	120	114	124	132	120	117	126
1981	134	123	115	128	134	122	119	128
1982	136	127	118	130	135	124	119	129

資料：前表と同じ。

準にUターンしている。転出人口の性比も1977年、1978年には125の低水準に達したあと上昇に転じ、1981年には転入人口のそれと同じ128に、1982年にも転入人口のそれと同じく129に達した。このように、転出人口の性比の動きは、転入人口のそれと基本的には同じ傾向であるが、極めてかんまんであることが注目される。

1976年以降転入人口の性比が急増していることは、1973年後期に始まった第1次石油ショックによる世界的な経済的不況の進展と深いかわりあいがあるように思われる。経済成長の前期と同様に、労働力需要が男子優位の方向に強まり、女子の労働力需要の減少に影響があるように考えられる。転入人口の性比が1976年の113から1982年の130へと17ポイントの増加、増加率でみると15.0%にも達しており、転入人口における男子の比重が大きく増大しているのに対し、転出人口の性比では1977年の低水準125から1982年の129へとわずかに4ポイントの増加、3.2%の増加率に過ぎない。いいかえれば、不況期には転入人口では女子の減少、男子の増大が著しくなるのに対して、転出人口でも類似した傾向がみられるがそれは極めてかんまんであって、男子の転出人口の高い水準が維持されていることが注目される。

この20年余の長期間における人口移動を男女別にみた転入、転出についての変化の特徴を要約してみよう。

(1) 高度経済成長の前期においては、転入人口性比の著しい低下と転出人口性比の著しい増大という相反する傾向がみられた。転入人口においては、女子人口の比重の増大が、そして転出人口においては男子人口の比重の増大が生じた。

(2) 次に、転入、転出人口のそれぞれの性比の安定期が続いている。転入人口では1967年～1971年の時期、転出人口では1966年～1971年の時期である。

(3) 次の段階は、いずれの性比も低下する時期である。転入人口では1971年～1976年、転出人口では1971年～1977年の時期である。

(4) 最終段階は、転入、転出人口のいずれの性比も増加する段階である。転入人口では1976年～1982年、転出人口では1978年～1982年の時期である。

(6) 以上の人口移動における性比の傾向からみられる結論は次の如くである。

- 1) 大都市圏への転入人口において、女子の転入人口に対する経済変動の影響は著しい。
- 2) しかし、大都市圏からの転出人口において、女子の転出人口に対する経済変動の影響は弱く、男子の転出人口が主役を演じている。
- 3) 以上のことは、大都市圏への女子の転入人口が結婚その他の要因によって定着化の傾向が男子よりも強いことを示唆している。

V 3大都市圏からの転出先地域および大都市圏への転入前地域からみた女子人口移動の特徴

3大都市圏への転入人口や3大都市圏からの転出人口における女子の特徴を男子と比較しながら考察してきた。次に、3大都市圏からの転出や3大都市圏への転入に際し、転出先地域や転入前地域の観点から女子移動の特徴をみてみよう。これは、特定の転出先選択志向が男女によってどのように異なっているかという問題である。移動地域選択における男女の差異は、移動者自体の希望のみならず、特に移動目的地の労働力需要における男女別歴史的特殊性によるものと思われる。女子労働力を主体とする繊維工業あるいは精密機械工業等が歴史的に発展しているような地域では男子よりも女子労働力に対する需要が特に強い傾向があるであろう。

1. 3大都市圏への転入人口の転入前地域からみた男女別移動の特徴と変化

まず、3大都市圏への転入人口を転入前地域の観点から、男女間にどのような特徴や変化があるかを考察してみよう。1960年から1980年までの20年間に5年間おきに省略して考察したものである。いくつかの注目すべき点がみとめられる。

(1) 特に注目されるのは中京大都市圏である。転入人口の中で女子の方が多いことを示している100未満の性比を示しているのは、1960年では山陰(58)、南九州(74)、南東北(83)、北東北(84)、東山(93)の5地域である。しかし、このような男子よりも女子を多く送出している地域も、1965年には6地域に増加したが、1970年には2地域(北東北、南九州)に、1975年には4地域に増大したが、1980年には再び2地域(北東北、南九州)に減少している。

この全期間を通じて、終始性比が100未満となっている地域は北東北と南九州であって、これらの地域から中京大都市圏への転入にあたっては常に女子の方が男子よりも多いことを示している。

しかし、他方において高い人口性比を示している地域もある。それは北関東、京阪周辺の東近畿(滋賀、奈良、和歌山)、山陽の3地域であって、終始女子よりも圧倒的に多くの男子を中京大都市圏に転出せしめている。

また、性比が100未満から100以上に転換している地域もある(山陰、南東北、東山)。山陰の如きは、1960年には58という著しく低い水準にあった性比が1970年、1975年にはようやく100の水準に回復し、1980年には136という高水準へと大変化を示している。中京大都市圏への転出が女子を中心とした時期から、反対に男子を中心とした時期へと転換している。

北海道からの中京大都市圏への転入人口の性比の変化は著しい。1960年には圧倒的に男子が多かっ

たが(169), 5年後の1965年には女子の方が若干増大(93), そして1970年には101, 1975年には104, 1980年の118へと100を越えた水準で性比は安定した傾向を示している。

いずれにしても, 中京大都市圏への転入人口の転入前地域の性比がなお100未満のものは北東北(83), 南九州(91)のみであって, かつての著しい女子中心の強い転出性向は弱まってきている。しかし, 北東北, 南九州は今日もなお女子の方が男子よりも中京大都市圏に対して強い選択志向を示していることが注目される。

(2) 地方からの転入において, 男子が強い選択志向を示すのは, 東京大都市圏である。いずれの地域からの転入人口も, 東京大都市圏に対して終始高い性比を示しており, 女子よりも男子の選択志向の強いことをあらわしている。しかし, この男子の選択志向も地域や年次によってかなり著しい差異や変化がみられる。150以上の高い性比を示している地域もあれば110前後の低い性比を示している地域もある。

150以上の性比を示しているのは, 1960年では北海道(158), 北東北(155), 南九州(156), 1965年では北海道(171)のみであり, 1970年, 1975年はなく, 1980年は北海道(151), 山陰(156)の2地域となっている。110未満の低い性比を示しているのは, 1965年の南東北(109), 1975年の南東北(108), 沖縄(109)のみであって極めて少ない。注目されるのは, 西日本からの転入人口における性比が130ないし150という高い性比を示していることである。北海道を除くと東北, 北関東, 北陸等の東日本の性比は一般に低く, 110ないし120といった水準を示している。東京大都市圏を志向する地方からの転入人口の中で, 特に男子が中心となっているのが西日本であることが注目される。

2. 3大都市圏からの転入人口の転出先地域別にみた男女別移動の特徴と変化

次に, 3大都市圏別に転入人口の転出先の地域別性比をみるといくたの注目すべき特徴と変化がみられる。

(1) 中京大都市圏からの転入人口全体についてはすでにのべた如く, 1980年までは男子よりも女子の方が多という際立った特徴がみられた。そのような傾向は, 個々の転出先地域別にみると一層顕著にあらわれてくる。たとえば, 1960年の性比についてみると南九州は39, 山陰は56といった極端に低い水準にある。中京大都市圏から南九州に転出した男子は女子の40%以下であり, 山陰では半分そこそこであったということである。性比が100を割っているのは北陸(79), 東山(81), 北九州(81), 北東北(81)である。反対に, 女子よりも男子の転出の多い地域は, 北海道(173), 北関東(138), 京阪周辺(133)等である。北海道の異例的に高い性比は, その後低下傾向をみせ, 1965年には135, 1970年と1975年にはそれぞれ104, 1980年は123とほとんどバランスのとれた水準に回復している。しかし, 北関東, 京阪周辺, 山陽といった地域への転入人口の性比はその後高水準が維持されている。特に, 北関東は1965年には162, 1970年には177, 1975年には145, 1980年は154といった高水準を示している。しかし, この20年間における変化の注目すべき点は, 極端に低い性比を示していた地域での性比の回復あるいは100以上の高水準への転換, 高水準を示していた地域の持続によって, 均衡化の傾向が進んできたということである。全期間を通じてあまり変化のない低い性比を持続しているのは, 北東北のみであって, 60~80の水準にある。しかし, この北東北も1965年の60から, 1970年には67, 1975年には77, 1980年は75と均衡化への傾向を示しているように思われる。著しく低い性比を示していた南九州(1960年に39であった)も100前後の水準に回復している。

以上のような地域別にみた転入人口の性比の著しい格差の収縮, 特に100未満の性比の均衡化傾向によって, 中京大都市圏からの転入人口全体としての性比は1960年の83から, 1965年には97, 1970年

には109, 1975年には113, そして1980年の120へと着実な増大を示してきた。

(2) 東京大都市圏からの転出人口の地域別にみた性比の特徴は、すべての地域で100以上の高い水準が常に維持されてきたということである。東京大都市圏に転入してくる人口を、それぞれの転入前地域からみるとどの地域でも男子の方が女子よりも多いということ、男子の需要に対する東京大都市圏の強い選択的志向をあらわしている。

しかし、この男子選択性の傾向は、地域によって著しい差異がみとめられる。たとえば、1965年では北海道(188)と京阪周辺(182)が極めて高い性比を示しており、女子の2倍近い男子がこれらの地域から東京大都市圏に転入している。しかし、南東北(139)と山陰(141)では低くなっている。このような性比の著しい格差もその後かなり収縮の傾向を示すに至っている。極端に性比の高かった北海道も1980年には157, 京阪周辺も同年には136へと低下し、また一般に高い性比の地域では低下する傾向を示し、1975年以降各地域間の性比の格差はかなり収縮している。このようにして、東京大都市圏からの転出人口全体の性比も、1965年の152から、1970年には143, 1975年135, 1980年132と着実に低下している。しかし、全体としてみてもなお男子は女子よりも30%以上多く転出している。1980年においても、なお、北海道、山陰への転出人口の性比は、それぞれ157, 154であって、女子よりも50%以上も多くの男子がこれら両地域へ転出している。

(3) 阪神大都市圏からの転出人口の性比を転出先地域別にみると次の如くである。地域別にみた性比の変化は、東京大都市圏よりもはげしく、むしろ中京大都市圏のそれに近い変化を示している。

たとえば、100未満の性比を示している地域が若干存在した。1960年には山陰(95), 南九州(87)の2地域、1970年および1980年には山陰のみがそれぞれ99, 98を示している。また性比150以上の高水準を示している地域は次の如くである。1960年には4地域(北海道171, 北東北157, 北関東159, 東山153), 1965年には5地域(北東北150, 南東北160, 北関東167, 東山150, 山陰154), 1970年には5地域(北海道154, 北東北160, 北関東159, 東山161), 1975年には2地域(南東北152, 北関東151), 1980年は2地域(北海道157, 北関東161)である。

このように、一方では性比が100以下の山陰(98)があるかと思えば、男子が女子よりも50%以上も多く阪神大都市圏から転出しているような性比150以上の地域が2カ所もみられるのである。たしかに、このような性比150以上の地域が1965年および1970年の5地域から1975年以降では2地域に減少してきたことも事実である。

以上3大都市圏別に考察を行ってきたが、ここではすでにのべた中京大都市圏における転出人口あるいは転入人口における女子の超過といった過去における特殊性を考慮して、特に中京大都市圏との間における移動において女子人口の転出、転入の著しかった若干の地域を事例的にとりあげてその不均衡の状態をみてみよう。

表7 中京大都市圏と主な地域間の移動人口における性比の変化

地 域 別	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年
中 京 大 都 市 圏 へ 転 入					
北 東 北	84	54	77	76	83
山 陰	58	73	104	100	136
南 九 州	74	71	89	79	91
中 京 大 都 市 圏 か ら 転 出					
北 東 北	81	60	67	77	75
山 陰	56	65	98	130	134
南 九 州	39	62	70	88	89

資料：前表と同じ。

年次としては、1960年、1965年、1970年、1975年、1980年の5年次に限定した。北東北、山陰、南九州からの中京大都市圏への転入人口および中京大都市圏からこれらの地域への転出人口における性比を計算してみると表7の如くである。

山陰と中京大都市圏との間の人口移動では転出、転入人口のいずれにおいても、1965年までは圧倒

的に女子が多かったが、1970年以降バランスがとれるようになり、特に中京大都市圏からの転出人口においては最近では男子の移動が目立ってきている。

しかし、北東北、南九州では転入、転出人口のいずれにおいても女子が男子を上回っているといった特徴がみられる。しかし、一般的にいつて、これらの地域においてもこの性比が高まる傾向がみとめられる。

む す び

女子の人口移動の重要性については、すでに100年も前に Ravenstein が指摘している¹²⁾。“人口移動の諸法則”の1つとして、彼は、都市地域への移動人口において女子が圧倒的に多いことをあげている。そして同時に、“都市の家事労働者として、またしばしばある種の製造工業地域へも移動しており、工場は台所・洗い場との恐るべき競争相手である”とのべている。

女子と男子の移動性向にはあきらかに差異がみとめられるが、それは国により異なっているばかりでなく時代によっても異なっている。Ravenstein が指摘したような都市への圧倒的に多い女子移動は、今日、ラテン・アメリカやアフリカにおいて一般的にみられる現象である。しかし、東南アジア諸国では家族移動がもっとも一般的な移動形態となっている。もっとも、東南アジア諸国においても女子の人口移動の増加傾向がみられる。特に、フィリッピンでは女子移動が多く、特にマニラ大都市圏への移動においては顕著である。

Todaro 達は、「女子移動理論」(A Theory of female migration)の形成に野心的な試みを行なっていることは、人口移動における sex-selectivity に着目し、その理論的体系化を考慮したものと見て注目されよう。

ここでは、日本の人口移動を住民基本台帳による報告をデータとして4分の1世紀にわたる女子の動向を男子のそれとの比較によって分析を行なった。若干の知見を要約すると次の如くである。

(1)女子の人口移動は、一般的に男子のそれよりも少ない。(2)長距離移動(府県間移動)においては、女子の移動数は、男子のそれよりもはるかに少ない。しかし、短距離移動(府県内移動)においては、女子と男子の差はほとんどみられない。(3)規模の大きい大都市圏ほどその転入人口では、男子の方が女子よりも多い。特に、東京大都市圏で顕著である。しかし、中京大都市圏では男女間の差は少なく、均衡化している。(4)大都市圏への転入人口をその送地域からみると著しい男女の選択性がみられる。特に、中京大都市圏への転入人口の転入前地域において、北東北、山陰、南九州からは女子の転出が男子のそれよりも圧倒的に多い。しかし、このような著しい女子の選択性も近年においては次第に弱まり、男女均衡化の傾向がみられる。(5)大都市圏へ転入後の女子の定着性は男子よりも高い傾向がある。

近年において、日本の女子労働力率も高まる傾向にある。女子の高学歴化、出生率の著しい低下、平均寿命の画期的な延長、離婚、未婚の増加傾向等は、女子の移動を促進せしめることが予想される。

女子の人口移動に焦点をおいた研究たとえば、Todaro のような理論体系化を目指したものでないとしても新しい人口学的研究の必要性が強調されなければならないであろう。

12) E. G. Ravenstein, "The Laws of Migration", *Journal of the Royal Statistical Society*, vol. 47, June 1885, p. 196, p. 199.

Female Internal Migration in Japan

Sumiko UCHINO

Long time ago, Ravenstein in his well-known article, "The Laws of Migrations", 1885, claimed that one of the "laws of migration" was that women predominated among migrants to urban areas, moving in response to the considerable demand for domestic servants in the towns. Again, now, a century later the era of Ravenstein, widespread tendencies for women to migrate to the cities and towns more than men are reported particularly in Latin America, and also in the Philippines in Asia.

Todaro proposed an ambitious idea of female-specific analysis, hopefully leading to a theory of female migration, at the PAA meeting, April 1978, and again revised and elaborated into a paper, "A Framework for the Analysis of the Determinants of Female Migration" presented for the Seminar on the Women in the Cities, East-West Population Institute, Honolulu, 1979.

At least we can say that sex-selectivity in migration behavior has not been considered sufficiently to warrant a separate and distinct analysis, in particular, due to an implicit assumption that the potential differences between male and female migration are not likely to be of theoretical or empirical significance.

However, the impact of, and response to, various aspects of social change and economic development are inevitably differentiated by a gender. In this sense, research specifically focussed on female migration should be encouraged in an effort to redress the imbalance in the approaches to migration which have been based almost entirely on male migration or total migration implicitly assuming no significant differences of patterns of female migration from those of male migration.

This article was not intended to propose any new idea concerning female migration, nor to elaborate the approach introduced by Todaro and others. In view of the increasing trend of female migration in Japan and in the context of economic, social and demographic change in both developing and developed countries, the overall situation of female migration in Japan was examined as a starting point of female migration analysis. This was done by using the "Annual Report of the Internal Migration in Japan Derived from the Basic Resident Registers" compiled by the Bureau of Statistics, Prime Minister's Office. A few of the findings are summarized as follows.

First, in general, the overall dominance of male migrants is recognized.

Second, the predominance of males was noted particularly in the long distance migration in terms of inter-prefectural migration, but no significant gender difference was observed in the short distant migration in terms of intra-prefectural migration.

Third, a significant sex-selectivity was noted of the in-migration to large metropolitan areas. But, found were much less female in-migrations to the Tokyo Metropolitan Area and more female in-migrations to the Chukyo Metropolitan Areas, the latter case recently tending to equal to male migration. As a future agenda of work, elaboration and elucidation of female-specific migration in the context of demographic and social-economic development should be made.

人口移動における「家族的理由」研究序説

清水 浩 昭

I はじめに

「人口移動の主たる動因は、経済的格差であるという理論は、内外の多くの専門家によってほぼ論証されているところである。しかし、経済的格差の存在のみで人口移動のすべてを説明することはできない。経済的以外の社会的、文化的格差や社会心理的要因が人口移動に及ぼす影響のあることも否定できない¹⁾」と黒田俊夫は述べている。かかる指摘にもかかわらず、わが国の人口移動研究においては、非経済的理由、とりわけ「家族的理由」について十分な検討がなされてこなかったように思われる。

そこで、本稿では、まず、人口移動と家族・世帯とに関する研究領域、研究視角を研究誌的に整理し、人口移動研究における「家族的理由」の位置を検討し、しかるのちに「家族的理由」の位置づけおよびその形態分類が提示されている「Uターン移動」に関する研究を紹介し、人口移動研究における「家族的理由」のもつ研究意義を研究誌的に明らかにするとともに、かかる研究誌的な基礎作業を念頭において、わが国の人口移動における「家族的理由」の位置とその研究意義とを国土庁の「人口移動要因調査」に基づいて実証的に明らかにしたい。

II 人口移動決定因における「家族的理由」の位置

わが国の人口移動と家族・世帯とに関する研究を研究誌的に概観すると、ほぼ6つの領域ないし視角が提示されてきたといえよう（表1参照）。

これを順次列挙すると、第1は、農家の生産・労働の主体となる者（具体的には世帯主）が移動することによって家族構成、労働力構成に如何なる影響を与えるかについて論じたもの（野尻）、第2は、人口移動が家族・世帯規模、家族・世帯構成の変動に与える影響を論じたもの（小林、皆川、小山、岸本、岡崎、三浦）、第3は、人口移動と家族制度との関連をめぐる問題、とりわけ、家族制度の弱体化が人口移動の促進要因となるという視点を提示したもの（黒田）、第4は、移動者の集団性による区分（単身移動と家族移動）に焦点をあてて分析すると同時に、残留家族・世帯員の状況にも着目して研究を展開したもの（黒田・岡崎・内野）、第5は、ライフサイクルの段階と人口移動との対応関係を追求したもの（国民生活センター）、第6は、人口移動の決定因に占める「家族的理由」のもつ比重の高さを指摘したもの（大友）となるのではなかろうか。

以上のように、人口移動と家族・世帯とに関する研究は、多岐にわたっているが、これらの研究領域ないし研究視角について若干の補足をしておきたい。

まず、第2の領域は、ともに量的な問題を論じている関係上、人口学的にもなじみやすく今日までのところ比較的研究業績が多かったように思われる。ところが、第3の領域は、一方が質的な問題を論じているためか、あまり定着しなかった研究分野であるといえよう。また、第1、第4および第5

1) 黒田俊夫、『日本人人口の分析』、一粒社、1968年、p. 37.

表1 人口移動と家族・世帯との相互連関的研究——研究領域と研究視角を中心として——

文 献 名	摘 要
野尻重雄『農民離村の実証的研究』岩波書店、昭和17年。	「農家の家族が、家族員の移動の提起に伴って、如何に家族構成——労働構成を変化せしめつつあるかの検討に際しては、農家家族構成それ自体に関する基本的な問題をも包蔵しつつあるものと考えられる」(p. 448)。「移動に依って見られる農家の家族構成の変化の中、其の生産構造に直接大なる影響をもたらすものと考えられるものは、家族労働の中心を占め、農家経済農業経営の主宰的地位を占める世帯主の移動であろう」(p. 485)。
小林和正「人口研究と世帯統計」『統計』第10巻第11号、昭和34年11月。	「移動もまた世帯の構成と大きさととって重要な要因であることはいままでもないが、移動は世帯をどのような構成と大きさとに保つかという社会制度的な要請による影響を強くうけるように思われる。したがって人口学的立場からそのような結果として起る移動を統計的に追うことになるが、ここで世帯と関連させた移動統計の形を考へねばならないと思う。地域移動の統計が移動元の地域と移動先の地域との組合わせにもとづくように、世帯員の移動統計では、移動を起した時の世帯における地位と移動先で占めた世帯における地位との組合わせを求めることが意味がある。問題は世帯における地位の分類であるが、最も簡単なものとして次のようなものが考えられよう。(1)自宅の親族、(2)新しく形成した自宅の親族、(3)他人の世帯の非親族、(4)準世帯の世帯員。(1)は普通世帯における同居家族員のことであり、(1)から(2)への移動は例えば親元にいた青年が結婚して他出し、新しく自己の世帯を構えたような場合である。(1)から(3)への移動は例えば自宅から他出して他家へ住込みの雇人として移動した女中のような場合である。(1)から(4)への移動は例えば自宅にいた者が自衛隊に入隊して営舎内に居住するようになったような場合である。移動の方向はその他、(3)→(1)、(3)→(2)、(3)→(4)、(4)→(1)、(4)→(2)、(4)→(3)、などが考えられる。このような移動統計も特殊調査によらざるを得ないであろうが、世帯の種類、大きさ、構成の変動の分析材料として、もし求められれば大いに役立つ性質のものであろう」(pp. 3~4)。
黒田俊夫「序論」縮穂編『日本の人口移動』古今書院、昭和36年。	「人口移動は、その社会の地域による社会的・経済的格差を縮小せしめ、社会全体として向上的平準化をもたらすもっとも有力な実体的手段である。人口の巨大都市集中、地方の多くの中心的都市の人口激増、在宅長距離通勤、巨大都市の郊外化傾向といった基本的な人口移動はいままでもなく、短期的旅行量の激増は、社会文化的に、経済的に同質化と平衡化を急速に促進せしめることに貢献するであろう。それはまた反面において、家族制度や地域社会の伝統的な紐帯の弱体化の反映であると同時に、その促進要因でもあることはいままでもない」(p. 4)。
皆川勇一「家族の近代化と人口問題」『人口問題研究所年報』第12号、昭和42年10月。	「Demographer から見たばあい、家族は人口現象の様々な側面と密接な関係を持った重要な社会的単位として人口研究のいくつかの領域、とくに乳児死亡・出生力・婚姻・労働力問題(婦人労働との関連で)さらには移動などの関連において、家族への関心が寄せられて来た。他方家族に関する社会学的あるいは経済学的研究の立場からは、人口学的事実が家族や世帯の形態的側面の規定要因として注目されている。人口と家族とは、このように様々な側面で相互に深い関連を持っている」(p. 1)。
黒田俊夫・岡崎陽一・内野澄子「大都市圏内大都市の人口移動の研究—川崎市の実態調査から—」日本都市学会編『都市学の進展と地域理論』(日本都市学会年報第2号)東京書店、昭和43年3月。	「転入者の中には、東京都などから好ましい生活の場をもとめて入ってきた階層と東北地方などから仕事の間をもとめて入ってきた階層とのふたつのグループがあることはまえにも指摘されたが、そのような移動者の性格上の差は彼らが前住地に世帯員をのこしているかどうかのちがいの上にもあらわれている。残留世帯員が“いない”と“いる”の割合は、全体で見るとほぼ半々であるが、前住地が東京都であったものでは“いない”が61.4%、“いる”が38.6%であるのに対して、前住地が東北であったものでは36.3%と63.7%で、全く逆の割合になっている。残留世帯員の大部分は親、祖父母および兄弟である。要するに、東京都からの転入者は一家全体での移動であり、東北などからの転入者は親・兄弟を国元にのこしたかたちでの移動であるということが出来る」(p. 133)。
小山 隆「核家族的世帯の地域別類型」『東洋大学社会学部紀要』第9号、昭和46年3月。	「都会の繁栄の反面が、過疎の地域の拡大であり、老年型核家族的世帯の増大である。過去においては家の制度の下に、生まれる子供の数は多く、一般に寿命は短かった為に、老人だけの世帯が残されるというようなことは殆んどなかった。むしろすべての子どもが独立する前に、親は既に亡くなっているのが普通であった。今は家族計画の徹底と、長寿の傾向とが重なって、末子の結婚独立後も親の存命するものは多くなった。それに加えて集団就職の勧誘による大都市への転出である。たとえ家の後継者を期待されるものであっても、まだ健在な親を郷里に残して都会に出かけることは、今では親も子もこれを認めることに躊躇しない。然し一旦都会に出てその生活に慣れたものは、再び生活条件の乏しい郷里に帰る志を失い、又郷里の親は次第に老境に入っても、都会の招きに応ずる気持からは次第に離れ、そのようなところから老人夫婦や独居老人を中心とする核家族化は、地域社会の過疎化と共に、一般の傾向となっているのである」(p. 13)。

表1 (つづき)

文 献 名	摘 要
<p>岸本実「日本の核家族化地域の研究」『立正大学文学部論叢』第51号, 昭和50年2月.</p>	<p>「いま日本の県別または市区町村別に普通世帯数のなかで核家族世帯のしめる比率, すなわち核家族率の地域分布をみると, 核家族率は全国一様に分布するのではなく, ある地域に高く, ある地域に低く, 不均等性の原理に基づく分布形態をとり, また, 1965-70年の核家族の変動率, すなわち, 核家族化率の分布をみても同様で, 地域的差異が明瞭にみとめられ, しかもそれが各地域の地域構造との関連の多いことに気付いた. いいかえると, 核家族の研究に地理学的側面からのアプローチの必要性和重要性のあることに気づき, 人口地理学研究の一環として核家族の問題をとりあげることとした. しかも, 核家族率の高地域と同低地域形成や核家族化地域の形成が, 第二次世界大戦後のわが国のはげしい国内人口移動の結果でもあり, その要因が人口移動に直接原因する結果であることを思うとき, この研究は国内人口移動研究の一部をなすことも否定できない」(p. 16).</p>
<p>国民生活センター編『都市家族の生活歴 社会変動とライフ・サイクル』ドメス出版, 昭和51年.</p>	<p>「社会変動とライフ・サイクルとの関連を動的に把握するための接近方法として, ①生活歴のうち, ライフ・サイクル把握のもっとも基本となるべき世帯の形成, 発展, 変化にかかわる世帯行動の集積である家族歴に関するもの, ②その世帯の生活を展開した時代と地域のかかわる居住歴に関するもの, ③そして生活維持のために経済的基盤を提供する職業歴に関するもの, 以上の3点に焦点をしばり, 従来調査方法と同じく過去にさかのぼって記憶をたどる記憶追跡法を用いて, 経歴上の変化や移動の前後関係およびその時期に重点をおいた調査を行なった」(p. 22).</p>
<p>岡崎陽一『高齢化社会への転換—日本の人口・経済社会—』広文社, 昭和52年.</p>	<p>「平均世帯規模が人口移動と密接に関係していることは, 都道府県別の世帯規模をみることもよって確認される. 昭和50年の国勢調査によると, 平均世帯規模(普通世帯)が最も小さいのは東京都(2.89)であり, それが最も大きいのは山形県(3.98)である. ただし地域別にみた世帯規模の差異は, 人口移動の影響だけで決まるものではなく, 別居・同居の慣習など地域に特有の社会的要因の影響を受けることも注意しなければならない. たとえば, 隠居制度の慣習が広く行われている鹿児島, 高知では, 平均規模がそれぞれ3.09, 3.11であって, その他の条件で類似の東北地方の各県と比較して明らかに低い値になっている」(p. 176).</p>
<p>三浦文夫「高齢化と地域社会」国土庁計画・調整局編『21世紀への選択 高齢化社会と地域政策』ぎょうせい, 昭和56年.</p>	<p>「地域別でみていきますと, 1955年から75年にかけての核家族と単独世帯を合わせた形の家族についていえることは, 人口集中地域と, 人口流出の激しい地域に核家族が現われるという特徴を示しているということです」(p. 48).</p>
<p>大友篤「日本における国内人口移動の決定因」『人口学研究』第6号, 昭和58年5月.</p>	<p>「従来, 人口移動の要因は経済的要因のみで解釈されることが多かったが日本の国内人口移動においては, 3大都市圏間移動や3大都市圏への流入流のように, 移動流によっては, 経済的要因が大きくかわるものもあるが, 全体的には, とくに3大都市圏内移動にみられるように, 住宅事情, 家族の理由, 結婚, 就学のように非経済的要因によるところが大きいことが知られる」(p. 5).</p>

の領域も, 第2の領域と同じように, 人口学と家族社会学(および隣接の家族研究諸科学)との共通関心領域であるにもかかわらず, 第2の領域と比較して研究の展開が十分でなかったのではなかろうか. 最後の第6は, 人口移動決定因における「家族的理由」の重要性を指摘したものであり, 新しい研究視角の提示であるといえよう²⁾.

- 2) 各都道府県が実施している人口移動の調査項目をみると, 「家族的理由」としては, 「婚姻など」, 「縁組・結婚など」が入っているにすぎない(総理府統計局, 『人口移動統計の整備・開発に関する研究報告(中間報告)』, 1982年3月). しかし, 神戸市企画局が実施した「神戸市人口移動実態調査」には, 「婚姻」のほか「親族との同居」が移動理由に入っており(神戸市企画局, 『神戸市の人口移動, 神戸市人口移動実態調査結果報告(昭和43年7月～昭和44年6月)』, 1970年3月). 最近では, 宮崎県企画調整部が実施した「人口移動に関する調査」に「結婚・離婚などの縁事」, 「家族と同居するため」, 「両親を扶養するため」, 「家族の健康上の都合」, 「家業の後継ぎ」, 「両親などとの折り合いが悪い」等の「家族的理由」が入っている(宮崎県企画調整部, 『本県の人口移動の実態』, 1982年3月). 以上のような状況をみると, 人口移動研究において「家族的理由」が軽視されていたといわざるをえないだろう. たがし, 厚生省人口問題研究所の移動調査には, 「結婚離婚養子縁組のため」, 「家族と同居するため(家族の世話や看病などを含む)」, 「親類, 知人がいたため」が「家族的理由」として入っていることもつけ加えておきたい(厚生省人口問題研究所, 『昭和46年度実地調査 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』, 1972年).

いずれにせよ、第1から第5までの研究領域は、必ずしも「家族的理由」を直接追求したものではないが、第6の研究視角を導き出す前史となったのではなかろうか³⁾。

ともあれ、第1、第4および第5の研究領域は、人口学と家族研究とに共通する研究分野であり、とりわけ、移動パターン別のライフサイクル諸段階と人口移動理由との対応関係の研究蓄積如何が、わが国の人口移動における「家族的理由」のもつ位置を明確にすることにつながるものと思われる⁴⁾。

Ⅲ 「家族的理由」の諸形態——「Uターン移動」研究を手がかりにして——

わが国の人口移動における「家族的理由」のもつ位置について最も検討が進んでいるのは「Uターン移動⁵⁾」に関する分野であるように思われる。そこで「Uターン移動」に関する分析を通じて提示された「家族的理由」の諸形態を紹介しておきたい。

社会工学研究所は、昭和51年に「Uターンと地方都市」と題する調査を実施した。この調査結果によれば「Uターン」者の帰郷理由には、つぎの三つの型が存在するという。その一つが『『家』志向型』である。この型は、「自主的『家』志向型」と「あきらめた『家』志向型」とに小分類されている。あとの二つは、直接「家族的理由」と結びつかないが、「都会否定型」と「地元志向型」というものである。

また、伊藤善市は、都会での学生生活ないし職業生活を経験し、その後、後継者として帰郷するパターンを「内地留学型」とし、よき配偶者に恵まれて「Uターン」したものを「結婚安住型」と名づけている。

さらに、都市科学研究所が、昭和56年に実施した「人口移動の動機に関する調査」によれば、大都市圏で学生生活をし、やがて帰郷することをはじめから予定の行動としている「Uターン」者を「ふ

3) しかし、後述するように、この視角の抬頭にあずかって力があつたのは、「Uターン移動」研究の登場と研究の精緻化であるといつてもいいすぎではなかろう。

4) というのは、「人口移動を決定する個人的要因は、各人のライフ・サイクルの特定の段階に発生する事件によつてもたらされることが明らかである」(大友篤、「日本における国内人口移動の決定因」、『人口学研究』、第6号、1983年5月、p. 5)とし、「家族的理由」もそれぞれのライフサイクルに対応していることが述べているからである。また、この点に関連して、私自身、若干の分析を試みたことがある。清水浩昭、『『転入形態』の分析—昭和45年広島県調査—』、『人口問題研究所年報』、第17号、1972年12月、pp. 36-39、

5) 「人口Uターン」に関する定義を列举すると、つぎのようになる。

1. 「三大都市圏から地方への還流人口」(黒田俊夫、『人口移動と地域社会』、全国地方銀行協会、1972年、p. 60)、2. 「環流現象とは地方都市から大都市へ移転就職したものがその後の事情で再び出身地(郷里)へ帰り、地元で再就職する現象で、Uターン現象、Uターン、または逆流現象ともいう」(二神弘、「地方都市における若年人口の還流現象」、『富山大学教養学部紀要』、第3号、1971年3月、p. 15)、3. 「Uターン現象とは、いったん県外へ流出し、そこで就職した者が、一定期間を経た後、何らかの理由で職を辞し、出身県内へと還流し、そこで就職もしくは求職する、そのような現象のことである、と。したがって、ここではUターン現象をもっぱらある種の転職行動、地域間労働移動の一つの、だが、特殊な型と考える」(山本郁郎、「いわゆる<Uターン>現象について」、『日本労働協会雑誌』、第185号、1974年8月、p. 11)。4. 「大都市圏に限らず県外から出身県に帰る場合をUターンと定義し、さらに県内の中核都市で留まる場合をUjターン、出身地の市町村へ帰る場合をUuターン」(社会工学研究所、『人口のJ・Uターン現象における要因構造分析』、1976年、p. 2)としている。

これらの定義を整理すると、①流出地域については、大都市圏(または大都市)とするものと県外とするもの、②環流地域については、出身地(郷里)とするものと出身県とするもの、あるいは地域が特定されていないもの、③生活の内容については、就職で県外へ出て行って転職もしくは求職で出身地にもどつたとするものと生活内容を一切問うていないもの、とに分類できるであろう。

このように、「人口Uターン」といつても研究者によつて定義が異つており、未だ統一化されるに至っていないのが現状ではなかろうか。

表2 「家族的理由」の諸形態——「Uターン移動」を手がかりにして——

文 献 名	摘 要												
<p>社会工学研究所編『人口のJ・Uターン現象における要因構造分析』昭和51年。</p>	<p>「①Uターン者はその帰県要因によって次のようなパターンに分けることができる。</p> <p>A『家』志向型…………… { A-1 自主的『家』志向型 (40~50%) A-2 あきらめ的『家』志向型</p> <p>B 都会否定型…………… { B-1 都会みかぎり型 (30~40%) B-2 都会不適應型</p> <p>C 地元志向型…………… 地元発展型 (5~10%)</p> <p>②『家』志向型とは『親や肉親の世話』や『結婚や養子』といった伝統的な『家』のため帰県する者で、その中には自主的に家を継ぐため帰る者と、本心では都会志向であるが止むをえず帰る者が含まれる。</p> <p>③ 都会否定型とは、一応は都会に出たものの、都会を嫌って帰県する者で、自然環境や生活環境の劣悪さ故に、都会を見限って郷里を再評価して帰る者と、都会の職場や人間関係に適應できなかつたり、健康を書して止むなく帰県する都会不適應型が含まれる。</p> <p>④ 地元志向型とは、地元の発展のためや、郷里こそ自分の生きる場所であるとの強い認識のもとに帰る者をいう。</p> <p>⑤ Uターン者の内部構造を概観すると、属性では長男・長女が5割、帰県決定時期では出県する前から『帰るつもり』でいたものが4割、『帰らないつもり』を変えたものが2割、帰県理由では、結婚・養子といった家族的要因が4割、都会の地域環境悪化や職場不適應、健康悪化といった都会拒否要因が4割、地元の発展を望む積極的要因が1割弱などであり、これらを総合すると、パターン別に上記の如き比率が推定される」(p. 321)。</p>												
<p>伊藤善市『テレビ大学講座 地域開発論』旺文社、昭和54年7月。</p>	<p>「Uターン者には、いろいろの類型がある。たとえば一方において自然環境や人情の豊かな故郷に落ち着きたいという『故郷礼讃型』や、大都市での生活に適應できなかったという『出戻り型』がある逆に大都市で修業をし、後継者として帰郷する、予定の行動としての『内地留學型』や企業の地方進出に伴ってやってきた『転勤型』や『スカウト型』、さらによき配偶者に恵まれた『結婚安住型』などがある。望ましいのは出戻り型という不適應層ではなく、中堅リーダー候補生としての内地留學型、スカウト型、転勤型、ならびに結婚安住型である。最近時の傾向としては、子供は二人まで、ということから、長男・長女が増え、内地留學を終えたとそれぞれ故郷へ帰るというパターンが顕著であり、親と同居を希望する後継者も増えている、という事実がある」(p. 21)。</p>												
<p>都市科学研究所編『移動の構造—人口移動の動機に関する研究—』昭和56年。</p>	<p>「Uターン者のタイプ別の特徴をここで要約する。</p> <p>I ふるさと型</p> <table border="1" data-bbox="582 1198 1396 1355"> <thead> <tr> <th>動 機</th> <th>属 性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・故郷への愛着 ・よい仕事が見つかった ・親のそばで暮したい ・家産・家業を継ぐ </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・25~29歳 ・大 学 卒 ・長男・長女 ・大都市圏での職業：学生、その他 ・現職業：運輸通信、専門技術事務など </td> </tr> </tbody> </table> <p>このタイプの人々は、『計画的Uターン』層と言われる人々であることが分る。現在、地方圏で高等学校を卒業し、大都市圏で大学入学をする人々の多くは、学卒後、故郷への志向を持っていると考えても大きな誤りはないであろう。……</p> <p>II しがらみ型</p> <table border="1" data-bbox="582 1467 1396 1646"> <thead> <tr> <th>動 機</th> <th>属 性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・親の希望 ・身内の世話 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・24歳以下 ・女 性 ・短大・高専卒 ・未 婚 ・大都市圏での職業：事務、サービスの仕事 ・現職業：サービスの仕事 </td> </tr> </tbody> </table> <p>ふるさと型の人々の親子関係が『親のそばで暮したい』という主体的選択であるのに比べて、このタイプの人々は、『親の希望』身内の世話のため、やむをえず帰郷というニュアンスが感じられる。……</p> <p>III 転換型</p> <table border="1" data-bbox="582 1758 1396 1937"> <thead> <tr> <th>動 機</th> <th>属 性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚のため ・商売や事業をする ・病氣やケガのため </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・35歳以上 ・高卒、大学院卒 ・二・三男(二・三女) ・家産・家業はない ・大都市圏での職業：専門技術、販売、保安 ・現職業：経営・管理、販売生産など </td> </tr> </tbody> </table>	動 機	属 性	<ul style="list-style-type: none"> ・故郷への愛着 ・よい仕事が見つかった ・親のそばで暮したい ・家産・家業を継ぐ 	<ul style="list-style-type: none"> ・25~29歳 ・大 学 卒 ・長男・長女 ・大都市圏での職業：学生、その他 ・現職業：運輸通信、専門技術事務など 	動 機	属 性	<ul style="list-style-type: none"> ・親の希望 ・身内の世話 	<ul style="list-style-type: none"> ・24歳以下 ・女 性 ・短大・高専卒 ・未 婚 ・大都市圏での職業：事務、サービスの仕事 ・現職業：サービスの仕事 	動 機	属 性	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚のため ・商売や事業をする ・病氣やケガのため 	<ul style="list-style-type: none"> ・35歳以上 ・高卒、大学院卒 ・二・三男(二・三女) ・家産・家業はない ・大都市圏での職業：専門技術、販売、保安 ・現職業：経営・管理、販売生産など
動 機	属 性												
<ul style="list-style-type: none"> ・故郷への愛着 ・よい仕事が見つかった ・親のそばで暮したい ・家産・家業を継ぐ 	<ul style="list-style-type: none"> ・25~29歳 ・大 学 卒 ・長男・長女 ・大都市圏での職業：学生、その他 ・現職業：運輸通信、専門技術事務など 												
動 機	属 性												
<ul style="list-style-type: none"> ・親の希望 ・身内の世話 	<ul style="list-style-type: none"> ・24歳以下 ・女 性 ・短大・高専卒 ・未 婚 ・大都市圏での職業：事務、サービスの仕事 ・現職業：サービスの仕事 												
動 機	属 性												
<ul style="list-style-type: none"> ・結婚のため ・商売や事業をする ・病氣やケガのため 	<ul style="list-style-type: none"> ・35歳以上 ・高卒、大学院卒 ・二・三男(二・三女) ・家産・家業はない ・大都市圏での職業：専門技術、販売、保安 ・現職業：経営・管理、販売生産など 												

表2 (つづき)

文 献 名	摘 要								
	<p>このタイプの人々は、大都市での生活を転換することを余儀なくされた結果、故郷へUターンしてきた人々である。…………</p>								
	<p>IV みきり型</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="635 405 667 432">動</th> <th data-bbox="874 405 906 432">機</th> <th data-bbox="1082 405 1114 432">属</th> <th data-bbox="1305 405 1337 432">性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="547 439 975 607"> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市や県外の職場では将来性がない ・大都市や県外での暮らしは合わない ・大都市や県外ではマイホームがもてない ・子供の教育のため ・会社の人員整理や合理化があった </td> <td data-bbox="1002 439 1145 607"> <ul style="list-style-type: none"> ・30～34歳 ・男 性 ・中 卒 ・四男・四女 ・大都市圏での職業：運輸、通信、生産 ・現職業：保安など </td> <td data-bbox="1002 439 1145 607"></td> <td data-bbox="1305 439 1337 607"></td> </tr> </tbody> </table>	動	機	属	性	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市や県外の職場では将来性がない ・大都市や県外での暮らしは合わない ・大都市や県外ではマイホームがもてない ・子供の教育のため ・会社の人員整理や合理化があった 	<ul style="list-style-type: none"> ・30～34歳 ・男 性 ・中 卒 ・四男・四女 ・大都市圏での職業：運輸、通信、生産 ・現職業：保安など 		
動	機	属	性						
<ul style="list-style-type: none"> ・大都市や県外の職場では将来性がない ・大都市や県外での暮らしは合わない ・大都市や県外ではマイホームがもてない ・子供の教育のため ・会社の人員整理や合理化があった 	<ul style="list-style-type: none"> ・30～34歳 ・男 性 ・中 卒 ・四男・四女 ・大都市圏での職業：運輸、通信、生産 ・現職業：保安など 								
	<p>みきり型の人々のプロフィールから受ける印象は、「都会生活の苦勞とその裏返しとしての現在（出身地）での生活への満足感の高さである」(pp. 103～105).</p>								

るさと型」とし、親の希望や身内の世話といった肉親の情のしがらみで「Uターン」する者を「しがらみ型」としている。

これらの「家族的理由」の形態をみると、「自主的『家』志向型」、「内地留学型」（および「結婚安住型」と「ふるさと型」とが対応し、「あきらめの『家』志向型」と「しがらみ型」とが対応しているといえよう（表2参照）。

それでは「Uターン移動」のなかで「家族的理由」による移動は、いかなる位置を占めているのであろうか。社会工学研究所の調査では、「『家』志向型」による移動が40～50%となっている。

ということは「Uターン移動」に関するかぎり「家族的理由」の占める位置は、決して低くないといえよう⁶⁾。

以上のことから、わが国の人口移動における「家族的理由」のもつ位置が多少なりとも明らかになったのではなかろうか。

IV 人口移動における「家族的理由」をめぐって ——国土庁「人口移動要因調査」を中心として——

前述してきたことは、きわめて限定された移動パターンについてであった。そこで、つぎに全体的な移動状況のなかで「家族的理由」⁷⁾がいかなる位置を占めているかを国土庁調査を手がかりにして明らかにしたい。

6) ところで、農業青年の「Uターン」状況はどうなっているのだろうか。福岡県農業会議が昭和53年に実施した「農業青少年の就農状況等に関する実態調査」の対象者のなかから過去において農業以外の職業に1年以上つたことがあると答えた農業青年を対象にして、55年11月に同農業会議が行った調査によれば、「Uターン」者の理由は、「単一回答の場合」、『家の都合』（親の老齢化・病気・死亡など）を理由とする者が33%で、『親の希望』の12%をも含めると、『家』、『親』を契機とする者が45%に達する（小林恒夫、「Uターン農業青年の意識と就農行動」、『農村生活研究』、第27巻第2号、1983年10月、p. 40）。とすれば、社会工学研究所の調査と、ほぼ類似した数値を示していることになる。なお、「Uターン移動」における「家族的理由」の詳細は、後述する。

7) 前述してきたように、それぞれの調査によって「家族的理由」の内容は、異っていたが、ここでは、「家業を継ぐため」、「家族と同居するため」、「家族の近くに住むため」、「家族と別居するため」、「結婚またはその準備のため」を「家族的理由」とした。

1. 人口移動の一般的動向と国土庁調査の概要

この国土庁調査の分析にさきだて、ここでは、まず、わが国の人口移動の動向を一べつし、この調査のもつ位置を明らかにすることからはじめよう。

総理府統計局の『住民基本台帳人口移動報告年報』から、わが国の人口移動率をみると、昭和30年以降、46年頃まで移動率は年々増加し、30年に5.8%であったものが、46年には8.0%にまで達した。ところが、昭和47年以降、移動率は低下傾向を示し、57年時点での移動率は5.8%となっている。

これを移動パターン別に(昭和57年)にみると「三大都市圏内移動」が31.4% (昭和30年は25.3%、以下カッコ内の数値は30年の移動割合を示す)、「非大都市圏から三大都市圏への移動」が24.5% (33.1%)、「三大都市圏から非大都市圏への移動」が22.8% (17.3%)、「非大都市圏内移動」が21.3% (24.2%)となっている⁸⁾。したがって「三大都市圏内移動」と「三大都市圏から非大都市圏への移動」が増加し、「非大都市圏から大都市圏への移動」と「非大都市圏内移動」が減少していることになる。

さらに、「国勢調査」結果から年齢別移動率をみると、「20～29歳で最高の率を示した後、年齢が高くなるにしたがって、移動率は低くなっている。しかし、70歳以上の年齢層では、わずかであるが、65～69歳の年齢層の移動率に比べて上昇しているのが認められる。これは、男子と女子のそれぞれについてもみられる。ところが、これを昭和45年の年齢別移動率と比較すると、昭和45年のものでは、このような現象はみられず、70歳以上の移動率は、65～69歳のそれよりも小さくなっている。つまり、この現象は、昭和55年になって初めて見出されるものである⁹⁾」といわれている。

以上のようなことが、わが国の人口移動にみられる最近の特徴として列挙できる点であろう。

これらの特徴を念頭において、国土庁の「人口移動要因調査」の概要を述べることにしたい。

この調査は、昭和55年7月～56年6月の1年間に市区町村へ転入した者(15歳以上75歳以下)7,000人を対象にして、昭和56年10月下旬から11月下旬に、調査員の訪問記入依頼、訪問回収によって実施されたもので、有効回収率は74.4% (5,206)であった¹⁰⁾。

まず、移動パターン別割合をみると、「三大都市圏内部移動」が37.9%、「三大都市圏間移動」が4.1%、「三大都市圏から地方圏への移動」が13.1%、「地方圏から三大都市圏への移動」が9.6%、「県内移動」が18.8%、「Uターン移動」が14.7%、「県間移動」が1.8%となっている¹¹⁾。

つぎに、年齢別移動率をみると、20歳未満が6.8%、20～24歳が18.3%、25～29歳が21.0%、30～

8) ここでの「三大都市圏」とは、「東京圏」(埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県)、「中京圏」(岐阜、愛知、三重の3県)、「阪神圏」(京都、大阪、兵庫の2府1県)をあわせたものである。したがって、上記以外の県が「非大都市圏」となる。

9) 大友篤、「昭和55年国勢調査抽出速報にみる人口移動の新局面」、『国勢調査ニュース』、第15号、1981年7月30日、p. 2。

この点に関連して、「昭和35年以降の高度成長期に入ると、日本の人口移動は、今まで流動性がそれほど大きくないとされていた中・高年齢層までも移動をするようになった」(河邊宏、「人口移動と年齢」、『人口問題研究』、第153号、1980年1月、p. 11)との指摘があることも銘記しておきたい。

10) 詳細は、国土庁計画・調整局編、『我が国の人口移動の実態——「人口移動要因調査」の解説——』、大蔵省印刷局、1982年を参照されたい。

11) ここでの移動パターンの定義は、つぎのとおりである。

「三大都市圏内部移動」とは、「東京圏」、「中京圏」、「阪神圏」(前述の三大都市圏の範囲と同様)の各々の都市圏内移動。「三大都市圏間移動」とは、各都市圏から別の都市圏への移動。「三大都市圏から地方圏への移動」とは、三大都市圏から三大都市圏以外の地域への移動。「地方圏から三大都市圏への移動」とは、三大都市圏以外の地域から三大都市圏への移動。「県内移動」とは、三大都市圏以外の地域での移動で、前住地と現住地とも同一県であるものの移動。「Uターン移動」とは、出身地と現住地が同一県で、前住地は他の県であるものの移動。「県間移動」とは、上記以外の県間移動のことである。

34歳が20.9%，35～39歳が11.7%，40～49歳が11.6%，50～59歳が6.2%，60歳以上が3.5%となっており，20歳台と30歳台前半が比較的高い移動率を示している。

これを移動パターン別に上位3位まで列挙すると，「三大都市圏内部移動」では，25～29歳が22.8%，30～34歳が22.5%，20～24歳が15.1%，「三大都市圏間移動」では，30～34歳が23.8%，25～29歳が22.0%，20～24歳が15.9%，「三大都市圏から地方圏への移動」では，20～24歳が28.5%，30～34歳が22.0%，25～29歳が19.9%，「地方圏から三大都市圏への移動」では，20歳未満が24.5%，20～24歳が20.0%，30～34歳が16.0%，「県内移動」では，25～29歳が21.0%，30～34歳が19.8%，20～24歳が15.5%，「Uターン移動」では，20～24歳が32.5%，25～29歳が20.5%，30～34歳が18.2%となる。この動向を年齢に着目して要約すると，10歳台後半から20歳台前半の移動が中心となっているのが「地方圏から三大都市圏への移動」パターンであり，20歳台を中心としているのが「Uターン移動」であるといえよう。20歳台後半から30歳台前半を中心とする移動は「三大都市圏内部移動」，「三大都市圏間移動」および「県内移動」においてみられるパターンであり，20歳台から30歳台前半までを中心とするのが「三大都市圏から地方圏への移動」パターンとなる。

2. 人口移動における「家族的理由」をめぐって

—国土庁「人口移動要因調査」を中心として—

以上のような人口移動の動向と国土庁調査の概要をふまえて，ここでは，人口移動における「家族的理由」の位置づけを検討してみたい。

まず，移動パターン別の移動理由（最重要理由）をみると，「三大都市圏内部移動」では，「その他の理由」が最も多く，「住宅の理由」，「家族的理由」とつづいている。ところが，「三大都市圏間移動」では「職業的理由」が圧倒的であり，「家族的理由」，「その他の理由」がこれにつづいている。また「三大都市圏から地方圏への移動」では「職業的理由」，「家族的理由」，「その他の理由」の順と

表3 移動パターン別移動理由

移動パターン	総数	家族的理由						職業的理由	住宅の理由	その他の理由
		小計	家業継承	親・家族と同居	親・家族と近住	親・家族と別居	結婚			
総数	5,111 (100.0)	1,471 (28.8)	94 (1.8)	539 (10.5)	180 (3.5)	77 (1.5)	581 (11.4)	1,852 (36.2)	698 (13.7)	1,090 (21.3)
三大都市圏内部移動	1,974 (100.0)	548 (27.8)	8 (0.4)	146 (7.4)	58 (2.9)	48 (2.4)	288 (14.6)	319 (16.2)	550 (27.9)	557 (28.2)
三大都市圏間移動	214 (100.0)	29 (13.6)	4 (1.8)	11 (5.1)	3 (1.4)	3 (1.4)	8 (3.7)	162 (75.7)	1 (0.5)	22 (10.3)
三大都市圏から地方圏への移動	682 (100.0)	237 (34.8)	32 (4.7)	128 (18.8)	35 (5.1)	3 (0.4)	39 (5.7)	318 (46.6)	20 (2.9)	107 (15.7)
地方圏から三大都市圏への移動	499 (100.0)	77 (15.4)	— (—)	16 (3.2)	9 (1.8)	3 (0.6)	49 (9.8)	309 (61.9)	8 (1.6)	105 (21.0)
県内移動	979 (100.0)	302 (30.8)	9 (0.9)	90 (9.2)	24 (2.5)	15 (1.5)	164 (16.8)	416 (42.5)	90 (9.2)	171 (17.5)
Uターン移動	763 (100.0)	278 (36.4)	41 (5.4)	148 (19.4)	51 (6.7)	5 (0.7)	33 (4.3)	328 (43.0)	29 (3.8)	128 (16.8)

注：職業的理由（転勤，就職開業，転職転業，求職），住宅の理由（住宅事情が悪かった，通勤・通学事情が悪かった，買物などが不便だった，公害・災害の危険があった，その他の理由（人間関係が合わなかった，就学のため，引退のため，療養のため，親せき・知人が住んでいたから，その他，わからない・特に理由はない），「県内移動」は除いた。ここでの移動理由は，最重要移動理由である。以下の各表とも同様。

資料：国土庁「人口移動要因調査」

なっているが、「地方圏から三大都市圏への移動」は、「職業的理由」が多数を占め、つぎが「その他の理由」（とりわけ「就学のため」）、さらに「家族的理由」の順になっている。「県内移動」および「Uターン移動」も「三大都市圏から地方圏への移動」と同じような動向を示している。

要するに「三大都市圏内部移動」を除いたすべての移動パターンで「職業的理由」が移動理由の第1位を占めている（「三大都市圏間移動」および「地方圏から三大都市圏への移動」においては「職業的理由」が多数を占めている）のに対して、「三大都市圏から地方圏への移動」、「県内移動」および「Uターン移動」では、「家族的理由」が「職業的理由」と比較的接近した数値を示しているのである（表3参照）。

つぎに、男女年齢別に「家族的理由」が全体の移動理由に占める位置を検討すると、総数では、25～29歳、60歳以上、20～24歳、30～34歳でこの理由が比較的多く、とくに、25～29歳、60歳以上、20～24歳では、「職業的理由」を上回っている。この傾向は、女子についてもほぼ妥当する。ところが、男子では「家族的理由」による移動が相対的に高い年齢は総数と対応しているが、「職業的理由」を上回っているのは、60歳以上だけである（表4参照）。

ということは、最も移動率の高い年齢層で「家族的理由」の占める割合が比較的高いという現実と昭和40年代後半以降のわが国人口移動の新局面¹²⁾を象徴する「三大都市圏から地方圏への移動」および「Uターン移動」で「家族的理由」が「職業的理由」と比較的近い数値を示しているという事実とが存在していることが明らかになったといえよう。

したがって、本稿の課題である。わが国の人口移動における「家族的理由」のもつ位置がある程度明らかにされたといえるのではなかろうか。

しかし、ここでは、さらに、このような事実を念頭において「三大都市圏から地方圏への移動」および「Uターン移動」の両移動パターンに限定して「家族的理由」をめぐる問題について若干の考察を加えてみたい。

まず、「三大都市圏から地方圏への移動」から検討することにしよう。男女総数をみると、「家族的理由」による移動が比較的多い年齢層は、20～24歳、25～29歳、60歳以上となっており、とくに、これらの年齢層では、「家族的理由」が「職業的理由」を上回っている。しかも、「家族的理由」のなかで「親や家族と同居するため」が約40～70%を占めていることに着目しておきたい。これを男子についてみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳、60歳以上で「家族的理由」による移動が相対的に高い比率を示しており、とりわけ、20～24歳、60歳以上で「職業的理由」を上回っている。また、20～24歳、25～29歳、60歳以上では「親や家族と同居するため」が約50%以上であるが、20～24歳および25～29歳では、この理由について「家業を継ぐため」と「親や家族の近くに住むため」がつづいている。さらに、女子についてみると、20～24歳、25～29歳、35～39歳、60歳以上で「家族的理由」で移動しているものが多く、とりわけ、20～24歳、25～29歳、60歳以上で、この理由による移動率が50%を超えるとともに「職業的理由」を大幅に上回っている。しかも、20～24歳と60歳以上は「親や家族

12) 「日本における人口移動の変化は、巨大都市圏への集中的移動もピークに達し、新しい変化が始まっていることあきらかにしている。それは大都市圏への流入の減退、大都市圏から地方への増大（筆者はこれをUターンとよんだ）、大都市への移動から中小都市への移動の転換、隣接しあった地方圏間移動の増大（たとえば北東北と南東北、北九州と南九州とのそれぞれの間の移動）という移動パターンの多様化が強まっており、それはまた日本列島の人口再分布移動の基本的な特徴を示している」（黒田俊夫、『日本人口の転換構造〔増補版〕』、古今書院、1979年、p. 245 および大友篤、「日本における国内人口移動の決定因」、『人口学研究』、第6号、1983年5月、p. 1を参照されたい。

表4 男女年齢別移動理由

年 齢	総 数	家 族 的 理 由						職 業 的 理 由	住 宅 の 理 由	そ の 他 の 理 由
		小 計	家業継承	親・家族 と同居	親・家族 と近住	親・家族 と別居	結 婚			
総 数	5,206 (100.0)	1,389 (26.7)	69 (1.3)	448 (8.6)	159 (3.1)	84 (1.6)	629 (12.1)	1,959 (37.6)	721 (13.8)	1,137 (21.8)
～19歳	355 (100.0)	43 (12.1)	3 (0.8)	28 (7.9)	2 (0.6)	2 (0.6)	8 (2.3)	150 (42.3)	24 (6.8)	138 (38.9)
20～24	953 (100.0)	337 (35.4)	17 (1.8)	119 (12.5)	11 (1.2)	9 (0.9)	181 (19.0)	335 (35.2)	82 (8.6)	199 (20.9)
25～29	1,091 (100.0)	455 (41.7)	24 (2.2)	77 (7.1)	41 (3.8)	15 (1.4)	298 (27.3)	364 (33.4)	124 (11.4)	148 (13.6)
30～34	1,088 (100.0)	264 (24.3)	16 (1.5)	72 (6.6)	53 (4.9)	20 (1.8)	103 (9.5)	420 (38.6)	182 (16.7)	222 (20.4)
45～39	610 (100.0)	108 (17.7)	5 (0.8)	41 (6.7)	23 (3.8)	15 (2.5)	24 (3.9)	268 (43.9)	105 (17.2)	129 (21.1)
40～49	605 (100.0)	64 (10.6)	4 (0.7)	34 (5.6)	9 (1.5)	8 (1.3)	9 (1.5)	272 (45.0)	133 (22.0)	136 (22.5)
50～59	321 (100.0)	50 (15.6)	— (—)	35 (10.9)	7 (2.2)	5 (1.6)	3 (0.9)	130 (40.5)	46 (14.3)	95 (29.6)
60歳以上	183 (100.0)	68 (37.2)	— (—)	42 (23.0)	13 (7.1)	10 (5.5)	3 (1.6)	20 (10.9)	25 (13.7)	70 (38.3)
男										
小 計	2,679 (100.0)	573 (21.4)	48 (1.8)	199 (7.4)	88 (3.3)	39 (1.5)	199 (7.4)	1,131 (42.2)	374 (14.0)	601 (22.4)
～19歳	196 (100.0)	21 (10.7)	2 (1.0)	15 (7.7)	1 (0.5)	1 (0.5)	2 (1.0)	80 (40.8)	13 (6.6)	82 (41.8)
20～24	477 (100.0)	107 (22.4)	16 (3.4)	49 (10.3)	8 (1.7)	5 (1.0)	29 (6.1)	207 (43.3)	41 (8.6)	122 (25.6)
25～29	516 (100.0)	173 (33.5)	14 (2.7)	39 (7.6)	21 (4.1)	7 (1.4)	92 (17.8)	218 (42.2)	58 (11.2)	67 (13.0)
30～34	561 (100.0)	143 (25.5)	11 (2.0)	32 (5.7)	30 (5.3)	11 (2.0)	59 (10.5)	212 (37.8)	90 (16.0)	116 (20.7)
35～39	317 (100.0)	45 (14.2)	3 (0.9)	14 (4.4)	10 (3.2)	6 (1.9)	12 (3.8)	150 (47.3)	65 (20.5)	57 (18.0)
40～49	346 (100.0)	38 (11.0)	2 (0.6)	23 (6.6)	7 (2.0)	3 (0.9)	3 (0.9)	168 (48.6)	68 (19.7)	72 (20.8)
50～59	187 (100.0)	20 (10.7)	— (—)	14 (7.5)	3 (1.6)	3 (1.6)	— (—)	86 (46.0)	30 (16.0)	51 (27.3)
60歳以上	79 (100.0)	26 (32.9)	— (—)	13 (16.5)	8 (10.1)	3 (3.8)	2 (2.5)	10 (12.7)	9 (11.4)	34 (43.0)
女										
小 計	2,527 (100.0)	816 (32.3)	21 (0.8)	249 (9.9)	71 (2.8)	45 (1.8)	430 (17.0)	828 (32.8)	347 (13.7)	536 (21.2)
～19歳	159 (100.0)	22 (13.8)	1 (0.6)	13 (8.2)	1 (0.6)	1 (0.6)	6 (3.8)	70 (44.0)	11 (6.9)	56 (35.2)
20～24	476 (100.0)	230 (48.3)	1 (0.2)	70 (14.7)	3 (0.6)	4 (0.8)	152 (31.9)	128 (26.9)	41 (8.6)	77 (16.2)
25～29	575 (100.0)	282 (49.0)	10 (1.7)	38 (6.6)	20 (3.5)	8 (1.4)	206 (35.9)	146 (25.4)	66 (11.5)	81 (14.1)
30～34	527 (100.0)	121 (23.0)	5 (0.9)	40 (7.6)	23 (4.4)	9 (1.7)	44 (8.3)	208 (39.5)	92 (17.5)	106 (20.1)
35～39	293 (100.0)	63 (21.5)	2 (0.7)	27 (9.2)	13 (4.4)	9 (3.1)	12 (4.1)	118 (40.3)	40 (13.7)	72 (24.6)
40～49	259 (100.0)	26 (10.0)	2 (0.8)	11 (4.2)	2 (0.8)	5 (1.9)	6 (2.3)	104 (40.2)	65 (25.1)	64 (24.7)
50～59	134 (100.0)	30 (22.4)	— (—)	21 (15.7)	4 (3.0)	2 (1.5)	3 (2.2)	44 (32.8)	16 (11.9)	44 (32.8)
60歳以上	104 (100.0)	42 (40.4)	— (—)	29 (27.9)	5 (4.8)	7 (6.7)	1 (1.0)	10 (9.6)	16 (15.4)	36 (34.6)

資料：国土庁「人口移動要因調査」

表5 男女年齢別移動理由（三大都市圏から地方圏への移動）

年 齢	総 数	家 族 的 理 由						職 業 的 理 由	住宅の 理 由	その他の 理 由
		小 計	家業継承	親・家族 と同居	親・家族 と近住	親・家族 と別居	結 婚			
総 数										
総 数	682 (100.0)	237 (34.8)	32 (4.7)	128 (18.8)	35 (5.1)	3 (0.4)	39 (5.7)	318 (46.6)	20 (2.9)	107 (15.7)
～19歳	30 (100.0)	4 (13.3)	— (—)	2 (6.7)	1 (3.3)	— (—)	1 (3.3)	14 (46.7)	2 (6.7)	10 (33.3)
20～24	194 (100.0)	93 (47.9)	12 (6.2)	64 (33.0)	5 (2.6)	1 (0.5)	11 (5.6)	69 (35.6)	3 (1.5)	29 (14.9)
25～29	136 (100.0)	63 (46.3)	11 (8.1)	25 (18.4)	9 (6.6)	1 (0.7)	17 (12.5)	57 (41.9)	2 (1.5)	14 (10.3)
30～34	150 (100.0)	42 (28.0)	8 (5.3)	14 (9.3)	15 (10.0)	— (—)	5 (3.3)	80 (53.3)	9 (6.0)	19 (12.7)
35～39	76 (100.0)	17 (22.4)	1 (1.3)	9 (11.8)	4 (5.3)	1 (1.3)	2 (2.6)	49 (64.5)	1 (1.3)	9 (11.8)
40～49	52 (100.0)	4 (7.7)	— (—)	1 (1.9)	— (—)	— (—)	3 (5.8)	37 (71.1)	2 (3.8)	9 (17.3)
50～59	31 (100.0)	6 (19.4)	— (—)	5 (16.1)	1 (3.2)	— (—)	— (—)	12 (38.7)	1 (3.2)	12 (38.7)
60歳以上	13 (100.0)	8 (61.5)	— (—)	8 (61.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	5 (38.5)
男										
小 計	380 (100.0)	119 (31.3)	27 (7.1)	61 (16.1)	22 (5.8)	2 (0.5)	7 (1.8)	190 (50.0)	8 (2.1)	63 (16.5)
～19歳	20 (100.0)	2 (10.0)	— (—)	2 (10.0)	— (—)	— (—)	— (—)	10 (50.0)	2 (10.0)	6 (30.0)
20～24	105 (100.0)	44 (41.9)	12 (11.4)	27 (25.7)	4 (3.8)	1 (1.0)	— (—)	43 (41.0)	1 (1.0)	17 (16.2)
25～29	79 (100.0)	33 (41.8)	8 (10.1)	16 (20.3)	6 (7.6)	— (—)	3 (3.8)	35 (44.3)	1 (1.3)	10 (12.7)
30～34	86 (100.0)	28 (32.6)	6 (7.0)	9 (10.5)	11 (12.8)	— (—)	2 (2.3)	44 (51.2)	3 (3.5)	11 (12.8)
35～39	40 (100.0)	6 (15.0)	1 (2.5)	2 (5.0)	1 (2.5)	1 (2.5)	1 (2.5)	29 (72.5)	— (—)	5 (12.5)
40～49	31 (100.0)	2 (6.5)	— (—)	1 (3.2)	— (—)	— (—)	1 (3.2)	23 (74.2)	1 (3.2)	5 (16.1)
50～59	14 (100.0)	2 (14.3)	— (—)	2 (14.3)	— (—)	— (—)	— (—)	6 (42.9)	— (—)	6 (42.9)
60歳以上	5 (100.0)	2 (40.0)	— (—)	2 (40.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	3 (60.0)
女										
小 計	302 (100.0)	118 (39.1)	5 (1.7)	68 (22.5)	12 (4.0)	1 (0.3)	32 (10.6)	128 (42.4)	12 (4.0)	44 (14.6)
～19歳	10 (100.0)	2 (20.0)	— (—)	1 (10.0)	— (—)	— (—)	1 (10.0)	4 (40.0)	— (—)	4 (40.0)
20～24	89 (100.0)	49 (55.1)	— (—)	37 (41.6)	1 (1.1)	— (—)	11 (12.4)	26 (29.2)	2 (2.3)	12 (13.5)
25～29	57 (100.0)	30 (52.6)	3 (5.3)	9 (15.8)	3 (5.3)	1 (1.8)	14 (24.6)	22 (38.6)	1 (1.8)	4 (7.0)
30～34	64 (100.0)	14 (21.9)	2 (3.1)	5 (7.8)	4 (6.3)	— (—)	3 (4.7)	36 (56.3)	6 (9.4)	8 (12.5)
35～39	36 (100.0)	11 (30.6)	— (—)	7 (19.4)	3 (8.3)	— (—)	1 (2.8)	20 (55.5)	1 (2.8)	4 (11.1)
40～49	21 (100.0)	2 (9.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2 (9.5)	14 (66.7)	1 (4.8)	4 (19.0)
50～59	17 (100.0)	4 (23.5)	— (—)	3 (17.6)	1 (5.9)	— (—)	— (—)	6 (35.3)	1 (5.9)	6 (35.3)
60歳以上	8 (100.0)	6 (75.0)	— (—)	6 (75.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2 (25.0)

資料：国土庁「人口移動要因調査」

と同居するため」が75%以上になっていることも指摘しておきたい¹³⁾ (表5参照)。

つぎに「Uターン移動」をみてみよう。男女総数をみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳、60歳以上で比較的「家族的理由」による移動が多く、これらの年齢層では「職業的理由」と同等ないしこれを上回る比率を示している。とくに、20～24歳と60歳以上では「親や家族と同居するため」が約70%以上となっている。ところが、25～29歳および30～34歳では「親や家族と同居するため」が約30～40%、「親や家族の近くに住むため」が約20～40%となっており、双方をあわせると、約50～80%が「同居」ないし「隣居」によって占められていることになる。これを男子についてみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳で「家族的理由」で移動している比率が相対的に高く(しかし、「職業的理由」を上回ってはいない)、とくに、20～24歳および25～29歳では「親や家族と同居するため」と「家業を継ぐため」が比較的多くなっている。ところが、30～34歳では「職業的理由」を上回る比率を示すと同時に、この年齢層は「親や家族の近くに住むため」が「家族的理由」の約36%、「親や家族と同居するため」が約33%となっており、「同居」と「隣居」による移動理由をあわせると約70%となる¹⁴⁾。これを、さらに、女子についてみると、20～24歳、25～29歳、60歳以上で「家族的理由」で移動している者が比較的多く、とくに、20～24歳と60歳以上では、約70%以上が「親や家族と同居するため」となっている。ところが、25～29歳では、「親や家族と同居するため」が約30%、「親や家族の近くに住むため」が約30%となっており「同居」、「隣居」とをあわせた移動理由は、約60%とると同時に「職業的理由」も上回っていることも指摘しておきたい(表6参照)。

以上のことから、両移動パターンにみられる特徴を列挙すると、①男子に比較して女子において「家族的理由」が多い(これは「結婚およびその準備のため」が影響しているものと思われる)こと、両パターンおよび男女で若干の差異はあるが、②20～24歳、25～29歳および60歳以上で「家族的理由」による移動が多く、しかも「職業的理由」と近接ないしこれを上回る比率を示していること、さらに、③20～24歳、60歳以上では「家族的理由」中「親や家族と同居するため」の占める比率が高いこと、ところが、④25～29歳では「親や家族と同居するため」、「家業を継ぐため」(男子のみ)および「親や家族の近くに住むため」とが、ほぼ同等な比率を示していること等々がこの調査から明らか

13) 昭和46年度に実施された厚生省人口問題研究所の調査結果によれば、「三大都市圏から非大都市圏への移動」パターンで「家族的理由」(「家業を継ぐため」、「結婚・離婚・養子縁組のため」、「家族と同居するため」、「その他の家族・親族上の理由」)が占める割合を示すと、つぎのとおりである。

青森県は、男21.6%(うち「家族と同居するため」が7.6%)、以下カッコ内の数値は、この理由による割合を示す。女52.4%(23.8%)、宮城県は、男16.0%(7.4%)、女43.4%(10.4%)、広島県は、男19.3%(10.0%)、女61.7%(16.7%)、福岡県は、男24.2%(10.1%)、女60.7%(23.8%)、鹿児島県は、男28.2%(8.7%)、女67.1%(21.3%)となっている(厚生省人口問題研究所、前掲〔注2〕、『昭和46年度実地調査 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』)。

14) 「Uターン移動」は、若年層が中核となっているので、まず、大学生の「Uターン」意識調査について、日本リクルートセンターが、昭和56年3月卒業見込みの大学生4年生男子3,000名を対象にして実施した「大学生の就職動機調査」からみてみよう。

この調査から「Uターン」(出身地と就学地が異っているもので、就職希望勤務地が出身地と同じもの)就職希望者の「Uターン」希望理由(複数回答)をみると、「精神的にゆとりある生活ができる」が64.9%、「親が帰ってくることを望んでいる」が60.3%、「自然環境がよく生活しやすい」が53.1%となっている(日本リクルートセンター、『大学生の就職動機調査1980』、1980年、pp. 22)。

また、都市科学研究所が、昭和55年に秋田県本荘市、横手市、宮崎県延岡市、日向市を対象にして実施した調査結果によれば、「Uターン」(県外で1年以上生活したことがある者)の「Uターン理由」は、秋田県が「親の希望により」26.7%、「家業・家産を継ぐ」15.2%、「故郷への愛着」14.8%、「身内の世話」14.4%となっている。ところが、宮崎県では、「親の希望により」18.6%、「自分にもっともふさわしい生き方を求めた」14.1%、「故郷への愛着」11.8%、「親のそばで暮らしたい」11.8%となっている(都市科学研究所、『移動の構造——人口移動の動機に関する研究——』、1981年、p. 100)。

表6 男女年齢別移動理由（Uターン移動）

年 齢	総 数	家 族 的 理 由						職 業 的 理 由	住 宅 の 理 由	そ の 他 の 理 由
		小 計	家業継承	親・家族 と同居	親・家族 と近住	親・家族 と別居	結 婚			
総 数	763 (100.0)	278 (36.4)	41 (5.4)	148 (19.4)	51 (6.7)	5 (0.7)	33 (4.3)	328 (43.0)	29 (3.8)	128 (16.8)
～19歳	26 (100.0)	3 (11.5)	— (—)	2 (7.7)	— (—)	— (—)	1 (3.8)	14 (53.8)	1 (3.8)	8 (30.8)
20～24	248 (100.0)	111 (44.8)	15 (6.0)	79 (31.9)	7 (2.8)	1 (0.4)	9 (3.6)	97 (39.1)	5 (2.0)	35 (14.1)
25～29	156 (100.0)	68 (43.6)	14 (9.0)	26 (16.7)	13 (8.3)	— (—)	15 (9.6)	68 (43.6)	4 (2.6)	16 (10.3)
30～34	139 (100.0)	54 (38.8)	8 (5.8)	20 (14.3)	19 (13.7)	2 (1.4)	5 (3.6)	49 (35.3)	9 (6.5)	27 (19.4)
35～39	87 (100.0)	21 (24.1)	4 (4.6)	8 (9.2)	8 (9.2)	— (—)	1 (1.1)	49 (56.3)	4 (4.6)	13 (14.9)
40～49	54 (100.0)	7 (13.0)	— (—)	4 (7.4)	1 (1.9)	— (—)	2 (3.7)	33 (61.1)	5 (9.3)	9 (16.7)
50～59	35 (100.0)	6 (17.1)	— (—)	3 (8.6)	3 (8.6)	— (—)	— (—)	17 (48.6)	1 (2.9)	11 (31.4)
60歳以上	18 (100.0)	8 (44.4)	— (—)	6 (33.3)	— (—)	2 (11.1)	— (—)	1 (5.6)	— (—)	9 (50.0)
男										
小 計	453 (100.0)	157 (34.7)	37 (8.2)	76 (16.8)	31 (6.8)	2 (0.4)	11 (2.4)	198 (43.7)	18 (4.0)	80 (17.7)
～19歳	18 (100.0)	2 (11.1)	— (—)	2 (11.1)	— (—)	— (—)	— (—)	10 (55.6)	1 (5.6)	5 (27.8)
20～24	143 (100.0)	57 (39.9)	14 (9.8)	35 (24.5)	6 (4.2)	1 (0.7)	1 (0.7)	60 (42.0)	2 (1.4)	24 (16.8)
25～29	96 (100.0)	41 (42.7)	12 (12.5)	17 (17.7)	6 (6.3)	— (—)	6 (6.3)	43 (44.8)	2 (2.1)	10 (10.4)
30～34	82 (100.0)	36 (43.9)	8 (9.8)	12 (14.6)	13 (15.9)	1 (1.2)	2 (2.4)	27 (32.9)	4 (4.9)	15 (18.3)
35～39	48 (100.0)	10 (20.8)	3 (6.3)	2 (4.2)	4 (8.3)	— (—)	1 (2.1)	28 (58.3)	3 (6.3)	7 (14.6)
40～49	37 (100.0)	6 (16.2)	— (—)	4 (10.8)	1 (2.7)	— (—)	1 (2.7)	19 (51.4)	5 (13.5)	7 (18.9)
50～59	22 (100.0)	3 (13.6)	— (—)	2 (9.1)	1 (4.5)	— (—)	— (—)	10 (45.5)	1 (4.5)	8 (36.4)
60歳以上	7 (100.0)	2 (28.6)	— (—)	2 (28.6)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (14.3)	— (—)	4 (57.1)
女										
小 計	310 (100.0)	121 (39.0)	4 (1.3)	72 (23.2)	20 (6.5)	3 (1.0)	22 (7.1)	130 (41.9)	11 (3.5)	48 (15.5)
～19歳	8 (100.0)	1 (12.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (12.5)	4 (50.0)	— (—)	3 (37.5)
20～24	105 (100.0)	54 (51.4)	1 (1.0)	44 (41.9)	1 (1.0)	— (—)	8 (7.6)	37 (35.2)	3 (2.9)	11 (10.5)
25～29	60 (100.0)	27 (45.0)	2 (3.3)	9 (15.0)	7 (11.7)	— (—)	9 (15.0)	25 (41.7)	2 (3.3)	6 (10.0)
30～34	57 (100.0)	18 (31.6)	— (—)	8 (14.0)	6 (10.5)	1 (1.8)	3 (5.3)	22 (38.6)	5 (8.8)	12 (21.1)
35～39	39 (100.0)	11 (28.2)	1 (2.6)	6 (15.4)	4 (10.3)	— (—)	— (—)	21 (53.8)	1 (2.6)	6 (15.4)
40～49	17 (100.0)	1 (5.9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (5.9)	14 (82.4)	— (—)	2 (11.8)
50～59	13 (100.0)	3 (23.1)	— (—)	1 (7.7)	2 (15.4)	— (—)	— (—)	7 (53.8)	— (—)	3 (23.1)
60歳以上	11 (100.0)	6 (54.5)	— (—)	4 (36.4)	— (—)	2 (18.2)	— (—)	— (—)	— (—)	5 (45.5)

資料：国土庁「人口移動要因調査」

かになった。

V むすびにかえて

以上、わが国の人口移動決定因における「家族的理由」をめぐる研究誌を整理するとともに、その実態を検討してきた。

その結果、わが国の人口移動の新局面を象徴する移動パターンで「家族的理由」の占める比重が大ききこと、しかも、移動年齢に着目すると、移動率の高い若年層の移動理由が「家族的理由」によっていると同時に、この理由が「職業的理由」と同等ないしこれを上回っていること、さらに、最近注目されている高齢者の移動理由のなかで「家族的理由」が多いこともわかってきた。

これらの事実直面したとき、「家族的理由」についても応分の比重をかけた研究を推進しなければならない、といえるのではなかろうか。

というのは、わが国人口移動の新局面を理解する鍵の一端が、「家族的理由」の研究蓄積如何にかかっているように思えてならないからである。

Introduction to the Study of "Family Reasons" in Geographical Mobility

Hiroaki SHIMIZU

The study on geographical mobility in Japan has placed a greater emphasis on economic factors and tended to ignore non-economic factors.

Among the non-economic factors, "family reasons" were paid least attention. The result of recent surveys, however, indicates that the statistical value of the "family reasons" has amounted to a value which can not be ignored among reasons for migration.

This study attempts to delineate the significance of the "family reasons" and to point out its role in demographical study.

戦後日本における親と子の同居率の 人口学的実証分析

廣 嶋 清 志

I はじめに

本稿は前稿¹⁾に示した親子同居率の分析モデルを用いて戦後日本における親子同居率の推移を、特に子供世代が結婚した直後と親世代が高齢に達した時について分析するものである。ここで、分析モデルを再度簡単に記述すれば、次の通りである。

(a) ある人口において子供と同居している者の割合を「親から見た同居率」 C とし、子供を持つ者の割合を「親から見た同居可能率」 C_a 、子供を持つ者のうち実際に子供と同居している者の割合を「親から見た同居実現率」 C_r とすると、 $C=C_a \cdot C_r$ と表わされる。この3つの率を親から見た同居諸率と呼ぶ。また、子供から見た同居諸率 c 、 c_a 、 c_r についてもほぼ同様に定義して、 $c=c_a \cdot c_r$ とすることができる。

(b) 今、親と子の同居を問題にする時点を子供が成人した後とすると、戦後日本における親子の同居原則——親と子供夫婦一組のみが同居する（一対一同居原則と仮称する）——に基づき、親と子の同居可能率 c_a 、 C_a は次のように表わされる。

$$c_a = 2s_p / \bar{n}s'_c \quad (1)$$

$$s'_c = \frac{s_c}{1 - \sum_{n=1}^{\omega} \{f_n / (1-f_0)\} (1-s_c)^n} \quad (2)$$

$$C_a = \{1 - \sum_{n=0}^{\omega} f_n (1-s_c)^n\} R_m \quad (3)$$

ただし、 s_p は親の残存率つまり、父母のうち少くとも一方の生残する確率（注3参照）、 \bar{n} は子供数0の夫婦を除く夫婦の平均子供数（子供の組ごとの平均きょうだい数）、 s_c は子供世代の生残率、 f_n は子供数 n の夫婦組数割合、 s'_c は子供世代のきょうだいの消滅を考慮した修正生残率、 R_m は親世代の既婚者割合である。ここでは、離婚と再婚が無視され、親と子供の年齢差の変異が制限されている。

(c) また、子供から見た同居諸率と親から見た同居諸率の間には次のような関係がある。

$$\frac{c_a}{C_a} = \frac{s_p}{\bar{n}(1-f_0)s_c R_m} \quad (4)$$

$$c_r = C_r \quad (5)$$

$$\frac{c}{C} = \frac{c_a}{C_a} \quad (6)$$

ただし、(5)、(6)式では子供の生残率が結婚後のある期間（本稿では10年とする）一定であるとされている。以上の式により、子供から見た同居諸率を親から見たそれに変換すること、またその逆も可

1) 廣嶋清志、「戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル」、『人口問題研究』、第167号、pp. 18-31.

能となる。

II 仮定とデータ

モデルの適用に当たって、モデルに含まれる仮定の他に、新たに次の2つの仮定を設ける。その第1は親と子供の平均年齢差つまり世代間隔を30歳とすることである。これは、具体的には親世代人口とその子供世代人口を30年離れた2つの5歳階級人口とすることで、結果的に25歳から34歳までの親子の年齢差が生じることになる。第2の仮定は子供世代の平均結婚年齢を27.5歳とすることで、具体的には結婚直後の子供世代人口を25—29歳の人口であるとする事である。

ここで、親と子の年齢差を30歳としたのは、関係する年次の母親の平均出生年齢が30歳弱であったことに基くものである²⁾ (表1)。父親でなく、母親の出生年齢を用いたのは、第1に、親の残存率 s_p が、相対的に大きな母親の生残率 s_f によってより強く規定されるからであり³⁾、第2に、子供のきょうだい数を知るために必要となる既往出生児数が今のところ母親についてのものしか得られないからである。また、27.5歳という子供の平均結婚年齢は男子についてのものを基にしている。モデル自体は子供の性を考慮しなくてよいものであるが、現実の親子同居では男子との同居の方がより普遍的と考えられるからである。現実の夫の平均初婚年齢は表1に示される通りであって、27.5歳(25—29歳の中央)で代表させてもそれほど大きな誤差は生じないものといえる。

第1の仮定により、親世代と子供世代の対応は2つの5歳階級人口の対応によって示されることになる。したがって、子供の結婚時(25—29歳)に親世代人口は55—59歳人口で示される。また、本稿で取り上げる親世代の高齢時を65—69歳とすることにすると、これに対応する子供世代は35—39歳人口で示される。このような親世代と子供世代との対応を以下では世代対応と呼び、説明の便のため表2に示すように1から13までの番号を付すことにする⁴⁾。

本稿で利用するデータである既婚者の既往出生児数割合 f_n は1950, 60, 70年国勢調査, 第7次出産力調査(1977年), 第16回毎日新聞家族計画調査(1981年)の結果によるものであり、また生残率は各年次の人口動態統計の出生数, 国勢調査の年齢別人口および1981年11月人口問題研究所推計の

表1 観測年次別平均世代間隔と平均初婚年齢(歳)

観測年次	25—29歳人口の平均世代間隔 ¹⁾	夫の平均初婚年齢
1940	—	29.0
1947	—	26.1
1950	28.9	25.9
1955	29.0	26.6
1960	29.3	27.2
1965	29.6	27.2
1970	29.7	26.9
1975	29.1	27.0
1980	28.5	27.8
1985	27.9	—
1990	27.5	—
1995	27.5	—
2000	27.5	—
2005	27.8	—

それぞれ人口動態統計による。

1) 各年次の25—29年前の出生児についての母親の平均年齢である。

2) 表1のように、母親の平均出生年齢つまり平均世代間隔は30歳をやや下まわるので、より望ましいのは、世代間隔を25歳として計算した結果と30歳として計算した結果とを用いて補間する方法をとることである。しかし、死亡率と出生率の急速な低下の影響を受ける時期(1955—70年)には、平均出生年齢はより30歳に近くなっているため、1940年以降、世代間隔を一貫して30歳差と仮定しても大きな差は生じない。注6参照。

3) 父親の生残率を s_m とすると、 $s_p = s_m + s_f - s_m s_f$, $\therefore \frac{\partial s_p}{\partial s_m} = 1 - s_f$, $\frac{\partial s_p}{\partial s_f} = 1 - s_m$ により、 $s_f > s_m$ のとき $\frac{\partial s_p}{\partial s_m} < \frac{\partial s_p}{\partial s_f}$ である。すなわち、 s_p は s_m よりも s_f の影響をより強く受ける。

4) 以上のように、このモデルは親世代人口と子供世代人口を2つの出生コーホートで表わすところに最大の特徴がある。そのいみで、本稿の親子同居率の分析モデルを「コーホート対応モデル」と呼ぶことができよう。

1985年以降の年齢別人口によって算出した⁵⁾。

III 結 果

1. 子供結婚時(25—29歳時)の親子同居率

(1) 子供から見た同居諸率 c_a, c, c_r

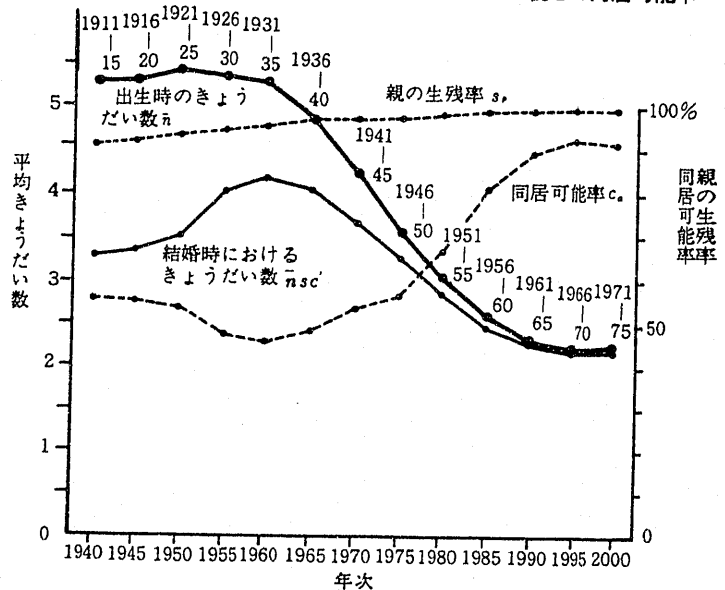
1) 同居可能率 (c_a)

子供から見た同居可能率 c_a の算出過程とその結果が表2に示されている。同居可能率 c_a は観測年次(=結婚年次)1940年の55.6%から、しだいに低下し、1955—65年に最低となる(40数%)。以後、一路上昇し、1995年には90%を越える⁶⁾(図1)。これを家族再生産率($1/c_a$)の形で表わすと、1940年の1.80以後、1960年の2.19を最高とし、2000年には、1.09に低下する。すなわち、1960年前後に結婚した世代は親世代に対して2倍余りの規模となっており、親世代との同居をせざるにすむものが半分を超えたことを意味する。このような結果となったのは、主として、世代対応1番(子供世代は1911—15

年生、親世代1881—85年生)から13番(同1971—75年, 1941—45年生)まで、子供世代の出生時の平均きょうだい数が5.30からほぼ単調に減少してきたのに対して、出生から25—29歳への生残率 s' が急速に上昇したためであって、25—29歳時(結婚時)におけるきょうだい数 $\bar{n}sc'$ が観測年次1955—65年をピーク(4.01, 4.20, 4.05)として、それ以前は増加、以後は減少を示したからである。なお、親の残存率のゆるやかな上昇(0.911→0.996)は同居可能率に大きな影響を与えていない。

以上のような同居可能率の変化は、わが国の人口転換過程と世帯形成との関係⁷⁾を表わすものであ

図1 各年次に結婚する人口(25—29歳人口)の平均きょうだい数と親との同居可能率



平均きょうだい数とは、きょうだい組数についての平均。
くわしくは脚注1)の文献参照。

5) 1919年以前の人口、出生数は安川正彬、『人口の経済学』、春秋社、1977年によった。生残率の算出にあたっては一部下記論文のもとになったデータを利用した。なお、出生数は前年10月、当年9月を起・終点とするものである。

山本千鶴子、「1911—1940年の男子出生コーホートの人口学的観察」、『人口問題研究所年報』、第22号、1977年。

6) なお、母親の平均出生年齢が30歳からやや離れ始める観測年次1980年以後について(表1)、世代間隔を25歳として計算した c_a は .808, .913, .930, .920, .920 となり、これと30歳間隔の c_a を用いて実際の世代間隔における c_a を補間すると、.710, .855, .912, .924, .919 となる。したがって、世代間隔を30歳とみなしても .05 以下の差であって、大差ないものといえる。

7) 人口転換と世帯・家族との関係を考察したものとして、たとえば下記参照。なお、high equilibrium 等の用語はこれによる。

Norman B. Ryder, "Reproductive Behavior and the Family Life Cycle", *The Population Debate: Dimensions and Perspectives. Papers of the World Population Conference, Bucharest, 1974*, New York: United Nations, 1975. vol. 2, pp. 278-88.

表2 子供結婚時(25-29歳)の親との同居可能率の算出過程

観測年次	世代対応番号	子供(25-29歳人口)の出生年次	親(55-59歳人口)の出生年次	子供の平均年齢(出生時) $\bar{n}^{(1)}$	子供の生残率 [出生から25-29歳]		同居分担係数 $\frac{2}{\bar{n}s'c}$	父親の生残率(30-34歳から55-59歳) ⁶⁾ s_{7m}	母親の生残率(30-34歳から55-59歳) ⁶⁾ s_f	親の生残率 $s_p = s_m + \frac{2}{s_f - s_m} s_f$	同居可能率 $c_a = \frac{2}{\bar{n}s'c} \cdot s_p$	家族再生産率 $1/c_a$	
					s_c	$s'_c^{(6)}$							
1940	1	1911-15	1881-85	5.30 ²⁾	.575	.618	3.28	.611	.683	.720	.911	.556	1.80
1945	2	1916-20	1886-90	5.30	.592 ³⁾	.633	3.35	.596	.699	.740	.922	.550	1.82
1950	3	1921-25	1891-95	5.43	.616	.646	3.51	.570	.724	.771	.937	.534	1.87
1955	4	1926-30	1896-00	5.35	.727	.750	4.01	.498	.744	.791	.946	.472	2.12
1960	5	1930-35	1901-05	5.27	.775	.797	4.20	.476	.762	.823	.958	.456	2.19
1965	6	1936-40	1906-10	4.86	.815	.834	4.05	.493	.799	.868	.973	.480	2.08
1970	7	1941-45	1911-15	4.25	.840 ³⁾	.858	3.65	.548	.794	.886	.977	.536	1.87
1975	8	1946-50	1916-20	3.56	.903 ³⁾	.915	3.26	.614	.846 ⁷⁾	.915 ⁷⁾	.987	.564	1.77
1980	9	1951-55	1921-25	3.01	.936	.944	2.84	.704	.898	.934	.993	.669	1.49
1985	10	1956-60	1926-30	2.56	.956	.962	2.45	.817	.903	.949	.995	.813	1.23
1990	11	1961-65	1931-35	2.27	.979	.982	2.23	.897	.919	.954	.996	.894	1.12
1995	12	1966-70	1936-40	2.19	.980 ⁴⁾	.983	2.15	.932	.917 ⁷⁾	.953 ⁷⁾	.996	.928	1.08
2000	13	1971-75	1941-45	2.21	.980 ⁴⁾	.983	2.17	.921	.914	.957	.996	.917	1.09

1) 親コホート(既婚女子コホート)の既往出生児数を基にして算出。資料は1950, 60, 70年国勢調査(それぞれ既婚女子出生年次1886-1905, 1906-1915, 1916-1935年に対応させた), 1977年第7次出産力調査(同1936-40年), 1981年第16回毎日新聞家族計画調査(同1941-45年)による。後の2つの調査は有配偶女子についてのものなので, 死離別者を含む既婚者についての数値に変換した。

2) 仮定値。

3) 1944-46年の人口動態統計の欠陥のため, それぞれ1940-43年, 1947-50年の出生コホートについて算出。1945年人口は40年, 50年人口を直線補間したもの。

4) 仮定値。それぞれ, 0.990, 0.988の値が得られたが, これは人口動態統計の出生数に沖縄県の分が含まれていないため過大である。

5) 修正生残率(きょうだいの消滅を差引いた生残率), s_c との関係式は本文(2)式参照。

6) より正確には, 25-34歳から55-59歳への生残率であるが, ここでは30-34歳からとした。

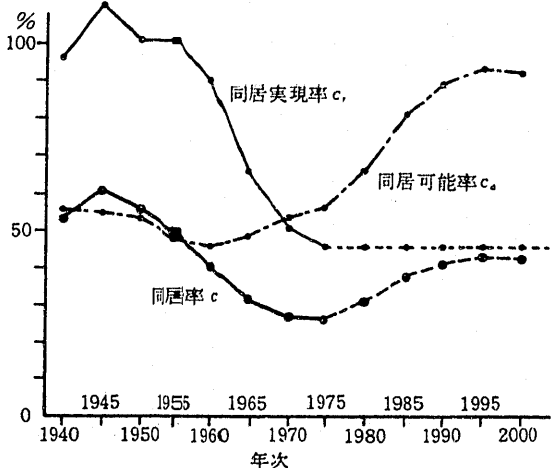
7) 分母の年齢別人口に沖縄県の分が含まれていないため, やや過大となっている(1975-1995年)。

る。すなわち, high equilibrium(高出生・高死亡率)の影響を受けた世代(1950年以前の結婚コホート)の結婚時の世帯形成における親との同居可能性はやや高かったが, disequilibrium(高出生・低死亡率)の影響を受けた世代(1955-65年結婚コホート)で同居可能性は最も低くなり, low equilibrium(低出生・低死亡率)の影響を受ける世代(1970年以後の結婚コホート)では同居可能性はしだいに上昇していくことになる。

2) 同居率(c)

現実の同居率 c , つまり結婚時に夫婦の中でその親と同居したものの割合は表3に示されている。これは第7次出産力調査(人口問題研究所, 1977年)によって得られたものである⁸⁾。これによると, 同居率は

図2 子供結婚時(25-29歳)における子供から見た親との同居諸率



この時の親から見た子供との同居諸率は表示していない。表3参照。

8) このデータは各年次に結婚したものについて, 調査時点において事後的に想起させて調査したものである。したがって, たとえば1940年ごろの結婚コホートの同居率の信頼性は低いかも知れない。なお, サンプル数の制約を補うため, 結婚コホートは各年次を中心とする5年間に結婚したものをまとめた。

表3 子供の結婚時(25—29歳)における親子同居諸率

観測年次	世代対 応番号	子供から見た 親との同居		親から見た 子供との同居		同居 実現率 c_r, C_r	親子同 居比率 ⁵⁾ $c_a/C_a, c/C$	55—59歳 人口の既 婚率 R_m	55—59歳の 既婚人口に おける無出 生者割合 f_o
		同居 可能率 ¹⁾ C_a	同居率 ²⁾ c	同居 可能率 C_a	同居率 C				
1940	1	.556	.537	.816	.788	.966	.681	.987	.111 ⁹⁾
1945	2	.550	.609	.820	.908	1.107 ⁴⁾	.671	.986 ⁶⁾	.111
1950	3	.534	.557	.836	.872	1.043	.639	.988	.113
1955	4	.472	.499	.866	.916	1.057	.545	.990	.098
1960	5	.456	.406	.873	.777	.890	.522	.987	.090
1965	6	.480	.310	.884	.571	.646	.543	.983	.080
1970	7	.536	.269	.887	.445	.502	.604	.980	.076
1975	8	.564	.259	.820	.377	.459	.688	.974	.083
1980	9	.669	(.307) ³⁾	.844	(.387) ³⁾	(.459)	.793	.965	.079
1985	10	.813	(.373)	.887	(.407)	(.459)	.917	.956 ⁷⁾	.072
1990	11	.894	(.410)	.895	(.410)	(.459)	.999	.957 ⁷⁾	.063
1995	12	.928	(.426)	(.896)	(.412)	(.459)	(1.035)	(.957) ⁸⁾	(.063) ⁸⁾
2000	13	.917	(.421)	(.894)	(.410)	(.459)	(1.026)	(.957)	(.063)

- 1) 表2の c_a 欄の数値。
- 2) 結婚時における同居率。各観測年次を中心とする5年間に結婚した夫婦について、第7次出産力調査(1977年)の結果から算出。
- 3) 1980年以後、同居実現率 c_r が1975年と同じく0.459であると仮定した場合の同居率 c, C 。
- 4) 同居実現率 c_r, C_r は一応1を越えないことを前提としているが、1を越えるのは養子などによって説明される。後述。
- 5) 親子同居率比 $c/C, c_a/C_a$ は次式で表わされる。 $2s_p/\bar{n}(1-f_o)s_c \cdot R_m$ 、本文式(4)、(6)。これを用いて C_a, C を算出した。この \bar{n}, s_c, s_p は表2に、 R_m, f_o は本表右端欄に示されている。
- 6) 1940年50—55歳の既婚率98.4%と1950年60—64歳のそれ98.8%との平均。
- 7) それぞれ1980年50—54歳、45—49歳の既婚率。
- 8) 1995年以後の結果は R_m, f_o の値を1990年の値と同じと仮定したもの。
- 9) 1945年の値と同じと仮定したもの。

1945年結婚コーホート(世代対応2番)の60.9%から1975年結婚コーホート(同8番)の25.9%へと一貫して低下している⁹⁾。

3) 同居実現率 (c_r)

1), 2)で計算された同居可能率 c_a と同居率 c によって、同居実現率 $c_r (=c/c_a)$ を計測した結果も表3に示されている。ここで注目されることは、1955年結婚コーホート(世代対応4番)まで、同居実現率 c_r がほぼ100%を僅かではあるが上回っていることで、この100%を越える同居実現率は同居可能でなかったものまで同居を実現したことを意味する。もし、この結果が正しいものとする、それは養子などによって親子の同居が実現されたものと考えられる。

9) 国勢調査結果にはこのような結婚直後の世帯の同居の状態を示す集計がないが、6歳未満の親族を含む世帯に関する集計がある程度これに代わりうる。これによって、同居率つまり夫婦と子供と(片・両)親を含む世帯(親と同居している世帯)の全世帯に占める比率をとると、1970, 75, 80年にそれぞれ28.2, 25.9, 28.0%となり、第7次出産力調査による同年次の結果、26.9, 25.9%、(欠)にかなり近い。国勢調査の値で注目されるのは、その同居率が1975年を底として1980年からやや上昇に転じていることである。

なお、25—29歳有配偶男子の従属世帯員率(いわゆる世帯主率の余数)は国勢調査によると、1955, 60, 65, 70, 75, 80年の各年次にそれぞれ41.4, (欠), 28.8, 23.5, 22.4, 23.7%とこれらの値に近く、やはり1975年を底としてやや上むいている。

つぎに、1960年以後についてみると、同居実現率は急速に低下し、1975年には45.9%にまでなっている。(これをわかりやすく言えば、親と同居するのが長男に限られているものとして、長男のうち半分しか結婚時に親と同居しないということになる。)この間、同居可能率 c_a が上昇したために同居率 c の低下以上に、同居実現率 c_r が急激に低下したものである。このような1960年頃からの同居実現率の低下にみられるように、結婚時における同居慣行がその頃から大巾に変化していったものといえる。逆にいうと、結婚直後の人口の核家族形成率 $(1-c)^{10)}$ は、核家族可能率 $(1-c_a)$ の低下にもかかわらず、それを乗り越えて上昇しているものであって、その上昇は人口学的要因によるものではなく、むしろ同居実現率 c_r に表わされる世帯形成や同居慣行そのものの変化によるものといえる。

表4 結婚核家族世帯形成と養子率

観測年次 (結婚コ ーホー ト)	結婚核家族世帯 形成率 ($1-c$)	結婚核家族世帯 形成可能率 ($1-c_a$)	結婚核家族世帯 形成実現率 ($\frac{1-c}{1-c_a}$)	子供から見た 養子率 ($\frac{c-c_a}{1-c_a}$)	親から見た 養子率 ($\frac{C-C_a}{1-C_a}$)
1940	.463	.444	1.043	—	—
1945	.391	.450	.869	.131	.489
1950	.443	.466	.951	.049	.220
1955	.501	.528	.949	.051	.373
1960	.594	.544	1.092	—	—
1965	.690	.520	1.327	—	—

養子率は「同居可能者以外の同居者」の同居不可能者に対する割合と定義できる。(ただし、子供の場合、同居の可能性はきょうだいの間で分担されているので、この表現はやや正確さを欠くが、仮りにきょうだいの中で同居可能性が特定の統柄のものに集中しているものと考えればよい。)なお、子供から見た養子率は結婚核家族世帯形成実現率の余数でもある。

これに対して、やや逆のぼるが1940年から1960年にかけての結婚コーホートについて核家族形成率 $(1-c)$ を見ると(表4)、1945年の39.1%から1955年の50.1%へと上昇しているが、核家族可能率 $(1-c_a)$ の範囲内にとどまっている。いかえれば、核家族実現率 $((1-c)/(1-c_a))$ は1以下となっている。つまり、この時期においては、結婚にともなう核家族世帯の形成率 $(1-c)$ は人口学的に可能な限度 $(1-c_a)$ よりも低かったのである。その差 $(1-c_a) - (1-c) = c - c_a$ は養子によって生じたものとみてよい。子供から見た養子率 $(c-c_a)/(1-c_a)$ は表4のように、1945年結婚コーホートで13.1%、以後5%程度とみられる。

4) 1980年以後の同居諸率

1980年以後の親子同居の動向について、仮りに同居慣行に変化がなく、同居実現率 c_r が1975年の水準(0.459)で推移するものとした場合の同居率 c が表3に示されている。これによると、同居率 c は同居可能率 c_a の上昇の影響を受けてやや上昇に、核家族形成率 $(1-c)$ はやや低下に転ずることになる¹¹⁾。つまり、今後、結婚時における親との同居率 c は人口学的要因を表わす同居可能率 c_a の上昇の影響を受けて再上昇していくものとみられる。

(2) 親から見た同居諸率 C_a, C, C_r

つぎに、以上のような親子同居の動向を親の側から見てみよう。ただし、ここでいう「親」とは子供を持たない人も含む同年齢人口を指す。以下でも同様である。同居実現率 C_r に表わされる同居慣行の強さは既述の通り子供から見た場合と全く同じである。

10) 結婚直後において形成されている核家族世帯数の結婚件数に対する比率。くわしくは前稿 p. 21.

11) この結果は、6歳未満児を含む世帯についてのさきの国勢調査の結果(前掲の注9)と斉合的である。

親から見た同居可能率 C_a は子供から見た場合とは異なり、表3に示すように1940年（世代対応1番）の81.6%からしだいに上昇し、1970年に88.7%に達するが、それ以降やや低下するものの、1990年以後再び90%近くなる。このように、親から見た同居可能率 C_a はもともと高率であって、その変化はそれほど大きくない。これを子供から見たそれ c_a と対比してみると、両者は一時（1955—65年）大きな差があったが（ C_a が c_a の1.8—1.9倍）、その後しだいに近づき1995年からはわずかに逆転し、子供にとっての同居可能率 c_a より、親から見たそれ C_a の方が小さくなる。（なお、1995年以降の結果は、既婚率 R_m 、無出生者割合 f_0 が1990年以後一定としたときの値である。）

親から見た同居率 $C^{12)}$ は1955年までほぼ90%であったといえるが、以後急速に低下し、1975年には37.7%にまでなる。この低下はいうまでもなく、人口学的要因によるものではなく、同居実現率 C_r の低下によるものである。なお、1945、50、55年の同居率 C は同居可能率 C_a を上まわっており、人口学的制約を越えた親子同居が実現されたことを意味する。これは主として養子によって実現されたものと考えられ、親から見た養子率を算出すると表4の最右欄のようになる。

親から見た同居率 C を子供から見たそれ、 c と対比すると、すでに見た同居可能率の場合と全く同じ関係にあるが、親から見た同居率 C が1955年まで約90%であるのに対し、子供から見た同居率 c は、高々50—60%でしかない。しかし、それ以後はその両者はしだいに接近していくことになる。

1980年以後の同居率 C は、さきの仮定に基けば若干上向きになるものと予想される。

2. 親が高齢時（65—69歳時）の親子同居率

(1) 親から見た同居諸率 C_a , C , C_r

親が高齢時の親子同居については、1.とは逆に親から見た場合をさきに扱うことにする。まず、子供を生んだ夫婦については、65—69歳時における子供との同居の可能性は、子供がそれまでにすべて死亡する確率 R_d によって決められるが、その確率 R_d は、平均子供数の減少によってしだいに上昇する方向と生残率の上昇（死亡率の低下）によって低下する方向の2つの作用を受け、結局1955年以降、低下傾向をたどっている（表5）。

一方、平均出生児数の減少にもかかわらず、既婚者の無出生率 f_0 は1955年（1886—90年出生の母親）の11.1%から2000年（同1931—35年生）の6.3%まで概ね低下している。そのため、既婚者の65—69歳における無子率 R_0 は1950年の18.6%から2000年の6.7%までほぼ一貫して低下している。しかし、既婚率が99.2%から2000年の96.2%まで低下しているため、「親」世代人口全体については、無子率 R_0 の低下、つまり有子率 R_c の上昇傾向による同居可能率 C_a の上昇は、やや弱められている。結局、同居可能率 C_a は1950年の80.7%から2005年の89.9%まで小さく波打ちながら上昇していく。ただし、その上昇の中は10%にも満たない小さなものである。

以上のように、親から見た子供との同居の可能性は、人口学的要因によって長期的にはやや上昇していくものといえる。これに対して一般に、高出生率の影響を受ける過去においてこそ同居の可能性が高かったように思われがちであるが¹³⁾、これはあまり当たっていない。同居可能率 C_a の式（式(3)）からわかるように、確かに子供数が多いほど子供を全部失う確率が低くなるけれども、実際にはその

12) 子供結婚時（25—29歳時）、すなわち親55—59歳時における親から見た同居率 C を、国勢調査の集計結果から求める方法（注14で述べる方法）によるのは、その世帯類型の区分からして、この年齢の人口については誤差が大きいと考えられる。したがって、表3注5に述べた方法による。

13) たとえば、岡崎陽一、「社会変動と社会福祉需要」、氏原正治郎編、『社会保障講座3 社会変動への対応』総合労働研究所、1981年、p. 65。

表5 65—69歳人口の子との同居可能率の算出過程

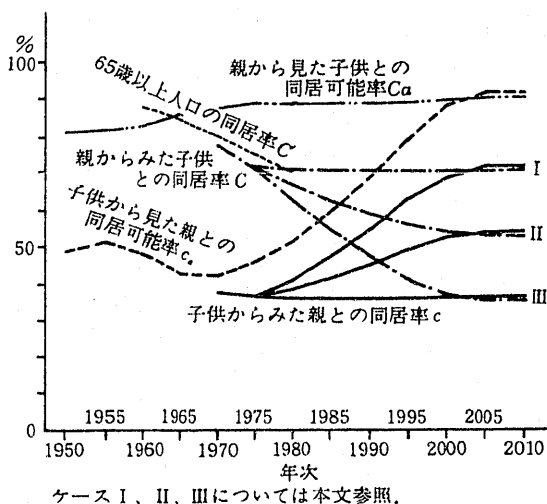
観測年次 ¹⁾	世代対応番号	65—69歳人口の出生年次	子(35—39歳人口)のきょうだい数(出生時) ²⁾ \bar{n}	出生から35—39歳への子生残率 ³⁾ s_c	35—39歳時に子供が死ぬ確率 ⁴⁾ R_d	65—69歳の既婚人口の無出生率 ⁵⁾ f_o	65—69歳の既婚人口の無子率 ⁶⁾ $R_o = R_d + f_o$	65—69歳の既婚人口の有子率 ⁷⁾ $R_c = 1 - R_o$	65—69歳人口の既婚率 ⁸⁾ R_m	65—69歳人口の同居可能率 $C_a = R_c \cdot R_m$
1950	1	1881—85	5.30	.531	.075	.111 ³⁾	.186	.814	.992	.807
1955	2	1886—90	5.30	.545	.071	.111	.182	.818	.991	.811
1960	3	1891—95	5.43	.602	.055	.113	.168	.832	.990	.824
1965	4	1896—00	5.35	.717	.038	.098	.136	.864	.989	.855
1970	5	1901—05	5.27	.774	.028	.090	.118	.882	.986	.879
1975	6	1906—10	4.86	.821	.022	.080	.102	.898	.987	.887
1980	7	1911—15	4.25	.849 ⁴⁾	.019	.076	.095	.905	.981	.887
1985	8	1916—20	3.56	.899 ⁴⁾	.013	.083	.096	.904	.974	.880
1990	9	1921—25	3.01	.931	.010	.079	.089	.911	.967	.881
1995	10	1926—30	2.56	.948	.008	.072	.080	.920	.962	.885
2000	11	1931—35	2.27	.974	.004	.063	.067	.933	(.962)	.897
2005	12	1936—40	2.19	.977	.003	(.063)	.066	.934	(.962)	.899

- 1) 2010年の数値は2005年のものと同じなので表示を省略。
- 2) 表2の注1)参照。 R_d の実際の計算には f_n を直接用いる。これは参考のため掲げたもの。
- 3) 1950年の \bar{n} , f_o は仮定値で、1955年と同じとしたもの。
- 4) 表2の注3)参照。世代対応6, 7の生残率(.821, .849)が表2のそれら(.815, .840)より高くなっているのは、沖縄を含むためである。
- 5) $R_d = \sum_{n=1} f_n(1-s_c)^n$
- 6) 既婚女子についての既往出生児数0の者の比率。
- 7) $R_o = f_o + R_d = f_o + \sum_{n=1} f_n(1-s_c)^n = \sum_{n=0} f_n(1-s_c)^n$
- 8) 男女計の既婚率。1985年以後はそれぞれ1980年における60—64, 55—59, 50—54, 45—49歳のものを用いた。

効果よりも死亡率が高かったことの方がより強く働いて、子供を全部失う人の比率 R_d は、今よりもはるかに高かったのである。さらに、無子率 R_o に関しては子供全部を失う平均的確率 R_d よりも無出生者の比率 f_o の方が重要であって、無出生率 f_o は過去の方が高かったのである。

65—69歳人口のその子供との現実の同居率 $C^{14)}$ は表6に示すように、1970, 75年にそれぞれ77.2%, 70.5%となっている¹⁵⁾。参考のため、65歳以上人口について求められた同居率 C' をみると(表6), これは1960年の87.4%から1980年の69.8%まで、20年間に約20%低下している。この傾向は65—69歳人口についての同居率の過去の傾

図3 親高齢時(65—69歳)における親と子の同居率



ケース I, II, III については本文参照。

14) 各年の国勢調査の集計結果による。ただし、ここで子供世代と同居している親のいる世帯とみなしたのは核家族のうちの「(男・女)親と子供」および「その他の親族世帯」すべてである。そのいずれも厳密には子供世代と同居していないものを含む。「その他の親族世帯」をさらに細分した区分についても同様であって、どの区分についても子供世代を含む可能性を否定できないので、すべて子供と同居しているものとみなしたものである。したがって、この同居率は実際よりも過大であるといえる。なお、この定義は経済企画庁生活局の下記文献における定義と同じとみられるが、そこでは65歳以上人口の同居率を1960年87.3%、65年84.8%、70年79.9%、75年75.5%、80年欠としている。経済企画庁国民生活局編、『日本の家庭』、1980年(p.69)。

表6 親世代人口¹⁾が高齢(65—69歳)のときの親子同居諸率

観測年次	世代 対応 番号	子供から見た親との 同居(35—39歳人口)		親から見た子供との 同居(65—69歳人口)		同居 実現率 c_r, C_r	65歳以上 人口の同 居率 ⁴⁾ C'	親子 同居率比 ⁶⁾ $c_a/C_a, c/C$	30—34歳か ら65—69歳 への親の残 存率 s_p
		同居 可能率 ⁵⁾ c_a	同居率 ⁵⁾ c	同居 可能率 ²⁾ C_a	同居率 ³⁾ C				
1950	1	.484	—	.807	—	—	—	.600	.744
1955	2	.510	—	.811	—	—	—	.629	.800
1960	3	.478	—	.824	—	—	.874	.580	.833
1965	4	.427	—	.855	—	—	.843	.499	.854
1970	5	.419	.372	.870	.772	.878	.797	.487	.881
1975	6	.453	.360	.887	.705	.795	.744	.511	.926
1980	7	.510	(.405) (.383) (.360)	.887	(.705) (.666) (.626)	(.795) (.751) (.706)	.698	.575	.940
1985	8	.592	(.474) (.417) (.360)	.880	(.705) (.620) (.535)	(.801) (.705) (.608)	—	.672	.961
1990	9	.685	(.548) (.454) (.360)	.881	(.705) (.584) (.463)	(.800) (.663) (.526)	—	.778	.970
1995	10	.795	(.633) (.497) (.360)	.885	(.705) (.553) (.401)	(.797) (.625) (.453)	—	.898	.973
2000	11	.879	(.690) (.525) (.360)	.897	(.705) (.536) (.367)	(.786) (.598) (.410)	—	.979	.976
2005	12	.910	(.714) (.537) (.360)	.899	(.705) (.531) (.356)	(.784) (.590) (.396)	—	1.012	.976

1) 親でない人口(子供を持たない人口)を含む同年齢人口。

2) 表5の C_a の値。

3) 国勢調査20%抽出による。子供と同居しているものが厳密には特定できない集計のため、この数値は少々過大である。注14参照。1970年は親族人員についての集計がないので、世帯人員によるもので代用した。

4) 65—69歳人口から見た同居率 C と対比するため、65歳以上人口についての子供との同居率 C' を示す。同居の定義は C と同様少々過大である。資料は国勢調査で、1960、65年は1%抽出、65年は親族人員でなく普通世帯人員による集計。

5) 子供から見た親との同居の c_a, c は C_a, C と親子同居率比 $c_a/C_a=c/C$ によって求めた。ただし、 $c_a/C_a, c/C=2s_p/\bar{n}(1-f_0)s_c \cdot R_m$ 。 s_p は右端欄に示す。

6) 1980年以降の c, C, c_r, C_r は仮定にもとづく値。それぞれ上段、中段、下段はケースI(親から見た同居率 C が1975年の0.705で一定)、ケースII(ケースIとケースIIIの単純平均)、ケースIII(子供から見た同居率 c が1975年の値0.360で一定)の結果を示す。

向を示唆しているものとみてよいだろう。

以上のように、同居可能率 C_a がやや上昇したにもかかわらず、同居率 C が低下したので、同居実現率 C_r は1970年から75年の間に87.8%から79.5%へと、同居率 C の低下より大きな低下を示したのである。また、1965年以前の同居率 C は65歳以上のそれ C' の傾向から見ておそらく80%を越えていたとみられるので、そのときの同居実現率 C_r は100%に近いかそれ以上であったと考えられる。このように、高齢者の子供との同居率 C の(おそらく1960年ごろからの)低下は、人口学的要因による同居可能率 C_a が上昇しているにもかかわらず、同居慣行の強さを表わす同居実現率 C_r がそれ以上に低

15) 世帯員または親族人員の年齢別に世帯の家族構成の統計が国勢調査集計結果で得られるのは、今のところ1970、75年のみである。

下したことによりもたらされたものといえる。

(2) 子供から見た同居諸率 c_a , c , c_r

一方、この親高齢時の同居を子供から見ると、同居可能率 c_a は1965—75年に親から見た同居可能率 C_a に対比して最も小さく、その約半分で41～5%である。しかし、その後 c_a はしだいに大きくなり、2005年には逆に C_a を抜き、91.0%に達する。これは1970—75年の倍以上の水準である。

子供から見た同居率 c についてみると、1970、75年にそれぞれ37.2%、36.0%となり、高齢の親と同居する子供世代の比率は約3分の1にすぎない。これは親から見た同居率 C の2分の1以下であることに注意する必要がある。つまり、親から見た同居率 C が相当高くても、これを子供から見るとそれなど高いものではなかったのである。なお、同居実現率 c_r は親から見たそれ C_r と同じ値になる。

3. 子供結婚時と親高齢時における同居諸率の比較

表3と表6を対比すると、同一の世代対応について、ファミリー・ライフ・サイクルの段階による同居率の変化を観察することができる。たとえば、5番目の世代対応について見ると、同居率は結婚時に親から見て77.7%、子供から見て40.6%であったが、親高齢時にそれぞれ77.2%、37.2%へと低下したことがわかる。同居実現率はこの間89.0%から87.8%へとほとんど変化していない。したがって、この間の子供から見た同居率の低下は、親の死亡によってもたらされたものといえる。これに対して、6番目の世代対応では、同居率は結婚時に親から見て57.1%、子供から見て31.0%であったが、親高齢時にそれぞれ70.5%、36.0%へと上昇した。同居実現率も64.6%から79.5%へと上昇した。ただし、親高齢時における同居率、同居実現率はいずれも6番目の世代対応についての方が5番目の世代対応についてのもより低いことに注意する必要がある。しかし、とにかくも6番目の世代対応つまり1965年に結婚した子供とその親の世代対応あたりから、結婚時には親と子供夫婦が同居しなくても、親が高齢に達すると同居するというような同居形態が目立ち始めたといえる。これを高齢時型同居と呼んでおく¹⁶⁾。1980年ごろ結婚する子供の親子対応では、すでにこの形の同居の方が主流となっているものと推測される。

4. 1980年以後の親高齢時における親子同居率

第1節で、子供の結婚時における親子同居率 c , C の推移については、表2のように同居慣行の強さを表わす同居実現率 c_r が1955～1975年の20年間に大きく変化し、それ以後それほど大きく変化しないものと見込まれるので、これを固定した場合の結果を表3に示した。

他方、親が高齢(65—69歳)に達した時における親子同居率については、子供の結婚時における同居実現率 c_r のこの20年間の大きな変化がどのように反映するかを検討する必要がある。とくに、1975年(第6世代対応)以後、以前とは異なる、高齢時型同居という同居形態が無視できない傾向となり始めた点に注意しなければならない。

そこで、1980年以後の同居率の推定方法として、単純に1975年の同居率を延長する方法を採ることにする。この場合、同居率は親から見たものと子供から見たものとの2種類があるので、親から見た同居率 C を固定して延長したものをケースⅠ、子供から見た同居率 c を延長したものをケースⅢとする。そうして、この2つ結果の単純平均をケースⅡとする。この結果は表6、図3に示されている。ケースⅠは親の側から見た同居率 C が固定され、したがって、これに引張られて子供から見た同居

16) 原田 尚はこれを「一時別居型同居形態」と呼んでいる。原田 尚、「家族形態の変動と老人同居扶養」、『社会学評論』、第113号、29-1、1978年。

率 c が上昇していくことになる。これに対して、ケースⅢは逆に親から見た同居率 C が子供から見た同居率 c に引張られて下がっていくことになる。このように、1980年以後の同居率は親側からと子供側からのいわば引張り合いになる。こうした力関係がどのような点で均衡が取れるかによって現実の同居率が決められるものといえる。このような引張り合いの力が等しくて、ちょうどまん中で均衡が取れるものとしたのがケースⅡである。ケースⅡによると、2000年における親から見た子供との同居率は53.6%ということになる。岡崎陽一は高齢人口（65歳以上）の割合と高齢人口における同居率との相関分析により、その同居率は1990年に66%、2000年に53%になるとしているが¹⁷⁾、それとの類似性は興味深い。

以上の3つのケースは将来の親子同居率に関する人口学的な制約条件がどのようなものであるかを具体的に示すためのものであるにすぎない。現実の同居率がケースⅠとⅢの間のどの程度になるかは、親と子の同居や別居の維持にともなうコストがどのように充足されるかという社会の条件によって左右されるところが大きいといえよう。

IV 要 約

親子同居率の動向は社会的・政策的にも、人口学的にも意義を有するが、従来、これに対する人口学的検討は不十分であった。前稿では、親子同居率に対して人口学的要因がどのようなメカニズムを通して影響を及ぼすのかをひとつの「分析モデル」によって表現する方法を考案し、本稿ではこれを用いて第2次大戦後のわが国の親子同居率を分析した。

子供の結婚時において、出生・死亡などの人口学的要因によって決められる親との同居可能率は1955—65年ごろに結婚したコーホートで最も低く、50%を切っている。すなわち、高出生率、低死亡率の影響を受けたこのコーホートでは、結婚時に親と同居しようとしても不可能な者が半数を越えたのである。しかし、それ以後、同居可能率は上昇し、1995年には90%を越える。これに対して、結婚時における親との現実の同居率は、第7次出産力調査の結果によると、戦後60.9%（1950年）から25.9%（1975年）まで急激に低下した。この同居率の低下は、1960年ごろまでは同居可能率に表わされる人口学的要因によるものであるが、以後は同居実現率に表わされる、同居慣行の強さが弱化したためである。

「親」が高齢時（65—69歳時）の子供との同居可能率は戦後80%から、90%へとゆるやかに上昇した。これに対して子供との現実の同居率は1970年の77.2%から1975年の70.5%へと低下しており、この低下は人口学的要因によるよりも同居慣行が弱化したためにもたらされたものといえる。これをライフ・サイクル段階の間で比較すると、1965年結婚コーホート以後、子供の結婚時には同居しなくても親の高齢時に同居するという高齢時型同居の同居形態が無視できない傾向になったことを示唆している。

1980年以降の「親が高齢時の同居率」については、親から見た同居率が1975年の水準70.5%に維持されるとすると（ケースⅠ）、子供から見た親との同居率は36.0%から71.4%へと倍近くになる。逆に、子供から見た同居率が75年の水準36.0%に維持されるとすると（ケースⅢ）、親から見た同居率は35.6%へと現状の半分に低下することになる。将来の同居率がこの間のどのレベルになるかは、同居・別居にともなうコストが社会的にどの程度充足されるかによるところが大きいとみられる。ここでは仮りに、この2つの結果の中間の結果になるものとしてみると（ケースⅡ）、2000年における親子同居率は親から見ても子供から見ても約53%となることがわかった。

17) 岡崎陽一、「日本人口の高齢化」、三浦文夫・岡崎陽一編、『高齢化社会への道』中央法規出版、1982年、p.65.

Demographic Analysis of Parent-child Co-residentiality in Postwar Japan

Kiyosi HIROSIMA

Author analyzed the prevalence of parent-child co-residence in postwar Japan, using an analytic model devised by the author which describes the effects of demographic factors upon the prevalence of the co-residence. First, the prevalence of co-residence immediately after the marriage of children was examined. The rate of availability of parents for children, c_a was lower than 50% for cohorts married in 1955, 1960 and 1965. In other words, more than 50% of couples married in this period who were affected by the high fertility and the low mortality, were not able to co-reside with their parents. But the rate of availability of parents has been raised and will reach 90% for the cohorts married in 1995 and after. Actual co-residence rate at marriage, c obtained through the seventh National Fertility Survey in 1977, had been drastically lowered from 60.9% for 1950 marriage cohort to 25.9% for 1975 marriage cohort. The descent in this co-residence rate, c had been caused mainly by the demographic factors for cohorts married in 1960 and before, and by socio-economic factors represented by realization rate of co-residence, c_r for cohorts married after 1960. The realization rate of co-residence, C_r had been lowered to the level that is assumed to be almost the lowest. So, postulating the rate, c_r constant, we can easily estimate that the co-residence rate, c will gradually go up after 1980, approaching to 40% in 1990.

Next, the rate of availability of children for old parents (65-69 years old), C_a had been gradually raised from 80% to 90%. The actual co-residence rate for old parents with children, C were 77.2% in 1970 and 70.5% in 1975. This descent had been caused by the wane in co-residence practice rather than the demographic factors. Comparing the two sets of rates of parent-child co-residence between at the time immediately after the children's marriage and at the time when parents were old, actual co-residence rates, c and C were higher when parents were old than at the time of children's marriage for 1965 marriage cohort. For cohorts married after 1965, the co-residence pattern has begun to be transformed as more and more couples do not co-reside with parents at marriage but co-reside with when parents become old. For after 1980, we can project the co-residence rates when parents are old in two way; Case I: the co-residence rate for parents, c will not change, thus that for children, c will go up until it reaches to that for parents (70%) in 2000. Case III: the co-residence rate for children, c will not change, thus that for parents, C will go down until it reaches to that for children (36%).

The real results will be between these two extreme cases, influenced by the socio-economic factors. If the forces to pull up and to pull down are equal (Case II), the co-residence rate for parents (and for children), C , c will be around 53% in 2000.

乳児の栄養方法と産後のアメノリア

三田房美

1. はじめに

生まれた子供に母乳を与えることが、ホルモンの分泌をうながして産後の排卵を抑え、結果として、その後の出生力に影響することは、よく知られている。実際、出生抑制技術がゆき渡っていない前近代社会においては、婦人が生涯に生む子供の数は結婚年齢とともに母親の母乳がその子にどれだけ与えられるかによっても左右された¹⁾。第2次大戦後においても、人工乳が浸透するとともに、家族計画がまだ十分には普及しておらず出生率が高い段階での開発途上国の出生動向に影響する要因として、母乳哺育の動向は注目をあびた。出生抑制手段がある程度ゆき渡った現在の日本においても、母乳哺育は出生間隔（出生のタイミング）の規定要因として重要である²⁾。すなわち、現状において、避妊による出生抑制手段が必ずしも完全でなく、人工妊娠中絶による出生抑制が母体の肉体的・精神的健康という面で必ずしも最善の方法とは言えない場合に、妊娠・出産間隔を適当に開けて望まない時期の妊娠・出産を減少させうる効果を、母乳哺育はもっているといえよう。

本稿では、母乳哺育を乳児の栄養方法という側面からとらえて、産後の月経が再開するまでの期間（アメノリア, postpartum amenorrhea）との関係について検討する。データとしては、1981年に人口問題研究所が三つの都市地域すなわち東京都杉並区、福岡県福岡市、青森県弘前市において20歳から44歳までの有配偶女子を対象として実施した「出産力特別調査」を用いる³⁾。

2. 乳児の栄養方法の推移

母乳哺育とアメノリアとの関係に入る前に、乳児の栄養方法という観点からこれまでに行なわれた研究事例のいくつかによって、戦後の母乳哺育の動向について概観してみよう。

- 1) それは、母乳哺育の慣行（何カ月で離乳をするか、乳母を雇うかどうか）とともに乳児死亡の水準によっても影響を受ける。

J. Knodel, "Infant mortality and fertility in three Bavarian villages: an analysis of family histories from the 19th century", *Population Studies*, Vol. 22, No. 3 (November 1968), pp. 297-318.

- 2) 母乳哺育の影響としては、それ以外に、乳児自身への精神的・身体的影響など乳幼児保健上の影響があるが、それについては、山本高治郎、『母乳』、岩波新書（1983年）を参照。
- 3) 調査地の選定にあたっては、出産・育児といった再生産行動において最も先進的パターンを典型的に示すと考えられる夫婦の居住地域として東京大都市圏の中から東京都杉並区を選び、都市居住夫婦の平均的な出産・育児パターンを代表的に示すものとして中核的大都市の中から福岡県福岡市を選び、日本の都市地域にあってなお伝統的な出産・育児の行動様式を残していると思われる青森県弘前市を選んだ。調査を実施した結果、年齢44歳を超える母親が各地域とも数件含まれていた。しかし、分析上大きな影響はないものと考えられる。なお、この出産力特別調査については、河野稠果・渡邊吉利、「出生力の生物人口学的条件」、『人口問題研究』、第167号（1983年7月）、pp. 1-17参照。

全国的な動向では、1957年において、「日本の各地区においても母乳栄養は過半数を占め、最高83%から最低51~4%の幅の中にあった」とされている⁴⁾。3年後の1960年の厚生省の全国サンプル調査によれば、乳児3カ月時点における母乳割合53%であったが、その後、急激な低下を示し、1970年の同じ厚生省調査では生後3カ月時点で31%へと減少している⁵⁾。しかし、その後は母乳割合はもち直し、乳児3~4カ月時点で1975年に34%、1980年に35%と横ばい傾向で推移している（いずれも厚生省調査による⁶⁾）。

乳児の栄養方法に関する地域別の研究事例をみてみよう。ただし、傾向を読みとるとなると標本数もある程度必要で参照し得たものは、そのほとんどが東京都についてのものである。東京都についての研究事例をみてみると、松島富之助によってまとめられた母乳動向の報告では、1950年の母乳割合71%から1968年の28%へとこの期間に減少を示し、人工乳については逆に1950年の7%から1968年には31%へと増加しており、この期間の東京都の動向は全国のそれとほぼ同じである⁷⁾。奈良林祥によって報告された1955年の杉並区西保健所の事例によると、母乳割合は54%、混合乳25%、人工乳21%であった⁸⁾。

愛育病院出生児に関する事例についてみると、生後3カ月台における母乳割合は1959年の26%から1960年代後半には19%まで漸減したが、1974年頃に35%と明確に増加に転じ、1977年に母乳割合は40

表1 母の就業状態別乳児の栄養方法

地 域	就 業 状 態 (N)	総 数	母乳のみ	主に母乳	主に人工乳	人工乳のみ	不 詳
杉 並 区	総 数 (915)	100.0	18.1	25.2	34.8	19.0	2.8
	無 職 (588)	100.0	19.0	24.5	35.5	18.7	2.2
	常 勤 (69)	100.0	11.6	29.0	34.8	21.7	2.9
	パ ー ト (111)	100.0	19.8	26.1	26.1	22.5	5.4
	自 営・内 職 (142)	100.0	16.2	24.6	38.7	16.9	3.5
	就業状態不詳 (5)	100.0	20.0	60.0	20.0	—	—
福 岡 市	総 数 (929)	100.0	25.1	20.8	31.9	20.2	2.0
	無 職 (564)	100.0	28.4	21.5	28.4	20.0	1.8
	常 勤 (112)	100.0	24.1	23.2	35.7	15.2	1.8
	パ ー ト (131)	100.0	15.3	17.6	40.5	22.1	4.6
	自 営・内 職 (118)	100.0	22.0	19.5	34.7	22.9	0.8
	就業状態不詳 (4)	100.0	—	—	50.0	50.0	—
弘 前 市	総 数 (1,056)	100.0	28.5	18.8	23.0	28.1	1.6
	無 職 (434)	100.0	26.7	19.6	25.8	26.0	1.8
	常 勤 (157)	100.0	18.5	15.3	24.2	40.8	1.3
	パ ー ト (86)	100.0	32.6	17.4	20.9	24.4	4.7
	自 営・内 職 (362)	100.0	34.0	19.1	19.6	26.5	0.8
	就業状態不詳 (17)	100.0	29.4	29.4	23.5	17.6	—

4) 文部省科学研究費に基づく離乳研究班の資料。松島富之助、「母乳栄養の減少傾向とその背景に対する文献的考察」、『日本総合愛育研究所紀要』、第7集（1971年）、pp. 30-40の第1表に引用された数値による。

5) 松島、前掲（注4）、第2表および厚生省児童家庭局母子衛生課、『昭和45年乳幼児身体発育調査報告書』（1971年）による。

6) 山本、前掲（注2）、p. 117、表8による。

7) 松島、前掲（注4）、第3表に引用された数値による。

8) 館稔・中野英子、「分娩後閉経期間の人口学的意義」、『人口問題研究所年報』、第11号（1966年）、pp. 34-38、表2に引用された数値による。

%となっている⁹⁾。

また人口問題研究所が1981年に実施した「出産力特別調査」によれば、「母乳のみ」の割合は杉並区18%、福岡市25%、弘前市29%と地方都市ほど多い傾向を示している(表1参照)。

これらの研究事例から判断すると、1950年頃における圧倒的多数の母親がその乳児を母乳で育てていた状態から、母乳割合は急激な減少を経て、1970年頃には3分の1ないし5分の1の母親においてしか母乳の哺育は行なわれなくなっていたが、1970年代の中ごろから母乳割合の減少は止まり、最近では母乳割合は横ばいあるいは漸増傾向にあるとみることができる¹⁰⁾。

政府機関、医療機関による母乳推進運動とは別に、こうした乳児の栄養法の動向を決めうる要因の一つとして母親の就業の有無がある¹¹⁾。ここでは、人口問題研究所の「出産力特別調査」を用いて、妻の就業状態(無職、常勤、パート、自営・内職の4区分)と栄養法(「母乳のみ」の割合および「母乳のみ」と「主に母乳」を加えたものの割合)との関連について、カイ2乗法(有意水準5%)によって検討してみた(データについては表1参照)。

その結果、弘前市では、無職と常勤、無職とパート、常勤とパート、常勤と自営・内職といった就業状態間で有意な差が認められた。福岡市では、無職とパート間で有意な差が認められた。杉並区では、どの就業状態間にも有意な差が認められなかった。

家から離れて就業する常勤やパートと、自宅に密着している自営・内職や無職といった就業状態とでは、母乳哺育の行なわれる条件に大きな差があると認められる。また、自宅外就業である常勤とパートの間にも就業時間の長短等の面で母乳哺育に与える影響は異なると思われる。ただ、こうした就業状態の違いが栄養法に与える違いが弘前市で強くあらわれ大都市であまりみられないのは、大都市において全体的に、母乳哺育の水準がある程度以下に低下してしまい就業状態による違いがあっても相対的に小さな違いとなったことにもよると思われる¹²⁾。いずれにしても、弘前市などにおいて、妻の就業状態によって栄養方法の分布に有意な差がみられたことは、母乳哺育における母親の就業状態の重要性を示すものである。

3. 乳児の栄養方法とアメノリア

乳児の栄養方法によってアメノリア期間はどのくらい異なるであろうか。アメノリアの平均期間でみると、「母乳のみ」では8.0~8.4カ月、「主に母乳」では5.7~6.7カ月、「主に人工乳」では4.0~4.6カ月、「人工乳のみ」では3.2~3.5カ月というのが「出産力特別調査」の結果である¹³⁾。

平均期間ではなくて、産後経過期間別のアメノリア終了の累積母親割合で示したものが図1である。

- 9) 守田英子ほか6名、「愛育病院出生児の母乳・人工栄養率の変遷」、『日本総合愛育研究所紀要』第16集(1980年)、pp. 109-111、第1表による。
- 10) 近年にいたって母乳割合の減少が止まり始めたのは、1974年のWHOの「乳児栄養と母乳哺育」に関する総会決議やそれと軌を一にした厚生省の母乳推進運動とも関連していると思われる。守田ほか、前掲(注9)、p. 111、および山本、前掲(注2)、p. 117参照。
- 11) 婦人の就業が母乳哺育に及ぼす影響についての言及は、南恵子・澤田啓司・内藤寿七郎、「働く婦人の母乳哺育について」、『日本総合愛育研究所紀要』第18集(1982年)、pp. 79-87参照。
- 12) また、この場合の就業状態が調査時におけるものであって、子供が乳児期の就業状態と必ずしも同じではないという制約を含むものであることに注意しなければならない。
- 13) 河野・渡邊、前掲(注3)、p. 13を参照。なお、山本幹夫ほか11名、「分娩後月経再潮に関する研究(第2報)」、『順天堂大学保健体育紀要』第12号(1969年)、pp. 73-78によれば、1965年における神奈川県秦野保健所管内の乳幼児一斉検診のデータで、「母乳のみ」でアメノリア期間6.2カ月、「ほとんど母乳」では6.0カ月、「母乳とミルク」では4.9カ月、「ほとんどミルク」では4.0カ月、「ミルクのみ」では3.3カ月であったとされる。

図1によれば、産後3カ月では、「母乳のみ」25~29%、「主に母乳」34~41%、「主に人工乳」54~59%、「人工乳」70~79%の母親がそれぞれアメノリア終了の状態にある。産後6カ月では、「母乳のみ」45~49%、「主に母乳」62~69%、「主に人工乳」85~91%、「人工乳のみ」91~93%の母親でアメノリアが終了して月経が再開している。

産後9カ月において、「母乳のみ」ではアメノリア終了者58~60%、とまだ40%の母親がアメノリアが継続しているのに対して、「主に母乳」ではアメノリア終了者72~81%となっている。また「主に人工乳」ではアメノリア終了者89~96%、「人工乳のみ」では93~94%と、殆んどの母親でアメノリアは終了している¹⁴⁾。

以上にみられるように、産後経過月数別のアメノリア終了者の累積割合は、栄養方法ごとに見事に層的な違いを示しているということが出来る。

4. ま と め

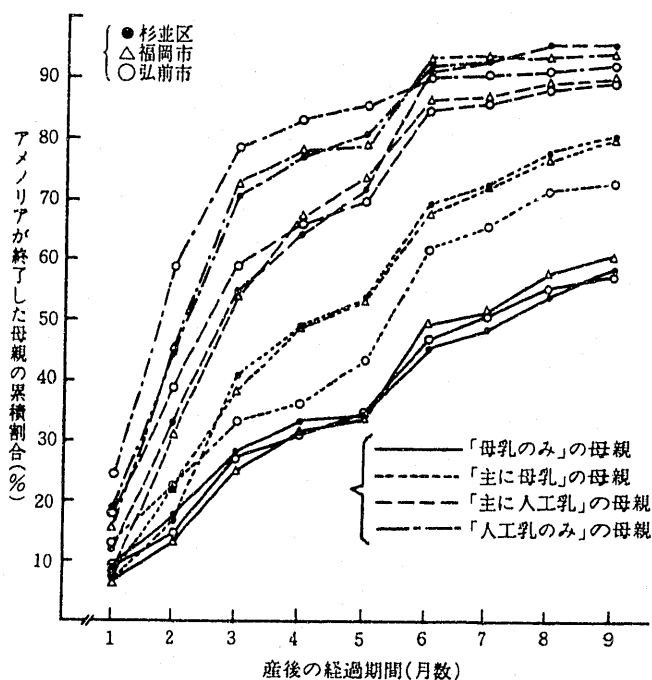
最後に本稿で述べたことをまとめるならば次のように言うことができよう。

戦後における乳児の栄養方法の動向は、1950年頃に母乳割合が圧倒的多数を占めていた状態から1970年頃まで減少を続けた。母乳割合減少の過程は大都市ほど早い時期であり、地方都市ではより後の段階で低下した。1970年代の中ごろから母乳割合の減少傾向に歯止めがかかり、最近では横ばいあるいは漸増傾向にある。

こうした乳児の栄養方法の動向は、弘前市などのデータでは妻の就業状態とも密接な関連をもっていることが明らかとなった。

さらにアメノリアとの関係では、乳児の栄養法とアメノリアとの間には、平均アメノリア期間でもアメノリア終了の分布でも明確な関連性があることが実証された*。

図1 乳児の栄養方法とアメノリア



14) 産後の月数別にみた推移では、3カ月、6カ月といった月数のところでアメノリア終了の母親が大きく増えており、記入に際して区切りのよい月数の数字を書き込むという digit preference の表われとみることが出来る。これは配票自計式の調査で時を経た過去のことを回顧的に尋ねるという調査方法の欠陥の一つであろう。しかし、数値を絶対化しないで、傾向を読みとるならば、問題を避けることができる。

* なお、本稿をまとめるに当たり、渡邊吉利氏の指導を得た。

資 料

昭和55年配偶関係別生命表

石 川 晃

1 はじめに

配偶関係別生命表は、配偶関係（未婚・有配偶・死別・離別）の違いによる死亡状況の分析をおもな目的とする。一般生命表を全部集団とするならば、配偶関係別生命表は部分集団における特殊生命表であり、部分集団が全部集団に対しどのくらい影響力をもつのか、また、部分集団のもっている特性、状態が部分集団を形成している原子（個人）に対して、どのようにはたらくのかを知るのに重要な指標である。

今回、昭和55年についての配偶関係別生命表を作成し、既報の昭和50年配偶関係別生命表¹⁾との比較、ならびに、若干の死因分析をおこなったものである。

2 配偶関係別生命表の作成方法

配偶関係別生命表は、配偶関係別年齢別人口および死亡数によって、普通生命表と同じ方法で計算できる。配偶関係別男女年齢別人口は、国勢調査²⁾により集計されており、死亡数は、人口動態統計³⁾によって得られる。

作成方法については、前回（昭和50年）と同様であるが、昭和50年では得られなかった配偶関係別年齢別人口の日本人についての表章が昭和55年にはあり、それをを用いる事により、人口動態統計（日本人の発生件数）との整合性が得られた。他の問題点として、1) 国勢調査と人口動態統計との配偶関係の定義の相違。すなわち、国勢調査による配偶関係とは、自己申告（被調査者の主観であり、事実主義として扱う）によるものであり、人口動態統計では、法律上（届け出主義）である。2) 国勢調査は、10月1日時点での静態統計であるのに対し、人口動態統計は、1月～12月間の死亡者数であり、人口動態の発生母体を10月1日時点の国勢調査では、代表することができない。などがあり、それらは前回と同様にした。

具体的な計算は、次のようにおこなう。

7月1日現在 x 歳の日本人人口を P_x 、10月1日現在 x 歳の日本人人口を P_x^* 、7月から9月における x 歳の死亡数（死亡届け出遅れ率を乗じたもの）を D_x^* とすれば、

$${}_5P_x = {}_5P_x^* + \frac{1}{4} (P_{x+5}^* - P_x^*) + {}_5D_x^* + \frac{1}{8} (D_{x+5}^* - D_x^*)$$

によって求める。

- 1) 石川晃、「昭和50年配偶関係別生命表」、『人口問題研究』、第150号、1979年4月。
- 2) 総理府統計局、『昭和55年 国勢調査報告 第2巻 基本集計結果(1) その1 全国編』、1982年5月。
- 3) 厚生省大臣官房統計情報部、『昭和55年 人口動態統計 中巻』、1981年12月。

7月1日現在年齢別日本人人口を、年齢別配偶関係割合（配偶関係不詳を按分したもの）により配分したものを、7月1日現在配偶関係別年齢別日本人人口とした。

以上のデータを用い、年齢5歳階級別死亡率 ${}_5q_x$ の算出をおこなう。

配偶関係別年齢別中央死亡率を ${}_5m_x$ 、死亡数を ${}_5D_x$ 、人口を ${}_5P_x$ とすると、

$${}_5m_x = {}_5D_x / {}_5P_x$$

さらに、Grevilleの公式より

$${}_nq'_x = \frac{{}_n m_x}{\frac{1}{n} + {}_n m_x \left[\frac{1}{2} + \frac{n}{12} \left\{ {}_n m_x - l_{0g} e \left(\frac{{}_n m_{x+n}}{{}_n m_x} \right)^{\frac{1}{n}} \right\} \right]}, \quad n=5$$

によって求め、Grevilleの補整係数を用い、 ${}_nq_x$ （死亡率）を算出する。

次に、 ${}_nq_x$ により l_x （生存数）および ${}_n d_x$ （死亡数）を求める。ただし、 $l_{20}=100,000$ とする。

$${}_n d_x = l_x \times {}_n q_x$$

$$l_{x+n} = l_x - {}_n d_x$$

${}_n d_x$ をGrevilleのInterpolation係数により、各歳の d_x を求める。

あとは、

$$l_{x+1} = l_x - d_x$$

$$q_x = d_x / l_x$$

により、各歳別 q_x および l_x を算出する。

他各関数 L_x （生存年数）、 e_x （平均余命）は、

$$L_x = \frac{l_x + l_{x+1}}{2} \quad \text{ただし、} \infty L_{85} = \frac{l_{85}}{\infty m_{85}} \quad \text{によって求める。さらに}$$

$$e_x = \frac{\sum L_x}{l_x} \quad \text{によって求める。}$$

3 結果の説明

昭和55年配偶関係別生命表の結果は、表1に示すとおりである。20歳時平均余命は、未婚の男子44.36年、女子50.93年、有配偶の男子56.02年、女子63.66年、死別の男子43.08年、女子54.34年、離別の男子53.20年、女子58.22年となった。ちなみに、昭和50年の結果では、未婚の男子43.31年、女子50.86年、有配偶の男子54.72年、女子61.41年、死別の男子40.69年、女子55.20年、離別の男子42.20年、女子56.26年であった。5年間の伸び年数は、未婚の男子1.05年、女子0.07年、有配偶の男子1.30年、女子2.25年、死別の男子2.39年、女子-0.86年、離別の男子1.00年、女子1.96年である。死別の女子を除き、死亡の改善がみられた。最も伸びたのは、死別の男子であり、ついで有配偶の女子が目につく。

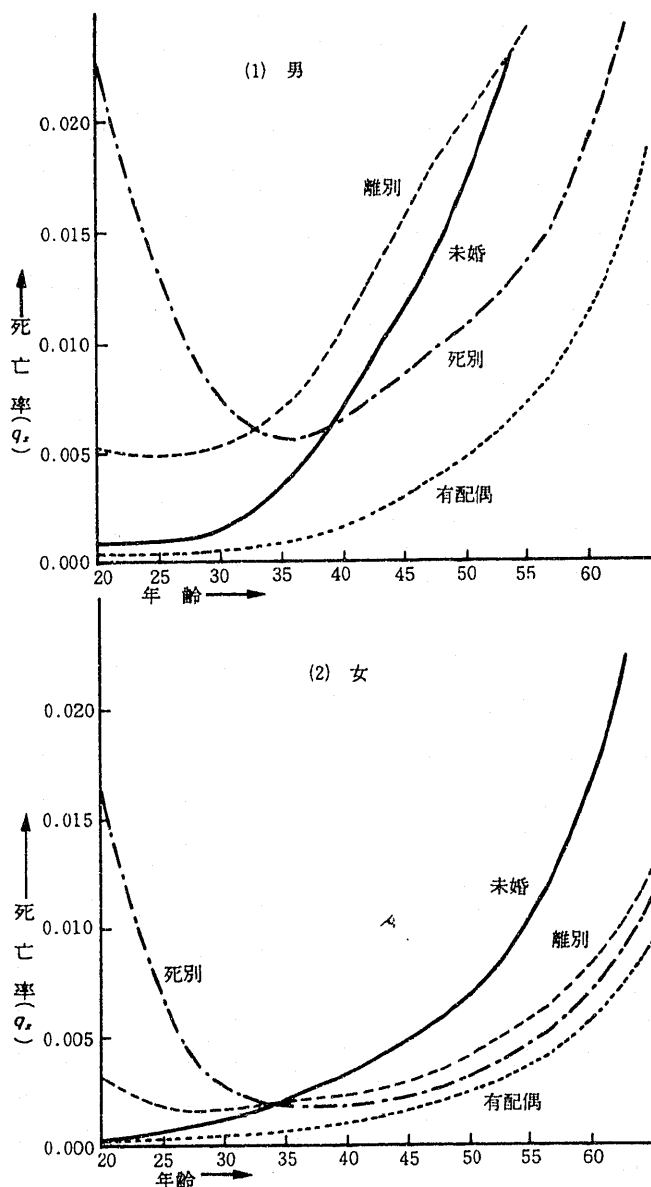
20歳時平均余命の順位は、男女異なり、男子で最も長いのは、有配偶であり、未婚、離別、死別と続く。女子では、最も長いのは男子と同様有配偶であり、次に離別、死別と続き、未婚が短い。これは、昭和50年においても同様な傾向であった。

図1は、配偶関係別死亡率(q_x)曲線の比較であるが、男女とも若年齢（ほぼ30歳以前）では、死別が顕著に高く、ついで離別、未婚、有配偶の順である。35歳以降では、順位が入れ替わり、男女に差がみられる。男子では、離別が高くなり、未婚、死別、有配偶の順になるのに対して、女子では、未婚が加齢とともに最も高くなり、離別、死別、有配偶の順位に変化する。有配偶と未婚の死亡率曲線の傾向をみると、男女ともほぼ同じ傾向であるが、死別および離別においては、男女に大きな相違が

表1 配偶關係別生命表：昭和55年

年 齡 x	男			女		
	nq_x	l_x	e_x	nq_x	l_x	e_x
未 婚						
20~24	0.00473	100,000	44.36	0.00192	100,000	50.93
25~29	0.00546	99,527	39.56	0.00418	99,808	46.03
30~34	0.01111	98,984	34.76	0.00745	99,391	41.21
35~39	0.02369	97,884	30.12	0.01272	98,651	36.50
40~44	0.04387	95,565	25.79	0.01932	97,396	31.93
45~49	0.06658	91,373	21.85	0.02751	95,514	27.51
50~54	0.09719	85,289	18.22	0.03940	92,886	23.21
55~59	0.13695	77,000	14.90	0.06135	89,226	19.06
60~64	0.18944	66,455	11.85	0.09811	83,752	15.13
65~69	0.28753	53,866	9.02	0.16796	75,535	11.48
70~74	0.43423	38,378	6.62	0.29532	62,848	8.26
75~79	0.59453	21,713	4.31	0.48661	44,288	5.63
80~84	0.74694	8,804	3.45	0.71531	22,737	3.61
85~	1.00000	2,228	2.33	1.00000	6,473	1.96
有 配 偶						
20~24	0.00216	100,000	56.02	0.00117	100,000	63.66
25~29	0.00233	99,784	51.13	0.00171	99,883	58.73
30~34	0.00333	99,552	46.25	0.00244	99,712	53.83
35~39	0.00552	99,220	41.39	0.00370	99,469	48.95
40~44	0.01032	98,672	36.61	0.00585	99,101	44.13
45~49	0.01797	97,654	31.96	0.00928	98,521	39.37
50~54	0.02762	95,899	27.49	0.01401	97,607	34.71
55~59	0.04216	93,250	23.20	0.02133	96,240	30.17
60~64	0.06812	89,319	19.10	0.03382	94,187	25.77
65~69	0.11358	83,235	15.30	0.05717	91,002	21.58
70~74	0.18902	73,781	11.92	0.10416	85,799	17.72
75~79	0.30034	59,835	9.09	0.18892	76,862	14.46
80~84	0.44012	41,864	6.89	0.28657	62,341	12.22
85~	1.00000	23,439	5.38	1.00000	44,476	11.11
死 別						
20~24	0.08956	100,000	43.08	0.06020	100,000	54.34
25~29	0.05128	91,044	42.10	0.02356	93,980	52.69
30~34	0.03176	86,375	39.25	0.01090	91,766	48.91
35~39	0.02840	83,632	35.46	0.00867	90,766	44.42
40~44	0.03600	81,257	31.42	0.00948	89,979	39.79
45~49	0.04630	78,332	27.50	0.01251	89,126	35.14
50~54	0.05736	74,705	23.71	0.01827	88,011	30.56
55~59	0.07489	70,420	20.00	0.02690	86,403	26.07
60~64	0.10793	65,146	16.40	0.04179	84,079	21.72
65~69	0.16209	58,115	13.07	0.07033	80,565	17.55
70~74	0.24986	48,695	10.09	0.12522	74,899	13.68
75~79	0.37429	36,528	7.60	0.22384	65,520	10.25
80~84	0.52017	22,856	5.64	0.37413	50,854	7.44
85~	1.00000	10,967	4.18	1.00000	31,828	5.36
離 別						
20~24	0.02485	100,000	43.20	0.01260	100,000	58.22
25~29	0.02459	97,515	39.24	0.00809	98,740	53.94
30~34	0.02894	95,117	35.16	0.00888	97,941	49.36
35~39	0.04077	92,364	31.13	0.01055	97,071	44.78
40~44	0.06178	88,598	27.34	0.01243	96,047	40.23
45~49	0.08491	83,124	23.97	0.01660	94,853	35.70
50~54	0.10349	76,066	20.96	0.02330	93,278	31.26
55~59	0.12431	68,194	18.08	0.03247	91,105	26.94
60~64	0.15610	59,717	15.29	0.04798	88,147	22.76
65~69	0.20700	50,395	12.65	0.07534	83,918	18.77
70~74	0.27328	39,963	10.29	0.12292	77,596	15.08
75~79	0.34784	29,042	8.22	0.19887	68,058	11.82
80~84	0.49799	18,940	6.29	0.31203	54,523	9.11
85~	1.00000	9,508	5.12	1.00000	37,510	7.08

図1 配偶関係別 q_x の比較：昭和55年



みられる。女子では、35歳以降において有配偶と離婚および死別とは、ほとんど平行に上昇してゆくのに対し、男子は、離婚、死別ともに高率な値を示している。

図2によって昭和50年および55年における配偶関係別死亡率(q_x)の変化をみると、未婚では、男子において25歳まで同程度であるが、それ以降同率の改善がみられた。女子は、全年齢において改善がみられたが、とくに、50~65歳において大幅な低下がみられた。有配偶は、男女とも高年齢になるほど改善の幅が大きくなっている。死別は、男子において、20~30歳で低下がみられ、50歳以降徐々に改善の幅が大きくなっている。女子は、20~35歳において死亡率が上昇しているが、40歳以降で改善がみられた。死別の若年齢における高死亡率は、昭和50年および55年にもみられ、男女とも共通している。それは、死別の若年齢での死亡率が高い事もあるが、実際の死別者(法律上)が静態(事実主義)にあらわれにくく、分母が過少に現われ結果的に高率となってしまう。さらに、20歳前後の死別者数が非常に少ないため、それを助長させている事も考えられる。つぎに、離婚の男子は、25~45歳で改善がみられ、さらに55歳以降高年齢で改善されている。女子については、全年齢において死亡率の低下がみられた。

4 配偶関係別死因分析

男女とも、配偶関係別に死亡格差がみられ、さらに、年齢別にも差がみとめられた。配偶関係の違いは、生活環境、社会的役割、心理的・精神的影響等、配偶関係固有の特性が個人に与える要素と、病弱ないしは、健康にすぐれないなどの理由で、高年齢未婚者になり、結果的に高死亡率になるというような、個人の資質が属性に対して与えるものとの2つの要素が考えられる。それら要素を、明確に区分することは困難であるが、配偶関係の特性として、何が原因で配偶関係の死亡格差を生じさせているのかを、死因別に配偶関係死亡率を比較してみる(図3参照)。男女とも、どの死因でも、有配偶が最低の死亡率を示している。三大死因(脳血管疾患・悪性新生物・心疾患)についてみると、男子では、未婚が高く、離婚、死別が同程度であり、有配偶が低死亡率である。女子は、未婚が高く、以下死別、離婚、有配偶の順で続く。男女とも未婚の死亡率は、死因順位上位5位まで他の配

図2 配偶関係別 q_x の比較：昭和55年・50年

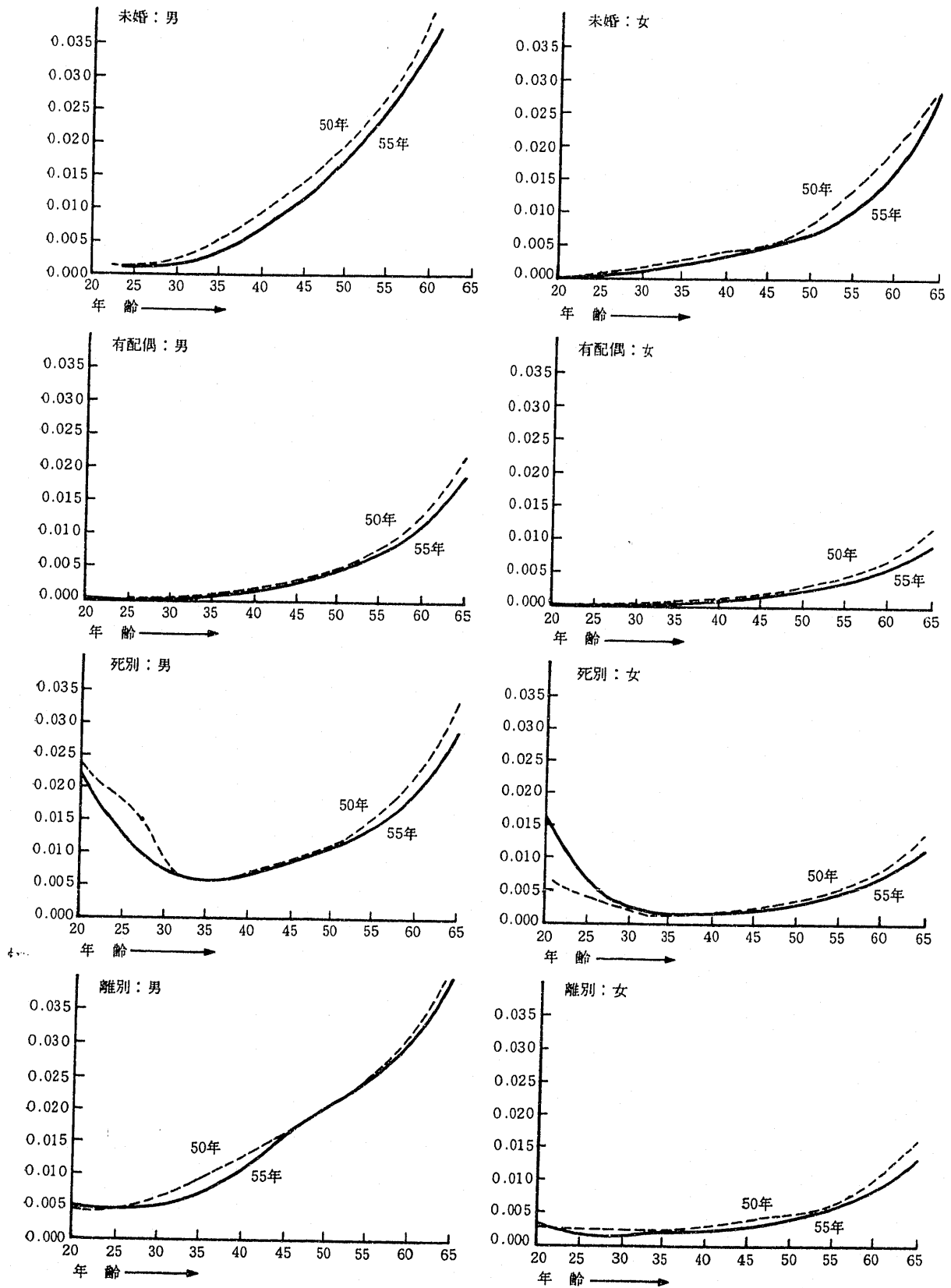


図3 配偶関係別主要死因別標準化死亡率(人口10万対): 昭和55年

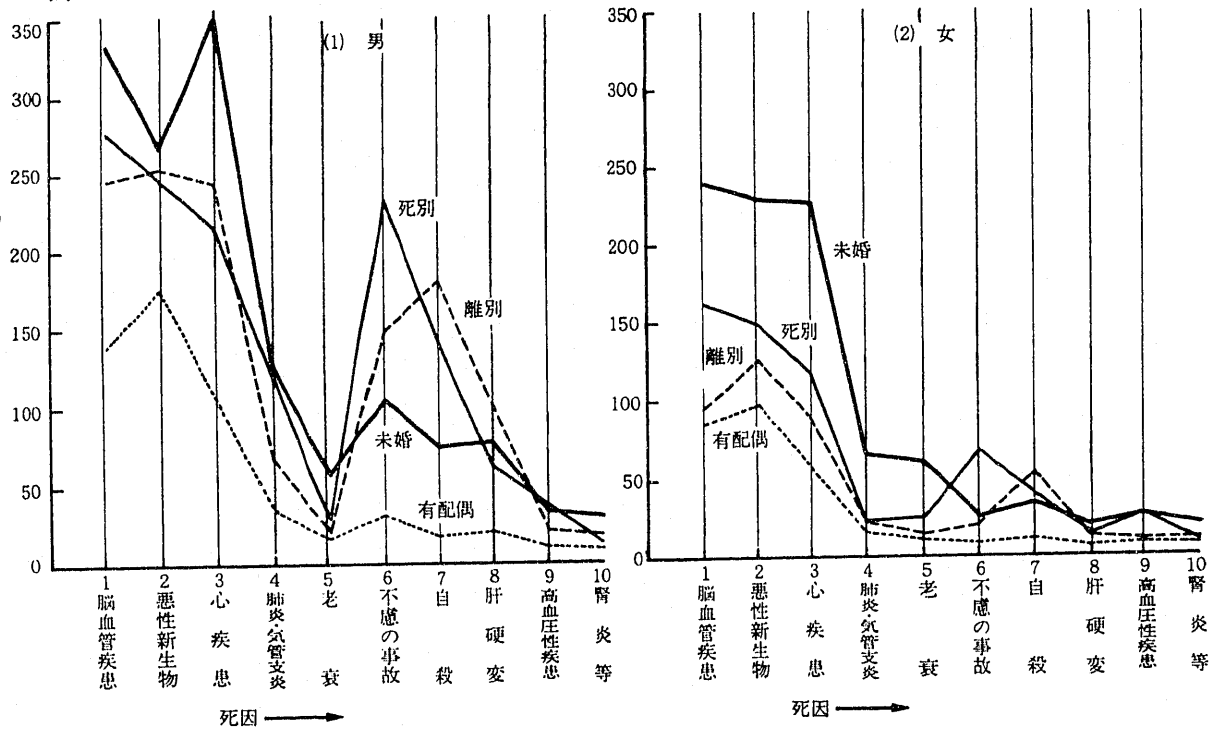


表2 死因別, 配偶関係別標準化死亡率(人口10万対)¹⁾の分散²⁾比較

死 因	男					女				
	昭 和 55 年				昭和50年	昭 和 55 年				昭和50年
	平均	分 散	標準偏差	変化係数 (%)	変化係数 (%)	平均	分 散	標準偏差	変化係数 (%)	変化係数 (%)
全 死 因	1,403.8	267,134.2	516.9	36.8	29.1	688.1	110,714.2	332.7	48.4	30.3
脳 血 管 疾 患	249.2	6,679.8	81.7	32.8	24.9	144.8	4,970.8	70.5	48.7	27.3
悪 性 新 生 物	235.7	1,642.2	40.5	17.2	12.0	149.7	3,174.1	56.3	37.6	23.2
心 疾 患	228.7	10,233.1	101.2	44.2	29.6	121.8	5,381.9	73.3	60.2	35.3
肺炎および気管支炎	85.0	1,848.1	43.0	50.6	41.5	30.7	518.8	22.8	74.3	47.0
老 衰 ³⁾	29.7	338.4	18.4	62.0	29.1	27.1	500.8	22.4	82.6	42.5
不 慮 の 事 故 ⁴⁾	128.9	7,283.2	85.3	66.2	46.7	30.0	666.9	25.8	86.1	47.3
自 殺	102.4	5,184.7	72.0	70.3	58.1	33.9	305.3	17.5	51.5	40.2
肝 硬 変 ⁵⁾	64.4	1,144.5	33.8	52.5	49.2	11.9	25.9	5.1	42.7	36.0
高 血 圧 性 疾 患	24.5	127.5	11.3	46.2	54.0	17.0	94.6	9.7	57.1	36.0
腎 炎 等 ⁶⁾	16.7	76.6	8.7	52.4	73.2	10.6	33.1	5.8	54.2	52.8

1) 標準化死亡率は, 昭和50年, 55年とも昭和40年15歳以上総人口を基準人口とした。

2) 各配偶関係(未婚・有配偶・死別・離別)間における分散。

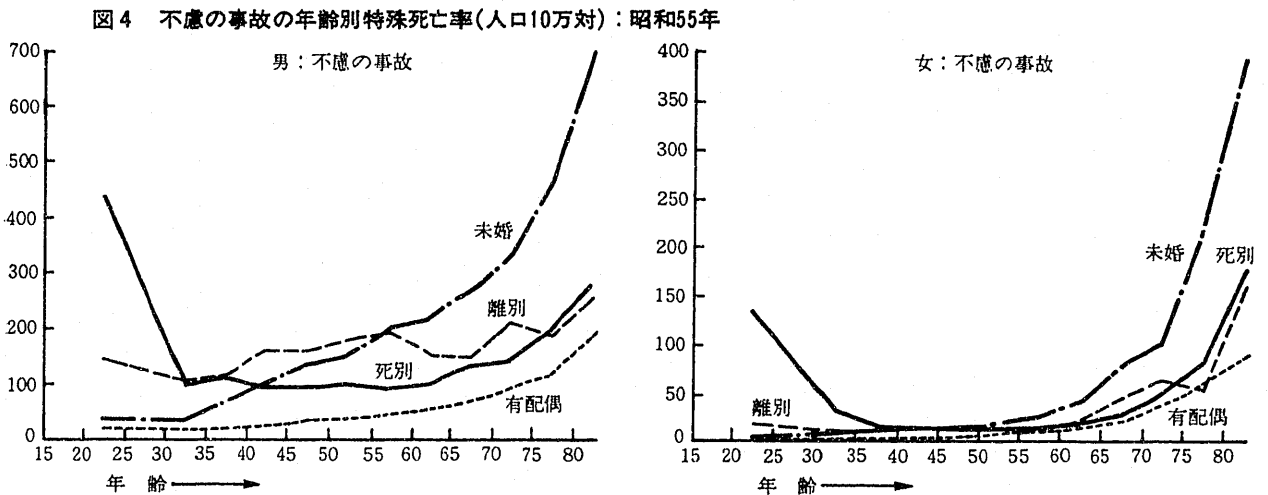
3) 精神病の記載のないもの。4) 有害作用を含む。5) 慢性肝疾患を含む。

6) ネフローゼ症候群およびネフローゼを含む。

(変化係数)=(標準偏差)/(平均)*100

偶関係より高率となっている。男女とも不慮の事故は、死別の死亡率が高く、自殺では、離別が高率である。

つぎに、ばらつき大きさによって配偶関係の差をみたのが表2である。昭和50年において、変化係数の大きかったものとして、男子では、腎炎、自殺、高血圧性疾患であり、女子では、腎炎、不慮の事故、老衰があげられるが、55年では、男子は、自殺、不慮の事故、老衰、女子では、不慮の事故、老衰、肺炎および気管支炎となった。逆に、変化係数の小さいものでは、昭和50年、55年ともに、悪性新生物、脳血管疾患であり、男女とも同じである。



昭和55年において、男女とも変化係数の大きい不慮の事故について、年齢別特殊死亡率により配偶関係の差をみたのが図4である。男女とも、ほぼ同じ傾向にあり、若年齢(15~29歳)で極端に死別が高く、不慮の事故の標準化死亡率を高率にしていたのは、この年齢層のためである。高年齢(50~60歳以降)では、未婚の死亡率が高率である。他の死因についても、高年齢での未婚の高率は顕著にあらわれている。また、自殺では、男女ともに離別が高死亡率を示しているが、年齢別でみると、男子では若年齢(15~29歳)および中年期(40~69歳)で高く、女子では、39歳以前の若年齢層で、他の配偶関係よりも高くなっている。

表 3 配偶關係別生命表（年齢各歳別）：昭和55年

(1) 未婚

年齢 x	男			女			年齢 x	男			女		
	q_x	l_x	e_x	q_x	l_x	e_x		q_x	l_x	e_x	q_x	l_x	e_x
20	0.00091	100,000	44.36	0.00029	100,000	50.93	55	0.02513	77,000	14.90	0.01035	89,226	19.06
21	0.00092	99,909	43.40	0.00031	99,971	49.95	56	0.02704	75,065	14.27	0.01138	88,302	18.25
22	0.00094	99,817	42.44	0.00036	99,940	48.96	57	0.02899	73,035	13.65	0.01249	87,297	17.46
23	0.00097	99,722	41.48	0.00044	99,904	47.98	58	0.03096	70,918	13.04	0.01369	86,207	16.67
24	0.00099	99,625	40.52	0.00052	99,860	47.00	59	0.03300	68,723	12.44	0.01499	85,027	15.89
25	0.00100	99,527	39.56	0.00062	99,808	46.03	60	0.03510	66,455	11.85	0.01644	83,752	15.13
26	0.00102	99,428	38.60	0.00073	99,746	45.06	61	0.03746	64,123	11.27	0.01811	82,375	14.37
27	0.00106	99,327	37.64	0.00083	99,673	44.09	62	0.04040	61,721	10.68	0.02008	80,883	13.63
28	0.00113	99,221	36.68	0.00094	99,590	43.12	63	0.04410	59,227	10.11	0.02241	79,259	12.90
29	0.00127	99,110	35.72	0.00106	99,496	42.16	64	0.04857	56,616	9.56	0.02513	77,482	12.18
30	0.00158	98,984	34.76	0.00118	99,391	41.21	65	0.05350	53,866	9.02	0.02806	75,535	11.48
31	0.00184	98,828	33.82	0.00131	99,274	40.26	66	0.05881	50,984	8.50	0.03130	73,415	10.80
32	0.00217	98,646	32.88	0.00147	99,144	39.31	67	0.06478	47,986	8.00	0.03525	71,117	10.13
33	0.00256	98,432	31.95	0.00165	98,998	38.37	68	0.07148	44,877	7.52	0.04006	68,610	9.49
34	0.00301	98,180	31.03	0.00186	98,835	37.43	69	0.07899	41,669	7.06	0.04575	65,861	8.86
35	0.00351	97,884	30.12	0.00208	98,651	36.50	70	0.08769	38,378	6.62	0.05203	62,848	8.26
36	0.00405	97,540	29.23	0.00231	98,446	35.57	71	0.09747	35,012	6.21	0.05883	59,578	7.69
37	0.00469	97,145	28.34	0.00255	98,218	34.65	72	0.10757	31,600	5.83	0.06652	56,073	7.14
38	0.00542	96,689	27.48	0.00280	97,968	33.74	73	0.11759	28,201	5.47	0.07522	52,343	6.61
39	0.00624	96,165	26.62	0.00305	97,694	32.83	74	0.12745	24,884	5.13	0.08508	48,406	6.11
40	0.00713	95,565	25.79	0.00332	97,396	31.93	75	0.13834	21,713	4.81	0.09667	44,288	5.63
41	0.00805	94,884	24.97	0.00360	97,073	31.04	76	0.15097	18,709	4.50	0.10994	40,007	5.18
42	0.00895	94,120	24.17	0.00389	96,724	30.15	77	0.16441	15,885	4.21	0.12406	35,609	4.75
43	0.00983	93,277	23.38	0.00418	96,347	29.26	78	0.17839	13,273	3.94	0.13864	31,191	4.36
44	0.01069	92,360	22.61	0.00448	95,944	28.38	79	0.19268	10,905	3.69	0.15371	26,867	3.98
45	0.01158	91,373	21.85	0.00482	95,514	27.51	80	0.20681	8,804	3.45	0.17172	22,737	3.61
46	0.01254	90,315	21.10	0.00518	95,054	26.64	81	0.22100	6,983	3.22	0.19412	18,833	3.26
47	0.01359	89,182	20.36	0.00555	94,562	25.78	82	0.23658	5,440	2.99	0.21928	15,177	2.92
48	0.01473	87,971	19.63	0.00593	93,037	24.92	83	0.25540	4,153	2.76	0.24649	11,849	2.60
49	0.01598	86,674	18.92	0.00634	93,479	24.06	84	0.27951	3,092	2.54	0.27500	8,928	2.28
50	0.01731	85,289	18.22	0.00679	92,886	23.21	85~	1.00000	2,228	2.33	1.00000	6,473	1.96
51	0.01869	83,813	17.53	0.00730	92,255	22.37							
52	0.02015	82,247	16.85	0.00791	91,582	21.53							
53	0.02170	80,589	16.19	0.00861	90,858	20.70							
54	0.02334	78,840	15.54	0.00943	90,075	19.87							

表3 (つづき)
(2) 有配偶

年齢 x	男			女			年齢 x	男			女		
	q_x	l_x	e_x	q_x	l_x	e_x		q_x	l_x	e_x	q_x	l_x	e_x
20	0.00041	100,000	56.02	0.00019	100,000	63.66	55	0.00710	93,250	23.20	0.00359	96,240	30.17
21	0.00043	99,959	55.04	0.00021	99,981	62.67	56	0.00774	92,588	22.36	0.00392	95,895	29.28
22	0.00044	99,916	54.06	0.00024	99,960	61.69	57	0.00847	91,871	21.53	0.00427	95,519	28.39
23	0.00044	99,872	53.09	0.00026	99,936	60.70	58	0.00931	91,092	20.71	0.00466	95,111	27.51
24	0.00044	99,828	52.11	0.00028	99,911	59.72	59	0.01025	90,244	19.90	0.00508	94,668	26.64
25	0.00044	99,784	51.13	0.00030	99,883	58.73	60	0.01130	89,319	19.10	0.00558	94,187	25.77
26	0.00044	99,740	50.15	0.00032	99,853	57.75	61	0.01247	88,310	18.32	0.00615	93,662	24.91
27	0.00046	99,696	49.18	0.00034	99,821	56.77	62	0.01382	87,208	17.54	0.00679	93,085	24.06
28	0.00048	99,651	48.20	0.00036	99,787	55.79	63	0.01535	86,003	16.78	0.00749	92,453	23.22
29	0.00051	99,603	47.22	0.00039	99,751	54.81	64	0.01709	84,683	16.03	0.00827	91,761	22.39
30	0.00056	99,552	46.25	0.00042	99,712	53.83	65	0.01898	83,235	15.30	0.00917	91,002	21.58
31	0.00061	99,497	45.27	0.00045	99,670	52.85	66	0.02105	81,655	14.59	0.01022	90,168	20.77
32	0.00066	99,436	44.30	0.00048	99,626	51.88	67	0.02345	79,936	13.89	0.01147	89,247	19.98
33	0.00072	99,370	43.33	0.00052	99,577	50.90	68	0.02622	78,061	13.22	0.01296	88,223	19.21
34	0.00079	99,298	42.36	0.00057	99,525	49.93	69	0.02938	76,014	12.56	0.01471	87,080	18.45
35	0.00087	99,220	41.39	0.00062	99,469	48.95	70	0.03277	73,781	11.92	0.01655	85,799	17.72
36	0.00096	99,134	40.43	0.00067	99,408	47.98	71	0.03642	71,363	11.31	0.01859	84,379	17.01
37	0.00108	99,039	39.46	0.00073	99,341	47.02	72	0.04051	68,764	10.72	0.02116	82,810	16.32
38	0.00123	98,932	38.51	0.00080	99,268	46.05	73	0.04512	65,979	10.15	0.02434	81,058	15.67
39	0.00140	98,811	37.55	0.00088	99,188	45.09	74	0.05026	63,002	9.61	0.02810	79,084	15.04
40	0.00159	98,672	36.61	0.00096	99,101	44.13	75	0.05593	59,835	9.09	0.03218	76,862	14.46
41	0.00180	98,515	35.66	0.00106	99,005	43.17	76	0.06203	56,489	8.60	0.03643	74,388	13.93
42	0.00204	98,337	34.73	0.00116	98,901	42.21	77	0.06853	52,985	8.13	0.04085	71,679	13.44
43	0.00231	98,136	33.80	0.00128	98,786	41.26	78	0.07537	49,354	7.69	0.04541	68,750	12.99
44	0.00261	97,909	32.87	0.00141	98,660	40.31	79	0.08261	45,634	7.28	0.05009	65,628	12.58
45	0.00293	97,654	31.96	0.00155	98,521	39.37	80	0.09076	41,864	6.89	0.05516	62,341	12.22
46	0.00328	97,368	31.05	0.00170	98,368	38.43	81	0.09986	38,064	6.53	0.06054	58,902	11.90
47	0.00362	97,049	30.15	0.00186	98,201	37.50	82	0.10930	34,263	6.20	0.06569	55,337	11.64
48	0.00396	96,697	29.26	0.00202	98,019	36.56	83	0.11883	30,518	5.90	0.07040	51,701	11.42
49	0.00431	96,314	28.37	0.00219	97,821	35.64	84	0.12839	26,892	5.62	0.07460	48,061	11.25
50	0.00469	95,899	27.49	0.00237	97,607	34.71	85~	1.00000	23,439	5.38	1.00000	44,476	11.11
51	0.00511	95,449	26.62	0.00258	97,375	33.80							
52	0.00556	94,961	25.76	0.00280	97,124	32.88							
53	0.00603	94,433	24.90	0.00304	96,852	31.97							
54	0.00654	93,864	24.04	0.00329	96,558	31.07							

全国人口の再生産に関する主要指標：昭和57年

わが国全国人口についての再生産に関する主要指標、すなわち、標準化人口動態率（標準人口：昭和5年全国総人口）、女子の人口再生産率、ならびに女子の安定人口諸指標の算定は、人口情報部解析科において毎年行なわれており、すでに、昭和56年以前の結果数値は『人口問題研究』あるいは「研究資料」に発表してきている¹⁾。

今回、これら指標の昭和57年分についての算定が成ったので、ここにその結果を紹介するが、前例にならぬ時系列的比較の便宜のために、大正14年以降算定各年次の主要数値について摘要表を作成、掲載した（第1～3表）。最新の昭和57年については、単に算定の最終結果だけでなく、計算の基礎となった数字ならびに計算過程の主要な数字、たとえば年齢別の人口、出生・死亡数、出生・死亡率、生残数なども掲載しておいた（第4表以降）。

なお、人口問題研究所では昭和45年分までの人口再生産諸率の算出に当たり、分母人口に、日本に在住する外国人を含む総人口を使用してきた。しかし、分子である人口動態数が日本人に関するものであるため、分母人口として日本人人口を使用する方が妥当なわけで、46年以降の分母人口としては日本人人口を用いることになった。また、その後45年以前についても同様に分母の置き替え改算を行なって、時系列比較に便ならしめた。

掲載した諸指標については、それ自体の概念および算定方法についての専門的説明を必要とするが、ここには、限られた紙面で詳細を記しえないので省略した。それらについては、表脚に注記の各資料を参照していただきたい。

（石川 晃）

昭和57年の算定結果について

昭和57年の算定結果について、標準化動態率をみると、出生率は12.75‰であり、前年の12.55‰よりも0.20ポイントの上昇を示している。昭和49年を期に急激な減少を示してきた出生率も若干の上昇がみられた。普通出生率の場合は、さらに低下傾向が続いている。

死亡率は、3.31‰であり、前年（3.48‰）に比べ、0.17ポイントの低下を示した。普通死亡率も同様な傾向を示している。

自然増加率は、9.44‰であり、前年（9.07‰）より0.37ポイントの上昇を示した。普通率では、前年よりさらに低下を示した。

次に人口再生産率についてみると、合計特殊出生率1.77、総再生産率0.86、純再生産率0.85である。これは、標準化出生率と同様に前年に比べ若干の上昇がみられた。

安定人口動態率についての説明は省略する。

1) たとえば、前年の昭和56年分は次を参照。石川晃、「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和56年」、『人口問題研究』、第165号、1983年1月、64～74ページ。

第1表 年次別標準化人口動態率：大正14年～昭和57年（付 普通人口動態率）
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925~1982

年次 Year	標準化人口動態率 (%) Standardized vital rates			昭和5年を基準とした指数 Index of stand. v. r. (1930=100)			〔参考〕普通人口動態率 (%) Crude vital rates		
	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate
大正14 1925	35.27	20.24	15.03	109.0	111.4	106.0	34.92	20.27	14.65
昭和 5 1930	32.35	18.17	14.18	100.0	100.0	100.0	32.35	18.17	14.18
12 1937	29.77	17.35	12.42	92.0	95.5	87.6	30.88	17.10	13.78
15 1940	27.74	16.80	10.94	85.7	92.5	77.2	28.95	16.24	12.71
22 1947	30.87	15.40	15.47	95.4	84.8	109.1	34.54	14.68	19.86
23 1948	30.05	12.37	17.68	92.9	68.1	124.7	33.75	11.96	21.78
24 1949	29.83	11.94	17.89	92.2	65.7	126.2	33.20	11.64	21.56
25 1950	25.47	11.03	14.44	73.7	60.7	101.8	28.27	10.95	17.33
26 1951	22.76	9.93	12.83	70.4	54.7	90.5	25.45	9.99	15.46
27 1952	20.85	8.91	11.94	64.5	49.0	84.2	23.52	8.98	14.55
28 1953	18.96	8.88	10.08	58.6	48.9	71.1	21.62	8.94	12.68
29 1954	17.54	8.19	9.35	54.2	45.1	65.9	20.19	8.23	11.96
30 1955	16.88	7.70	9.18	52.2	42.4	64.7	19.52	7.82	11.70
31 1956	15.91	7.89	8.02	49.2	43.4	56.6	18.59	8.09	10.50
32 1957	14.69	8.04	6.65	45.4	44.2	46.9	17.34	8.33	9.01
33 1958	15.27	7.18	8.09	47.2	39.5	57.1	18.14	7.51	10.63
34 1959	14.90	7.05	7.85	46.1	38.8	55.4	17.67	7.50	10.17
35 1960	14.69	7.02	7.67	45.4	38.6	54.1	17.30	7.61	9.69
36 1961	14.31	6.74	7.57	44.2	37.1	53.4	16.96	7.42	9.54
37 1962	14.34	6.67	7.67	44.3	36.7	54.1	17.11	7.51	9.60
38 1963	14.52	6.12	8.40	44.9	33.7	59.2	17.36	7.02	10.34
39 1964	14.89	5.94	8.95	46.1	32.7	63.1	17.77	6.97	10.80
40 1965	15.74	5.99	9.75	48.7	33.0	68.8	18.67	7.17	11.50
41 1966	11.80	5.57	6.23	36.5	30.7	43.9	13.82	6.81	7.02
42 1967	16.31	5.44	10.87	50.4	29.9	76.7	19.43	6.78	12.66
43 1968	15.37	5.37	10.00	47.5	29.6	70.5	18.58	6.82	11.77
44 1969	15.04	5.25	9.79	46.5	28.9	69.0	18.54	6.81	11.73
45 1970	15.26	5.22	10.04	47.2	28.7	70.8	18.76	6.91	11.84
46 1971	15.87	4.81	11.06	49.1	26.5	78.0	19.17	6.56	12.61
47 1972	15.97	4.69	11.28	49.4	25.8	79.5	19.28	6.47	12.81
48 1973	16.07	4.65	11.42	49.7	25.6	80.5	19.36	6.56	12.79
49 1974	15.47	4.49	10.98	47.8	24.7	77.4	18.55	6.49	12.06
50 1975	14.32	4.25	10.07	44.3	23.4	71.0	17.09	6.31	10.78
51 1976	13.65	4.09	9.56	44.2	22.5	67.4	16.30	6.25	10.05
52 1977	13.31	3.88	9.43	41.1	21.4	66.5	15.46	6.08	9.38
53 1978	13.25	3.76	9.49	41.0	20.7	66.9	14.92	6.08	8.84
54 1979	13.07	3.60	9.47	40.4	19.8	66.8	14.23	5.97	8.25
55 1980	12.76	3.62	9.15	39.4	19.9	64.5	13.56	6.21	7.34
56 1981	12.55	3.48	9.07	38.8	19.2	64.0	13.05	6.15	6.90
57 1982	12.75	3.31	9.44	39.4	18.2	66.6	12.84	6.03	6.81

昭和5年全国人口を標準人口に採り、Newsholme-Stevensonの任意標準人口標準化法の直接法による。総理府統計局の国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。率算出の基礎人口は、昭和15年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、22年以降は日本人人口を用いている。なお、昭和15年以前および48年以降は沖縄県を含んでいる。

標準化についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」第155号および204号を参照されたい。

第2表 年次別女子の人口再生産率：大正14年～昭和57年
Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925~1982

年次 Year	合計特殊出生率 Total fertility rate (1)	総再生産率 Gross reproduction rate (2)	純再生産率 Net reproduction rate (3)	再生産残存率 (3)/(2) (4)	静止粗再生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	昭和5年を基準とした指数 Index of rep. rates (1930=100)		
							合計特殊出生率 Total fertility rate	総再生産率 Gross reproduction rate	純再生産率 Net reproduction rate
大正14 1925	5.11	2.51	1.56	0.62	3.28	1.83	108.5	109.1	102.6
昭和5 1930	4.71	2.30	1.52	0.66	3.10	1.61	100.0	100.0	100.0
12 1937	4.36	2.13	1.49	0.70	2.93	1.43	92.6	92.6	98.0
15 1940	4.11	2.01	1.44	0.72	2.85	1.26	87.3	87.3	94.7
22 1947	4.54	2.21	1.72	0.78	2.64	1.90	96.4	96.1	113.2
23 1948	4.40	2.14	1.76	0.82	2.50	1.89	93.4	93.0	115.8
24 1949	4.32	2.11	1.75	0.83	2.47	1.84	91.7	91.7	115.1
25 1950	3.65	1.77	1.51	0.85	2.42	1.23	77.5	77.0	99.3
26 1951	3.26	1.59	1.39	0.87	2.35	0.91	69.2	69.1	91.4
27 1952	2.98	1.45	1.29	0.89	2.30	0.67	63.3	63.0	84.9
28 1953	2.69	1.31	1.18	0.90	2.29	0.41	57.1	57.0	77.6
29 1954	2.48	1.20	1.09	0.91	2.27	0.21	52.7	52.2	71.7
30 1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.24	0.13	50.3	50.0	69.7
31 1956	2.22	1.08	0.99	0.92	2.24	-0.02	47.1	47.0	65.1
32 1957	2.04	0.99	0.92	0.93	2.22	-0.18	43.3	43.0	60.5
33 1958	2.11	1.03	0.96	0.94	2.20	-0.09	44.8	44.3	63.2
34 1959	2.04	1.00	0.94	0.94	2.17	-0.13	43.3	43.5	61.8
35 1960	2.00	0.97	0.92	0.94	2.18	-0.17	42.5	42.2	60.5
36 1961	1.96	0.95	0.91	0.95	2.17	-0.20	41.6	41.3	59.9
37 1962	1.98	0.96	0.92	0.96	2.16	-0.18	42.0	41.7	60.5
38 1963	2.00	0.97	0.94	0.96	2.14	-0.13	42.5	42.2	61.8
39 1964	2.05	1.00	0.96	0.96	2.14	-0.09	43.5	43.5	63.2
40 1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.02	45.4	45.2	66.4
41 1966	1.58	0.76	0.74	0.97	2.15	-0.57	33.5	33.0	48.7
42 1967	2.23	1.08	1.05	0.97	2.11	0.11	47.3	47.0	69.1
43 1968	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.8	65.8
44 1969	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.8	65.8
45 1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.01	45.2	44.8	65.8
46 1971	2.16	1.04	1.02	0.98	2.12	0.04	45.9	45.2	67.1
47 1972	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.4	45.2	66.4
48 1973	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.4	45.2	66.4
49 1974	2.05	0.99	0.97	0.98	2.11	-0.06	43.5	43.0	63.8
50 1975	1.91	0.93	0.91	0.98	2.10	-0.16	40.6	40.4	59.9
51 1976	1.85	0.90	0.88	0.98	2.10	-0.25	39.3	39.1	57.9
52 1977	1.80	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.2	37.8	56.6
53 1978	1.79	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.31	38.0	37.8	56.6
54 1979	1.77	0.86	0.84	0.98	2.10	-0.33	37.6	37.4	55.6
55 1980	1.75	0.85	0.84	0.99	2.09	-0.34	37.1	36.9	54.9
56 1981	1.74	0.85	0.83	0.99	2.09	-0.35	36.9	36.8	54.8
57 1982	1.77	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.31	37.6	37.4	55.9

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数 ($L(x)$) によって算出。率算出の基礎人口は、昭和15年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、22年以降は日本人人口を用いている。なお、昭和15年以前および48年以降は沖縄県を含む。

人口再生産率についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」第157号および205号を参照されたい。

第3表 年次別女子の安定人口動態率、平均世代間隔および年齢構造係数：大正14年～昭和57年
 (付. 女子の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable and Actual Populations for Female: 1925~1982

年次 Year	安定人口動態率(‰) Intrinsic vital rates			安定人口 平均世代 間 隔 Ave. len. of gen.	安定人口年齢構造係数 Age composition of stable population (%)			[参考]実際人口年齢構造係数 Age composition of actual population (%)		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0~14	15~64	65≤	0~14	15~64	65≤
大正14 1925	15.19	35.95	20.76	29.24	37.57	57.77	4.66	36.54	57.73	5.73
昭和 5 1930	14.19	32.87	18.68	29.56	35.79	58.83	5.38	36.45	58.11	5.44
12 1937	13.40	30.37	16.97	29.88	34.57	59.49	5.94	36.48	58.14	5.38
15 1940	11.99	29.60	16.61	30.22	33.59	60.36	6.05	35.71	58.84	5.45
22 1947	18.09	32.12	14.03	29.89	36.34	58.42	5.24	34.04	60.50	5.47
23 1948	19.02	30.46	11.44	29.60	36.21	58.06	5.72	34.09	70.43	5.48
24 1949	18.97	30.31	11.34	29.39	35.95	58.39	5.67	34.23	60.24	5.53
25 1950	14.12	25.30	11.18	29.23	32.07	60.87	7.07	34.11	60.24	5.65
26 1951	11.17	23.07	11.91	29.25	29.43	61.90	8.67	33.83	60.54	5.64
27 1952	8.81	20.96	12.15	29.14	27.48	62.99	9.53	33.35	60.93	5.72
28 1953	5.68	18.64	12.97	29.03	25.08	63.63	11.29	32.94	61.27	5.79
29 1954	3.08	16.75	13.68	28.91	23.15	64.02	12.84	32.61	61.48	5.91
30 1955	1.95	15.86	13.91	28.77	22.23	64.15	13.62	32.10	61.89	6.02
31 1956	-0.24	14.77	15.01	28.59	21.04	65.05	13.91	31.34	62.59	6.06
32 1957	-2.96	13.11	16.07	28.43	19.16	64.84	16.00	30.51	63.38	6.11
33 1958	-1.44	13.61	15.05	28.19	19.77	64.30	15.93	29.77	64.04	6.19
34 1959	-2.15	13.22	15.37	28.06	19.34	64.46	16.20	29.03	64.69	6.29
35 1960	-2.95	12.72	15.67	27.86	18.81	64.63	16.57	28.82	64.80	6.39
36 1961	-3.56	12.32	15.88	27.80	18.38	64.65	16.98	28.56	64.95	6.50
37 1962	-3.16	13.11	16.27	27.69	19.56	67.08	13.36	27.49	65.92	6.59
38 1963	-2.34	12.59	14.93	27.70	18.74	63.96	17.30	26.35	66.93	6.74
39 1964	-1.50	13.02	14.52	27.70	19.29	64.14	16.57	25.24	67.89	6.87
40 1965	0.30	13.80	13.50	27.68	20.23	63.72	16.05	24.64	68.43	6.93
41 1966	-11.08	8.57	19.65	27.73	13.71	62.83	23.47	23.81	69.05	7.13
42 1967	1.84	14.55	12.71	27.71	21.15	62.58	15.27	23.41	69.28	7.33
43 1968	0.06	13.47	13.41	27.75	19.86	63.30	16.84	23.12	69.41	7.51
44 1969	0.05	13.48	13.43	27.76	19.88	63.43	16.68	23.00	69.37	7.63
45 1970	0.16	13.42	13.26	27.73	19.80	63.06	17.14	22.94	69.26	7.80
46 1971	0.67	13.57	12.90	27.72	19.97	62.70	17.34	22.95	69.14	7.92
47 1972	0.48	13.42	12.94	27.65	19.78	62.58	17.64	23.14	68.73	8.13
48 1973	0.52	13.44	12.93	27.62	19.82	62.65	17.53	23.26	68.41	8.33
49 1974	-1.03	12.56	13.58	27.54	18.75	62.42	18.84	23.32	68.12	8.56
50 1975	-3.51	11.25	14.76	27.47	17.12	61.92	20.95	23.35	67.79	8.86
51 1976	-4.57	10.67	15.24	27.50	16.39	61.48	22.13	23.30	67.56	9.14
52 1977	-5.51	10.17	15.68	27.60	15.74	61.00	23.25	23.22	67.35	9.44
53 1978	-5.64	10.03	15.68	27.67	15.55	60.61	23.84	23.06	67.20	9.74
54 1979	-6.09	9.84	15.93	27.73	15.31	60.60	24.09	22.82	67.10	10.07
55 1980	-6.48	9.61	16.08	27.79	15.00	60.23	24.77	22.52	67.11	10.37
56 1981	-6.53	9.54	16.07	27.88	14.91	60.00	25.09	22.43	66.89	10.68
57 1982	-5.84	9.77	15.60	27.98	15.19	59.79	25.02	21.99	67.03	10.98

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数 $L(x)$ によって算出したものであるが、基礎人口は昭和15年以前は総人口(日本に在住する外国人を含む)、22年以降は日本人人口である。なお、昭和15年以前および48年以降は沖縄県を含む。

安定人口についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」第161号および209号を参照されたい。

図1 標準化人口動態率の推移：1925～1982年

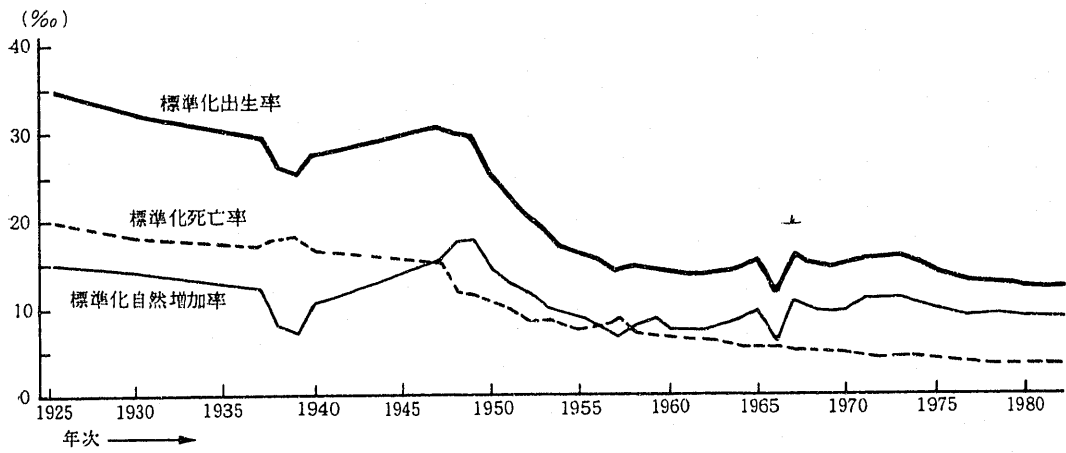


図2 女子の人口再生産率の推移：1925～1982年

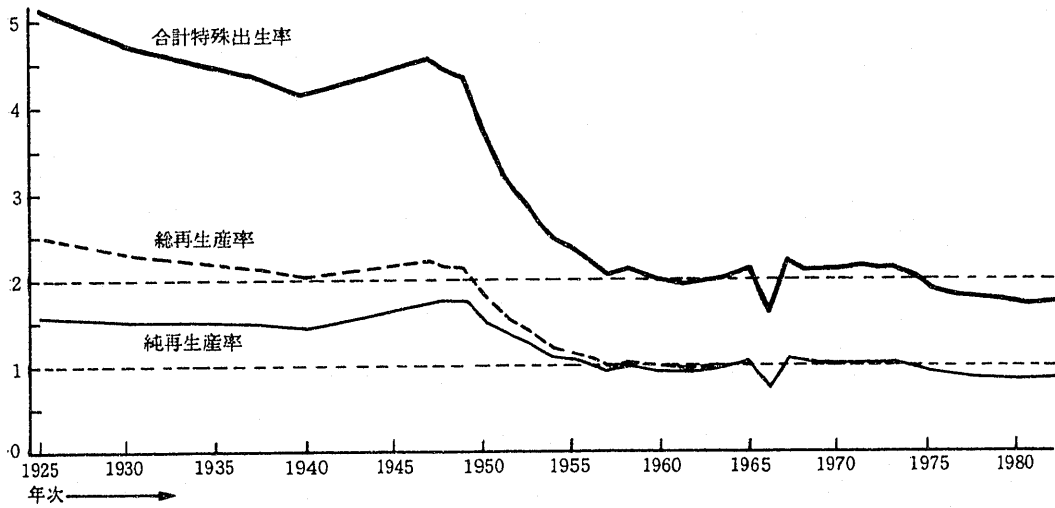
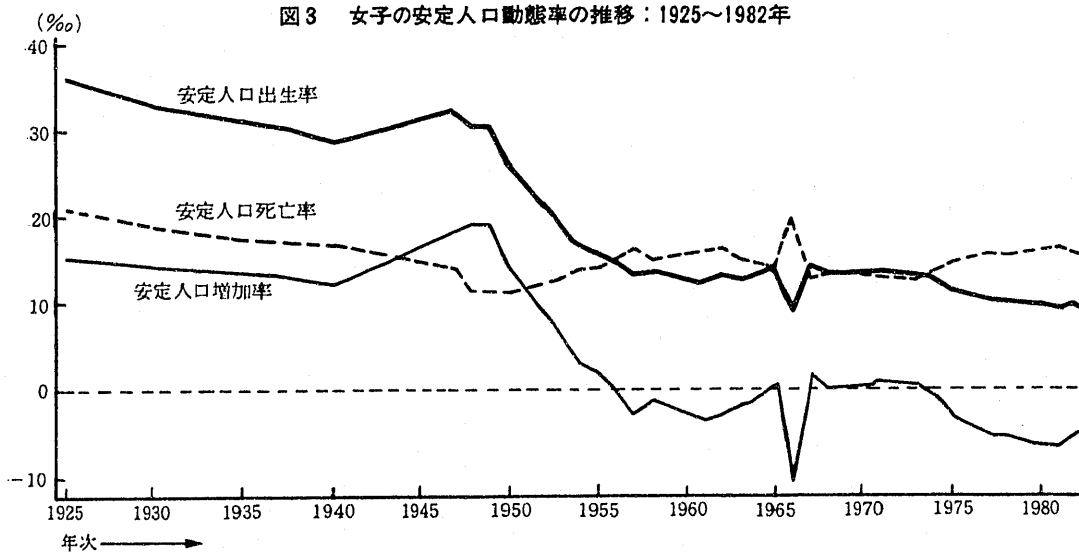


図3 女子の安定人口動態率の推移：1925～1982年



第4表 女子の年齢(各歳・5歳階級)別人口, 出生数, 特殊出生率および生残数ならびに人口再生産率: 昭和57年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age, and Reproduction Rates for Female: 1982

年 齢 x	女子人口 $P_F(x)$	出 生 数			特殊出生率		生残数 (静止人口) $L_F(x)$	$\frac{Ff_F(x) \times L_F(x)}{100,000}$
		総 数 $B_S(x)$	男 $B_M(x)$	女 $B_F(x)$	$\frac{B_S(x)}{P_F(x)}$ $f_F(x)$	$\frac{B_F(x)}{P_F(x)}$ $Ff_F(x)$		
15	898,238	67	32	35	0.00007	0.00004	99,047	0.00004
16	700,707	529	291	238	0.00075	0.00034	99,025	0.00034
17	869,976	1,943	1,027	916	0.00223	0.00105	99,000	0.00104
18	815,197	4,473	2,268	2,205	0.00549	0.00270	98,972	0.00268
19	795,347	9,697	5,079	4,618	0.01219	0.00581	98,942	0.00574
20	773,780	16,777	8,723	8,054	0.02168	0.01041	98,910	0.01030
21	763,643	29,218	14,965	14,253	0.03826	0.01866	98,876	0.01845
22	768,903	47,806	24,719	23,087	0.06217	0.03003	98,842	0.02968
23	783,813	76,953	39,613	37,340	0.09818	0.04764	98,806	0.04707
24	764,806	105,414	54,125	51,289	0.13783	0.06706	98,769	0.06624
25	743,332	134,103	68,869	65,234	0.18041	0.08776	98,730	0.08664
26	784,821	158,470	81,179	77,291	0.20192	0.09848	98,689	0.09719
27	817,091	162,066	83,472	78,594	0.19835	0.09619	98,647	0.09489
28	820,939	151,929	77,721	74,208	0.18507	0.09039	98,602	0.08913
29	882,434	138,666	71,186	67,480	0.15714	0.07647	98,555	0.07537
30	937,366	118,400	60,717	57,683	0.12631	0.06154	98,505	0.06062
31	1,000,478	97,230	49,660	47,570	0.09718	0.04755	98,451	0.04681
32	1,082,496	80,043	40,907	39,136	0.07394	0.03615	98,395	0.03557
33	1,192,921	62,890	32,353	30,537	0.05272	0.02560	98,334	0.02517
34	1,190,267	45,547	23,394	22,153	0.03827	0.01861	98,269	0.01829
35	1,135,485	27,829	14,411	13,418	0.02451	0.01182	98,200	0.01160
36	714,344	13,706	6,923	6,783	0.01919	0.00950	98,127	0.00932
37	779,975	10,041	5,104	4,937	0.01287	0.00633	98,048	0.00621
38	957,910	8,200	4,221	3,979	0.00856	0.00415	97,962	0.00407
39	933,404	5,355	2,754	2,601	0.00754	0.00279	97,871	0.00273
40	961,853	3,592	1,839	1,753	0.00373	0.00182	97,771	0.00178
41	943,889	2,105	1,075	1,030	0.00223	0.00109	97,664	0.00107
42	866,295	1,198	617	581	0.00138	0.00067	97,547	0.00065
43	758,525	585	314	271	0.00077	0.00036	97,420	0.00035
44	819,823	292	142	150	0.00036	0.00018	97,281	0.00018
45	847,384	152	87	65	0.00018	0.00008	97,126	0.00007
46	856,977	76	47	29	0.00009	0.00003	96,962	0.00003
47	832,499	29	15	14	0.00003	0.00002	96,780	0.00002
48	799,950	8	4	4	0.00001	0.00001	96,581	0.00000
49	812,382	3	2	1	0.00000	0.00000	96,366	0.00000
Σ	30,407,250	1,515,392	777,855	737,537	1.76983	0.86132	—	0.84934
15~19	4,079,465	16,709	8,697	8,012	0.00410	0.00196	99,000	0.00194
20~24	3,854,945	276,168	142,145	134,023	0.07164	0.03477	98,842	0.03436
25~39	4,048,617	745,234	382,427	362,807	0.18407	0.08961	98,647	0.08840
30~34	5,403,528	404,110	207,031	197,079	0.07479	0.03647	98,395	0.03589
35~39	4,521,118	65,131	33,413	31,718	0.01441	0.00702	98,048	0.00688
40~44	4,350,385	7,772	3,987	3,785	0.00179	0.00087	97,547	0.00085
45~49	4,149,192	268	155	113	0.00006	0.00003	96,780	0.00003

本表の数値は、前掲第1~3表の各指標の昭和57年分算定に用いたものである。
 女子人口は、総理府統計局の推計による昭和57年10月1日現在日本人人口。出生数は、厚生省大臣官房統計情報部の昭和57年人口動態統計。生残数は、人口問題研究所の第36回簡速静止人口表(昭和57年4月~58年3月)による $L(x)$ 。ただし、 $L(0)=10$ 万なので $L(x)/100,000$ を採っている。なお、本表の出生数は母の年齢が15歳未満のものを15歳に、50歳以上のものを49歳に加え、不詳の出生数(総数5, 男2, 女3)については、15~49歳の既知の年齢別数値の割合に応じて按分補整したものである。
 $f_F(x)$ のΣは合計特殊出生率、 $Ff_F(x)$ のΣは総再生産率、 $Ff_F(x) \cdot L_F(x)$ のΣは純再生産率。

第5表 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および特殊死亡率：昭和57年
 Table 5. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates by 5-Year Age Groups Sexes: 1982

年齢階級 x	総数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人口 $P_S(x)$	死亡数 $D_S(x)$	特殊死亡率 $m_S(x)$	人口 $P_M(x)$	死亡数 $D_M(x)$	特殊死亡率 $m_M(x)$	人口 $P_F(x)$	死亡数 $D_F(x)$	特殊死亡率 $m_F(x)$
総数 Total	118,007,772	711,883	0.00603	58,052,601	385,494	0.00664	59,955,171	326,389	0.00544
0~4	7,914,065	13,613	0.00172	4,061,052	7,781	0.00192	3,853,013	5,832	0.00151
5~9	9,551,172	2,327	0.00024	4,896,155	1,477	0.00030	4,655,017	850	0.00018
10~14	9,606,603	1,718	0.00018	4,929,369	1,060	0.00022	4,677,234	658	0.00014
15~19	8,356,567	4,105	0.00049	4,277,102	3,072	0.00072	4,079,465	1,032	0.00025
20~24	7,823,320	4,630	0.00059	3,968,375	3,309	0.00083	3,854,945	1,321	0.00034
25~29	8,149,224	5,265	0.00065	4,100,607	3,490	0.00085	4,048,617	1,775	0.00044
30~34	10,866,712	8,868	0.00082	5,463,184	5,564	0.00102	5,403,528	3,304	0.00061
35~39	9,056,602	10,242	0.00113	4,535,484	6,446	0.00142	4,521,118	3,796	0.00084
40~44	8,679,637	15,447	0.00178	4,329,252	10,024	0.00232	4,350,385	5,423	0.00125
45~49	8,267,324	25,084	0.00303	4,118,132	16,812	0.00408	4,149,192	8,272	0.00199
50~54	7,517,684	34,782	0.00463	3,726,175	23,330	0.00626	3,791,509	11,452	0.00302
55~59	6,244,790	40,889	0.00655	2,933,867	26,029	0.00887	3,310,923	14,861	0.00449
60~64	4,664,601	46,942	0.01006	1,988,287	27,684	0.01392	2,676,314	19,258	0.00720
65~69	4,139,843	68,767	0.01661	1,859,585	40,945	0.02202	2,280,258	27,822	0.01220
70~74	3,275,607	97,407	0.02974	1,403,613	55,832	0.03978	1,871,994	41,575	0.02221
75~79	2,136,870	114,155	0.05342	887,891	61,079	0.06879	1,248,979	53,076	0.04250
80~	1,857,149	217,643	0.11719	674,469	91,560	0.13575	1,182,680	126,083	0.10661

本表の数値は、前掲第1表の標準化死亡率の昭和57年分算定に用いたものである。
 人口は、総理府統計局の推計による昭和57年10月1日現在日本人口、死亡数は、厚生省大臣官房統計情報部の昭和57年人口動態統計による。なお、本表の死亡数は、年齢不詳（総数366、男306、女60）分を既知の男女、年齢別数値の割合に応じて按分補整したものである。

第6表 女子の安定人口増加率、出生率および死亡率ならびに平均世代間隔：
 昭和57年（付 計算過程の主要指標）

Table 6. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of Stable Population for Female: 1982

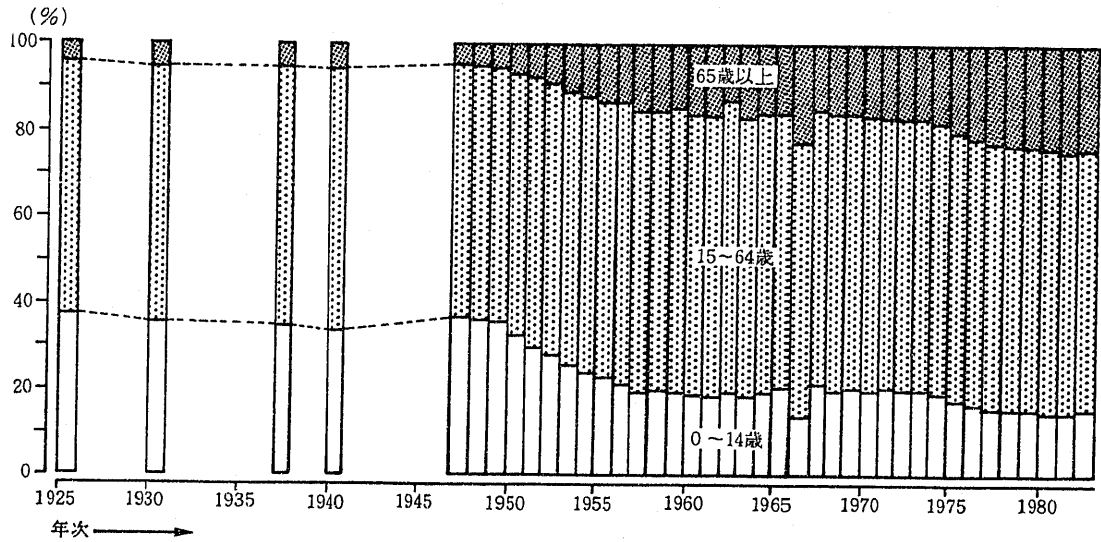
指 標 Items	算定数値 Results	指 標 Items	算定数値 Results
安定人口増加率 (Intrinsic increase rate) $r = \frac{1}{\beta}(-\alpha + \sqrt{\alpha^2 + 2\beta \log e R_0})$	-0.0058372	$L_0 = \sum_{x=0}^w L_F(x)$	79.70353
安定人口出生率 (Intrinsic birth rate) $b = \frac{1}{L_0} \int A^1 dr$	0.0097672	$L_1 = \sum_{x=0}^w (x+0.5)L_F(x)$	3,278.83103
安定人口死亡率 (Intrinsic death rate) $d = b - r$	0.0156044	$L_2 = \sum_{x=0}^w (x+0.5)^2 L_F(x)$	182,788.89504
$R_0 = \sum_{x=15}^{49} L_F(x) f_F(x) \cdots$ 純再生産率	0.84934	$L_3 = \sum_{x=0}^w (x+0.5)^3 L_F(x)$	11,614,286.77716
$R_1 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5)L_F(x) f_F(x)$	23.724471	$u = \frac{L_1}{L_0} \cdots$ 静止人口平均年齢	41.13219
$R_2 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5)^2 L_F(x) f_F(x)$	675.1975611	$v = u^2 - \frac{L^2}{L^0}$	-601.50275
$\alpha = \frac{R_1}{R_0} \cdots$ 静止人口平均世代間隔	27.43298	$w = u^3 - \frac{3}{2} \cdot u \cdot \frac{L_2}{L_0} + \frac{1}{2} \cdot \frac{L_3}{L_0}$	952.70680
$\beta = \alpha^2 - \frac{R_2}{R_0}$	-14.72032	$\int A^1 dr = ur + \frac{1}{2}ur^2 + \frac{1}{3}ur^3$	-0.25041
		安定人口平均世代間隔 (Average length of generation of stable population)	27.97594
		$\bar{T} = \alpha + \frac{1}{2}\beta r$	

各指標の性質等については、「人口問題研究所研究資料」第161号および209号を参照されたい。

第7表 女子の安定人口年齢（各歳・5歳階級別）構造係数：昭和57年
 Table 7. Age Composition of Stable Population for Female: 1982

年齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年齢 x	構造係数 $C_F(x)$
0	0.009749	25	0.011191	50	0.012608	75	0.011121	0~4	0.049225
1	0.009790	26	0.011252	51	0.012649	76	0.010797	5~9	0.050597
2	0.009841	27	0.011313	52	0.012687	77	0.010436	10~14	0.052058
3	0.009895	28	0.011374	53	0.012721	78	0.010036	15~19	0.053548
4	0.009950	29	0.011435	54	0.012752	79	0.009597	20~24	0.055046
5	0.010005	30	0.011496	55	0.012780	80	0.009119	25~29	0.056564
6	0.010062	31	0.011557	56	0.012804	81	0.008602	30~34	0.058090
7	0.010119	32	0.011618	57	0.012823	82	0.008048	35~39	0.059597
8	0.010176	33	0.011679	58	0.012837	83	0.007461	40~44	0.061046
9	0.010234	34	0.011739	59	0.012845	84	0.006845	45~49	0.062355
10	0.010293	35	0.011800	60	0.012847	85	0.006205	50~54	0.063417
11	0.010352	36	0.011860	61	0.012842	86	0.005551	55~59	0.064089
12	0.010411	37	0.011920	62	0.012829	87	0.004890	60~64	0.064100
13	0.010471	38	0.011979	63	0.012807	88	0.004233	65~69	0.062876
14	0.010531	39	0.012038	64	0.012774	89	0.003593	70~74	0.059274
15	0.010590	40	0.012096	65	0.012730	90	0.002981	75~79	0.051987
16	0.010650	41	0.012154	66	0.012671	91	0.002409	80~84	0.040074
17	0.010710	42	0.012210	67	0.012594	92	0.001890	85~89	0.024472
18	0.010769	43	0.012266	68	0.012499	93	0.001431	90~94	0.009752
19	0.010829	44	0.012320	69	0.012382	94	0.001041	95~99	0.001742
20	0.010889	45	0.012373	70	0.012242	95	0.000722	100~	0.000071
21	0.010949	46	0.012424	71	0.012077	96	0.000474		
22	0.011009	47	0.012473	72	0.011884	97	0.000291		
23	0.011070	48	0.012520	73	0.011662	98	0.000166		
24	0.011130	49	0.012566	74	0.011408	99	0.000088	Σ	1.000000

図4 女子の安定人口年齢構造係数の推移：1925~1982年



第36回簡速静止人口表(生命表)

(昭和57年4月1日～58年3月31日)

生命表は、形式人口学上の静止人口理論に基づき、実際人口の死亡秩序を抽象化し、純粋な形で表現したものであり、死亡水準を的確に示す指標である。

簡速静止人口表の算定は、人口情報部解析科において毎年おこなわれており、第1回(昭和22年4月～23年3月)以降、「研究資料」に発表してきている。今回の第36回簡速静止人口表は、昭和57年4月1日～58年3月31日までの死亡に基づき作成したものである。(石川 晃)

作成方法の概要

1) 基礎人口

総理府統計局が推計した昭和57年10月1日現在の日本人人口。ただし、90歳以上の各歳別人口については、前回の静止人口表の計算の基礎とした各歳別人口に前回の \bar{P}_x を適用して、各歳別人口の分布を求め、この結果を上記の昭和57年10月1日現在、男女年齢各歳別日本人人口のうち90歳以上人口男女別総数により補整して用いた。

2) 死亡率の算定

前回と同様に、George King の Abridged Mortality Table の作成方法によった。ただし、年齢15歳未満の若年齢と60歳以上の高年齢における死亡率については、次のように別途の方法によっている。

- (1) 15歳未満 q_x の第1近似値として前回の静止人口表の q_x を採用してある種の近似値によって算定する。
- (2) 60歳以上 $x=62, 67, \dots$ に対する q_x については、Gompertz-Makeham 曲線の適用が可能であると考へて、 $q_x = A + BC^x$ から計算した。

結果の説明

第36回簡速静止人口表(昭和57年4月～58年3月)によれば、0歳平均余命、すなわち平均寿命(e_0)は、男子74.11年、女子79.70年であり、この値は前回(第35回:男子73.76年、女子79.23年)と比較して、男子では0.35年、女子では0.48年の伸びとなった。この伸びは、前回の伸び(男子0.29年、女子0.29年)を上まわり大幅な伸びを示している。男女差をみると、5.59年であり、これは、男子の伸びに比べて女子の伸びが大きく、前回(5.47年)よりさらに差を広げる結果となった。

年齢別平均余命(e_x)を、前回と比較してみると、男女とも高年齢において若干の低下をみた以外は、各年齢とも伸びており、この伸びは0歳平均余命を最高に、年齢が高くなるにしたがって小さくなっている。

年齢別死亡率(nq_x)では、20歳前後および高年齢(90歳以上)で若干高くなったほかは、各年齢とも改善されている。

静止人口表(生命表)における記号の名称と定義

記号	名 称	定 義
${}_nL_x$	x 歳の生存年数(静止人口)	$\int_x^{x+n} l_x dx$
T_x	x 歳以後の生存延べ年数(静止人口の合計)	$\int_x^w l_x dx$
l_x	x 歳の生存数	$\frac{100,000 \times \prod_{x=0}^{x-n} p_x}{p_x}$
${}_nd_x$	x 歳の死亡数	$l_x - l_{x+n}$
${}_np_x$	x 歳の生存率	$\frac{l_{x+n}}{l_x}$
${}_nq_x$	x 歳の死亡率	$\frac{{}_nd_x}{l_x}$
e_x	x 歳の完全平均余命	$\frac{T_x}{l_x}$

1) たとえば前回は次を参照。「人口問題研究所研究資料」第228号。

表1 第36回簡速静止人口表
Table 1. The 36th Abridged Life Table

x	nL_x	T_x	l_x	ndx	$n\bar{d}_x$	nq_x	e_x
男 Male							
0	99,403	7,411,064	100,000	724	0.99276	0.00724	74.11
1	99,217	7,311,661	99,276	106	0.99894	0.00106	73.65
2	99,138	7,212,444	99,170	59	0.99940	0.00060	72.73
3	99,087	7,113,307	99,111	46	0.99954	0.00046	71.77
4	99,044	7,014,220	99,065	40	0.99959	0.00041	70.80
0~4	495,889	7,411,064	100,000	975	0.99025	0.00975	74.11
5~9	494,704	6,915,175	99,025	152	0.99847	0.00153	69.83
10~14	494,117	6,420,471	98,873	109	0.99889	0.00111	64.94
15~19	493,025	5,926,353	98,763	364	0.99631	0.00369	60.01
20~24	490,853	5,433,329	98,399	453	0.99540	0.00460	55.22
25~29	488,638	4,942,475	97,947	440	0.99551	0.00449	50.46
30~34	486,325	4,453,837	97,507	504	0.99483	0.00517	45.68
35~39	483,381	3,967,512	97,003	703	0.99276	0.00724	40.90
40~44	478,913	3,484,131	96,301	1,134	0.98823	0.01177	36.18
45~49	471,477	3,005,218	95,167	1,894	0.98010	0.01990	31.58
50~54	459,591	2,533,741	93,273	2,891	0.96900	0.03100	27.16
55~59	442,201	2,074,150	90,382	4,124	0.95437	0.04563	22.95
60~64	417,370	1,631,949	86,258	5,943	0.93110	0.06890	18.92
65~69	380,274	1,213,580	80,315	9,202	0.88543	0.11457	15.12
70~74	323,762	834,306	71,113	13,421	0.81127	0.18873	11.73
75~79	247,122	510,544	57,692	16,971	0.70584	0.29416	8.85
80~84	158,654	263,422	40,722	17,763	0.56380	0.43620	6.47
85~89	77,218	104,768	22,959	14,030	0.38891	0.61109	4.56
90~94	23,941	27,550	8,929	7,098	0.20499	0.79501	3.09
95~99	3,480	3,609	1,830	1,718	0.06159	0.93841	1.97
100~	129	129	113	113	0.00000	1.00000	1.14
女 Female							
0	99,520	7,970,354	100,000	585	0.99415	0.00585	79.70
1	99,363	7,870,834	99,415	93	0.99906	0.00094	79.17
2	99,297	7,771,471	99,322	45	0.99955	0.00045	78.25
3	99,259	7,672,174	99,277	34	0.99966	0.00034	77.28
4	99,228	7,572,915	99,243	28	0.99972	0.00028	76.31
0~4	496,667	7,970,354	100,000	785	0.99215	0.00785	79.70
5~9	495,819	7,473,687	99,215	90	0.99909	0.00091	75.33
10~14	495,462	6,977,868	99,124	67	0.99932	0.00068	70.40
15~19	494,985	6,482,405	99,057	131	0.99868	0.00132	65.44
20~24	494,203	5,987,420	98,926	176	0.99822	0.00178	60.52
25~29	493,223	5,493,217	98,750	219	0.99778	0.00222	55.63
30~34	491,954	4,999,994	98,530	295	0.99701	0.00299	50.75
35~39	490,208	4,508,040	98,236	413	0.99579	0.00421	45.89
40~44	487,683	4,017,833	97,822	615	0.99371	0.00629	41.07
45~49	483,818	3,530,150	97,207	955	0.99018	0.00982	36.32
50~54	477,910	3,046,332	96,252	1,435	0.98509	0.01491	31.65
55~59	469,087	2,568,422	94,817	2,147	0.97736	0.02264	27.09
60~64	455,684	2,099,335	92,670	3,318	0.96420	0.03580	22.65
65~69	434,159	1,643,651	89,352	5,554	0.93785	0.06215	18.40
70~74	397,559	1,209,492	83,799	9,321	0.88877	0.11123	14.43
75~79	338,734	811,932	74,478	14,374	0.80701	0.19299	10.90
80~84	253,704	473,198	60,104	19,411	0.67704	0.32296	7.87
85~89	150,580	219,494	40,693	20,830	0.48811	0.51189	5.39
90~94	58,361	68,914	19,863	14,748	0.25749	0.74251	3.47
95~99	10,147	10,553	5,114	4,766	0.06813	0.93187	2.06
100~	406	406	348	348	0.00000	1.00000	1.16

表2 補間推計による年齢各歳別の結果

Table 2. Interpolated Life Table Values by Single Year

(1) 男 Male

x	L_x	T_x	l_x	d_x	p_x	q_x	e_x
0月	8,314	7,411,064	100,000	472	0.99528	0.00472	74.11
1	8,292	7,402,750	99,528	59	0.99940	0.00060	74.38
2	8,288	7,394,459	99,469	31	0.99968	0.00032	74.34
3	24,850	7,386,171	99,438	74	0.99926	0.00074	74.28
6	49,660	7,361,321	99,364	88	0.99912	0.00088	74.08
0年	99,403	7,411,064	100,000	724	0.99276	0.00724	74.11
1	99,217	7,311,661	99,276	106	0.99894	0.00106	73.65
2	99,138	7,212,444	99,170	59	0.99940	0.00060	72.73
3	99,087	7,113,307	99,111	46	0.99954	0.00046	71.77
4	99,044	7,014,220	99,065	40	0.99959	0.00041	70.80
5	99,006	6,915,175	99,025	37	0.99962	0.00038	69.83
6	98,970	6,816,169	98,987	35	0.99965	0.00035	68.86
7	98,937	6,717,200	98,953	31	0.99969	0.00031	67.88
8	98,908	6,618,263	98,922	26	0.99973	0.00027	66.90
9	98,884	6,519,355	98,895	23	0.99977	0.00023	65.92
10	98,863	6,420,471	98,873	20	0.99980	0.00020	64.94
11	98,844	6,321,608	98,853	18	0.99982	0.00018	63.95
12	98,826	6,222,764	98,835	19	0.99981	0.00019	62.96
13	98,806	6,123,939	98,816	22	0.99978	0.00022	61.97
14	98,780	6,025,133	98,794	31	0.99969	0.00031	60.99
15	98,742	5,926,353	98,763	45	0.99954	0.00046	60.01
16	98,688	5,827,611	98,718	63	0.99936	0.00064	59.03
17	98,616	5,728,924	98,655	78	0.99920	0.00080	58.07
18	98,534	5,630,307	98,576	86	0.99912	0.00088	57.12
19	98,445	5,531,773	98,490	91	0.99908	0.00092	56.17
20	98,353	5,433,329	98,399	93	0.99906	0.00094	55.22
21	98,260	5,334,976	98,306	92	0.99906	0.00094	54.27
22	98,170	5,236,716	98,215	90	0.99909	0.00091	53.32
23	98,080	5,138,546	98,125	89	0.99909	0.00091	52.37
24	97,991	5,040,466	98,035	89	0.99910	0.00090	51.41
25	97,903	4,942,475	97,947	88	0.99910	0.00090	50.46
26	97,815	4,844,573	97,859	87	0.99911	0.00089	49.51
27	97,728	4,746,758	97,771	87	0.99911	0.00089	48.55
28	97,641	4,649,030	97,685	88	0.99910	0.00090	47.59
29	97,552	4,551,389	97,597	90	0.99908	0.00092	46.63
30	97,461	4,453,837	97,507	92	0.99905	0.00095	45.68
31	97,367	4,356,376	97,415	96	0.99902	0.00098	44.72
32	97,270	4,259,009	97,319	100	0.99898	0.00102	43.76
33	97,168	4,161,739	97,220	105	0.99892	0.00108	42.81
34	97,059	4,064,571	97,115	111	0.99885	0.00115	41.85
35	96,944	3,967,512	97,003	119	0.99877	0.00123	40.90
36	96,821	3,870,567	96,884	128	0.99868	0.00132	39.95
37	86,688	3,773,746	96,756	139	0.99857	0.00143	39.00
38	96,543	3,677,058	96,618	151	0.99843	0.00157	38.06
39	96,385	3,580,515	96,466	166	0.99828	0.00172	37.12
40	96,211	3,484,131	96,301	183	0.99810	0.00190	36.18
41	96,019	3,387,920	96,118	202	0.99790	0.00210	35.25
42	95,806	3,291,901	95,916	224	0.99767	0.00233	34.32
43	95,570	3,196,095	95,692	249	0.99740	0.00260	33.40
44	95,307	3,100,525	95,443	277	0.99710	0.00290	32.49
45	95,016	3,005,218	95,167	308	0.99677	0.00323	31.58
46	94,691	2,910,202	94,859	341	0.99640	0.00360	30.68
47	94,332	2,815,511	94,518	378	0.99600	0.00400	29.79
48	93,936	2,721,180	94,140	414	0.99560	0.00440	28.91
49	93,503	2,627,244	93,725	452	0.99517	0.00483	28.03

表2 (つづき) Table 2 (Continued)

(1) 男 Male

x	L_x	T_x	l_x	d_x	p_x	q_x	e_x
50	93,030	2,533,741	93,273	492	0.99472	0.00528	27.16
51	92,517	2,440,711	92,781	534	0.99425	0.00575	26.31
52	91,962	2,348,194	92,247	577	0.99374	0.00626	25.46
53	91,363	2,256,232	91,670	621	0.99323	0.00677	24.61
54	90,719	2,164,869	91,049	667	0.99268	0.00732	23.78
55	90,029	2,074,150	90,382	714	0.99210	0.00790	22.95
56	89,289	1,984,121	89,668	765	0.99147	0.00853	22.13
57	88,498	1,894,832	88,902	819	0.99078	0.00922	21.31
58	87,648	1,806,334	88,083	880	0.99001	0.00999	20.51
59	86,736	1,718,686	87,203	945	0.98916	0.01084	19.71
60	85,756	1,631,949	86,258	1,017	0.98821	0.01179	18.92
61	84,701	1,546,193	85,241	1,095	0.98716	0.01284	18.14
62	83,564	1,461,493	84,147	1,180	0.98597	0.01403	17.37
63	82,336	1,377,929	82,966	1,276	0.98462	0.01538	16.61
64	81,013	1,295,592	81,690	1,375	0.98317	0.01683	15.86
65	79,568	1,214,580	80,315	1,518	0.98109	0.01891	15.12
66	77,973	1,135,011	78,797	1,674	0.97876	0.02124	14.40
67	76,219	1,057,038	77,123	1,835	0.97620	0.02380	13.71
68	74,300	980,820	75,287	2,002	0.97341	0.02659	13.03
69	72,214	906,519	73,285	2,172	0.97036	0.02964	12.37
70	69,955	834,306	71,113	2,345	0.96703	0.03297	11.73
71	67,524	764,350	68,769	2,517	0.96339	0.03661	11.11
72	64,921	696,826	66,251	2,689	0.95942	0.04058	10.52
73	62,149	631,905	63,563	2,855	0.95508	0.04492	9.94
74	59,213	569,757	60,707	3,015	0.95034	0.04966	9.39
75	56,122	510,544	57,692	3,164	0.94516	0.05484	8.85
76	52,889	454,422	54,528	3,299	0.93950	0.06050	8.33
77	49,530	401,533	51,229	3,416	0.93332	0.06668	7.84
78	46,064	352,003	47,813	3,511	0.92656	0.07344	7.36
79	42,516	305,938	44,302	3,580	0.91919	0.08081	6.91
80	38,914	263,422	40,722	3,619	0.91113	0.08887	6.47
81	35,290	224,508	37,103	3,624	0.90233	0.09767	6.05
82	31,679	189,218	33,479	3,592	0.89272	0.10728	5.65
83	28,119	157,539	29,887	3,520	0.88221	0.11779	5.27
84	24,652	129,420	26,367	3,408	0.87074	0.12926	4.91
85	21,317	104,768	22,959	3,255	0.85821	0.14179	5.56
86	18,154	83,451	19,703	3,064	0.84452	0.15548	4.24
87	15,202	65,297	16,640	2,836	0.82957	0.17043	3.92
88	12,492	50,095	13,804	2,578	0.81323	0.18677	3.63
89	10,053	37,603	11,226	2,297	0.79539	0.20461	3.35
90	7,903	27,550	8,929	2,001	0.77589	0.22411	3.09
91	6,053	19,646	6,928	1,700	0.75460	0.24540	2.84
92	4,501	13,593	5,228	1,404	0.73134	0.26866	2.60
93	3,239	9,092	3,823	1,124	0.70593	0.29407	2.38
94	2,245	5,853	2,699	869	0.67818	0.32182	2.17
95	1,491	3,609	1,830	645	0.64786	0.35214	1.97
96	943	2,118	1,186	457	0.61474	0.38526	1.79
97	564	1,174	729	307	0.57856	0.42144	1.61
98	317	610	422	194	0.53904	0.46096	1.45
99	165	293	227	115	0.49586	0.50414	1.29
100~	129	129	113	113	0.00000	1.00000	1.14

表2 (つづき) Table 2 (Continued)

(2) 女 Female

x	L_x	T_x	l_x	d_x	p_x	q_x	e_x
0月	8,318	7,970,354	100,000	372	0.99628	0.00372	79.70
1	8,300	7,962,036	99,628	53	0.99947	0.00053	79.92
2	8,297	7,953,736	99,575	26	0.99973	0.00027	79.88
3	24,880	7,945,439	99,549	61	0.99939	0.00061	79.81
6	49,726	7,920,560	99,488	73	0.99926	0.00074	79.61
0年	99,520	7,970,354	100,000	585	0.99415	0.00585	79.70
1	99,363	7,870,834	99,415	93	0.99906	0.00094	79.17
2	99,297	7,771,471	99,322	45	0.99955	0.00045	78.25
3	99,259	7,672,174	99,277	34	0.99966	0.00034	77.28
4	99,228	7,572,915	99,243	28	0.99972	0.00028	76.31
5	99,202	7,473,687	96,215	24	0.99976	0.00024	75.33
6	99,180	7,374,485	99,191	21	0.99979	0.00021	74.35
7	99,161	7,275,304	99,170	18	0.99982	0.00018	73.36
8	99,145	7,176,143	99,153	15	0.99985	0.00015	72.37
9	99,131	7,076,998	99,137	13	0.99987	0.00013	71.39
10	99,118	6,977,868	99,124	12	0.99988	0.00012	70.40
11	99,106	6,878,750	99,112	12	0.99988	0.00012	69.40
12	99,093	6,779,644	99,100	13	0.99987	0.00013	68.41
13	99,080	6,680,551	99,087	14	0.99986	0.00014	67.42
14	99,065	6,581,470	99,073	16	0.99983	0.00017	66.43
15	99,047	6,482,405	99,057	20	0.99980	0.00020	65.44
16	99,025	6,383,358	99,037	24	0.99976	0.00024	64.45
17	99,000	6,284,333	99,013	27	0.99973	0.00027	63.47
18	98,972	6,185,333	98,986	29	0.99971	0.00029	62.49
19	98,942	6,086,362	98,857	31	0.99969	0.00031	61.51
20	98,910	5,987,420	98,926	33	0.99967	0.00033	60.52
21	98,876	5,888,510	98,893	34	0.99966	0.00034	59.54
22	98,842	5,789,634	98,859	35	0.99965	0.00035	58.56
23	98,806	5,690,792	98,824	37	0.99963	0.00037	57.58
24	98,769	5,591,986	98,788	38	0.99961	0.00039	56.61
25	98,730	5,493,217	98,750	40	0.99960	0.00040	55.63
26	98,689	5,394,487	98,710	42	0.99958	0.00042	54.65
27	98,647	5,295,798	98,668	43	0.99956	0.00044	53.67
28	98,602	5,197,151	98,625	46	0.99953	0.00047	52.70
29	98,555	5,098,549	98,579	49	0.99951	0.00049	51.72
30	98,505	4,999,994	98,530	52	0.99948	0.00052	50.75
31	98,451	4,901,490	98,479	55	0.99944	0.00056	49.77
32	98,395	4,803,038	98,424	59	0.99940	0.00060	48.80
33	98,334	4,704,644	98,365	63	0.99936	0.00064	47.83
34	98,269	4,606,310	98,302	67	0.99932	0.00068	46.86
35	98,200	4,508,040	98,236	71	0.99927	0.00073	45.89
36	98,127	4,409,840	98,164	76	0.99922	0.00078	44.92
37	98,048	4,311,713	98,088	82	0.99916	0.00084	43.96
38	97,962	4,213,666	98,006	88	0.99910	0.00090	42.99
39	97,871	4,115,703	97,918	95	0.99903	0.00097	42.03
40	97,771	4,017,833	97,822	103	0.99894	0.00106	41.07
41	97,664	3,920,061	97,719	112	0.99885	0.00115	40.12
42	97,547	3,822,397	97,607	122	0.99875	0.00125	39.16
43	97,420	3,724,850	97,485	133	0.99864	0.00136	38.21
44	97,281	3,627,430	97,352	145	0.99851	0.00149	37.26
45	97,129	3,530,150	97,207	159	0.99836	0.00164	36.32
46	96,962	3,433,021	97,048	174	0.99821	0.00179	35.37
47	96,780	3,336,059	96,874	190	0.99804	0.00196	34.44
48	96,581	3,239,279	96,683	207	0.99786	0.00214	33.50
49	96,366	3,142,698	96,477	224	0.99767	0.00233	32.57

表2 (つづき) Table 2 (Continued)

(2) 女 Female

x	L_x	T_x	l_x	d_x	p_x	q_x	e_x
50	96,132	3,046,332	96,252	243	0.99747	0.00253	31.65
51	95,879	2,950,200	96,009	264	0.99726	0.00274	30.73
52	95,605	2,854,321	95,745	285	0.99702	0.00298	29.81
53	95,308	2,758,716	95,460	309	0.99677	0.00323	28.90
54	94,986	2,663,409	95,151	334	0.99649	0.00351	27.99
55	94,638	2,568,422	94,817	362	0.99618	0.00382	27.09
56	94,261	2,473,784	94,455	392	0.99585	0.00415	26.19
57	93,853	2,379,522	94,063	426	0.99547	0.00453	25.30
58	93,409	2,285,670	93,637	463	0.99506	0.00494	24.41
59	92,926	2,192,261	93,174	504	0.99459	0.00541	23.53
60	92,399	2,099,335	92,670	550	0.99407	0.00593	22.65
61	91,825	2,006,936	92,121	600	0.99348	0.00652	21.79
62	91,197	1,915,111	91,520	657	0.99282	0.00718	20.93
63	90,509	1,823,914	90,863	720	0.99207	0.00793	20.07
64	89,754	1,733,405	90,143	791	0.99123	0.00877	19.23
65	88,924	1,643,651	89,352	874	0.99022	0.00978	18.40
66	87,996	1,554,728	88,479	984	0.98888	0.01112	17.57
67	86,954	1,466,731	87,495	1,101	0.98742	0.01258	16.76
68	85,791	1,379,777	86,394	1,228	0.98578	0.01422	15.97
69	84,494	1,293,986	85,166	1,367	0.98395	0.01605	15.19
70	83,053	1,209,492	83,799	1,517	0.98190	0.01810	14.43
71	81,456	1,126,439	82,282	1,679	0.97959	0.02041	13.69
72	79,691	1,044,982	80,603	1,853	0.97701	0.02299	12.96
73	77,747	965,291	78,750	2,038	0.97412	0.02588	12.26
74	75,612	887,544	76,712	2,234	0.97088	0.02912	11.57
75	73,275	811,932	74,478	2,440	0.96724	0.03276	10.90
76	70,729	738,657	72,038	2,653	0.96317	0.03683	10.25
77	67,967	667,928	69,385	2,873	0.95860	0.04140	9.63
78	64,984	599,961	66,512	3,094	0.95348	0.04652	9.02
79	61,779	534,977	63,418	3,314	0.94774	0.05226	8.44
80	58,358	473,198	60,104	3,527	0.94131	0.05869	7.87
81	54,728	414,840	56,577	3,728	0.93410	0.06590	7.33
82	50,908	360,112	52,848	3,910	0.92602	0.07398	6.81
83	46,918	309,204	48,939	4,064	0.91696	0.08304	6.32
84	42,792	262,286	44,875	4,182	0.90681	0.09319	5.84
85	38,569	219,494	40,693	4,255	0.89543	0.10457	5.39
86	34,299	180,925	36,438	4,275	0.88267	0.11733	4.97
87	30,040	146,625	32,163	4,233	0.86837	0.13163	4.56
88	25,855	116,586	27,929	4,124	0.85235	0.14765	4.17
89	21,816	90,730	23,805	3,943	0.83438	0.16562	3.81
90	17,994	68,914	19,863	3,690	0.81425	0.18575	3.47
91	14,460	50,920	16,173	3,369	0.79168	0.20832	3.15
92	11,275	36,461	12,804	2,991	0.76638	0.23362	2.85
93	8,491	25,186	9,813	2,571	0.73802	0.26198	2.57
94	6,141	16,694	7,242	2,127	0.70623	0.29377	2.31
95	4,236	10,553	5,114	1,685	0.67060	0.32940	2.06
96	2,764	6,317	3,430	1,267	0.63066	0.36934	1.84
97	1,686	3,553	2,163	896	0.58590	0.41410	1.64
98	957	1,867	1,267	575	0.54638	0.45362	1.47
99	504	910	692	344	0.50321	0.49679	1.31
100~	406	406	348	348	0.00000	1.00000	1.16

表3 e_0 および $1/e_0$ の年次比較

(1) 人口問題研究所簡速静止人口表

期	間	e_0		$1/e_0(\text{‰})$		期	間	e_0		$1/e_0(\text{‰})$	
		男	女	男	女			男	女	男	女
第1回	昭和22年4月～23年3月	51.54	55.28	19.40	18.09	第19回	昭和40年4月～41年3月	68.09	73.30	14.69	13.64
2	昭和23年4月～24年3月	55.75	59.33	17.94	16.85	20	昭和41年4月～42年3月	68.29	73.46	14.64	13.61
3	昭和24年4月～25年3月	56.19	59.61	17.80	16.78	21	昭和42年4月～43年3月	68.65	73.72	14.56	13.56
4	昭和25年4月～26年3月	57.91	61.13	17.27	16.36	22	昭和43年4月～44年3月	69.18	74.40	14.46	13.44
5	昭和26年4月～27年3月	60.03	63.23	16.66	15.82	23	昭和44年4月～45年3月	69.06	74.35	14.48	13.45
6	昭和27年4月～28年4月	61.30	64.67	16.31	15.46	24	昭和45年4月～46年3月	69.76	75.00	14.33	13.33
7	昭和28年4月～29年3月	62.15	65.66	16.09	15.23	25	昭和46年4月～47年3月	70.20	75.65	14.25	13.22
8	昭和29年4月～30年3月	62.80	66.79	15.92	14.97	26	昭和47年4月～48年3月	70.51	75.94	14.18	13.17
9	昭和30年4月～31年3月	63.63	67.76	15.72	14.76	27	昭和48年4月～49年3月	70.65	75.92	14.15	13.17
10	昭和31年4月～32年3月	63.02	67.12	15.87	14.90	28	昭和49年4月～50年3月	71.26	76.43	14.03	13.08
11	昭和32年4月～33年3月	63.78	68.11	15.68	14.68	29	昭和50年4月～51年3月	71.75	76.98	13.94	12.99
12	昭和33年4月～34年3月	64.98	69.52	15.39	14.38	30	昭和51年4月～52年3月	72.34	77.51	12.93	12.90
13	昭和34年4月～35年3月	64.94	69.65	15.40	14.36	31	昭和52年4月～53年3月	72.70	77.98	13.75	12.82
14	昭和35年4月～36年3月	65.33	70.15	15.31	14.28	32	昭和53年4月～54年3月	73.16	78.51	13.67	12.74
15	昭和36年4月～37年3月	65.84	70.70	15.19	14.14	33	昭和54年4月～55年3月	73.14	78.50	13.67	12.74
16	昭和37年4月～38年3月	66.82	71.73	14.97	13.94	34	昭和55年4月～56年3月	73.46	78.93	13.61	12.67
17	昭和38年4月～39年3月	67.44	72.47	14.83	13.80	35	昭和56年4月～57年3月	73.76	79.23	13.56	12.62
18	昭和39年4月～40年3月	67.35	72.47	14.85	13.80	36	昭和57年4月～48年3月	74.11	79.70	13.49	12.55

(2) 完全生命表

期	間	e_0		$1/e_0(\text{‰})$	
		男	女	男	女
第1回	明治24年～31年	42.8	44.3	23.36	22.57
第2回	明治32年～36年	43.97	44.85	22.74	22.30
第3回	明治42年～大正2年	44.25	44.73	22.60	22.36
第4回	大正10年～14年	42.06	43.20	23.78	23.15
第5回	大正15年～昭和5年	44.82	46.54	22.31	21.49
第6回	昭和10年4月～11年3月	46.92	49.63	21.31	20.15
第8回	昭和22年1月～12月	50.06	53.96	18.98	18.53
第9回	昭和25年10月～27年9月	59.57	62.97	16.79	15.88
第10回	昭和30年1月～12月	63.60	67.75	15.72	14.76
第11回	昭和35年1月～12月	65.32	70.19	15.31	14.25
第12回	昭和40年1月～12月	67.74	72.92	14.76	13.71
第13回	昭和45年1月～12月	69.31	74.66	14.43	13.39
第14回	昭和50年1月～12月	71.73	76.89	13.94	13.01
第15回	昭和55年1月～12月	73.35	78.76	13.63	12.70

第1回～第6回：内閣統計局

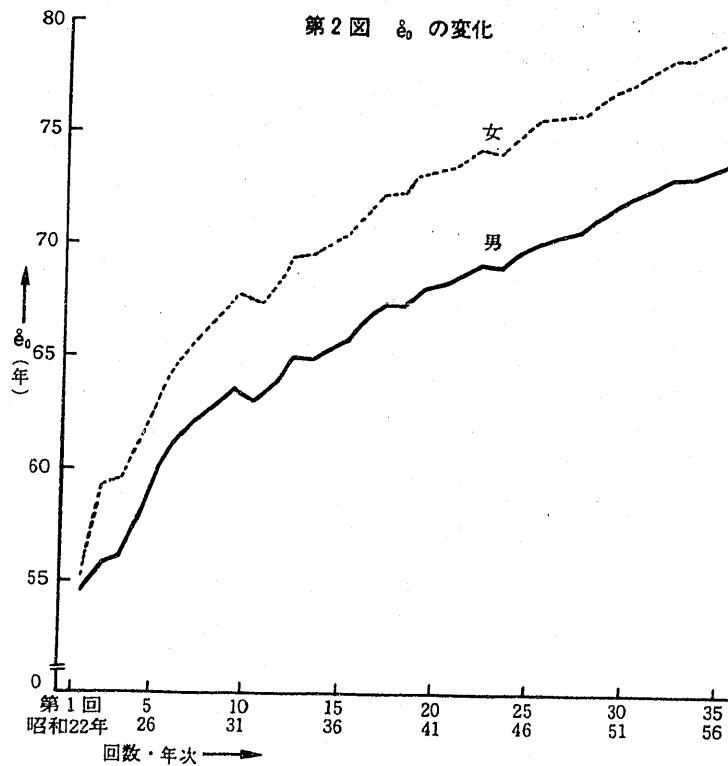
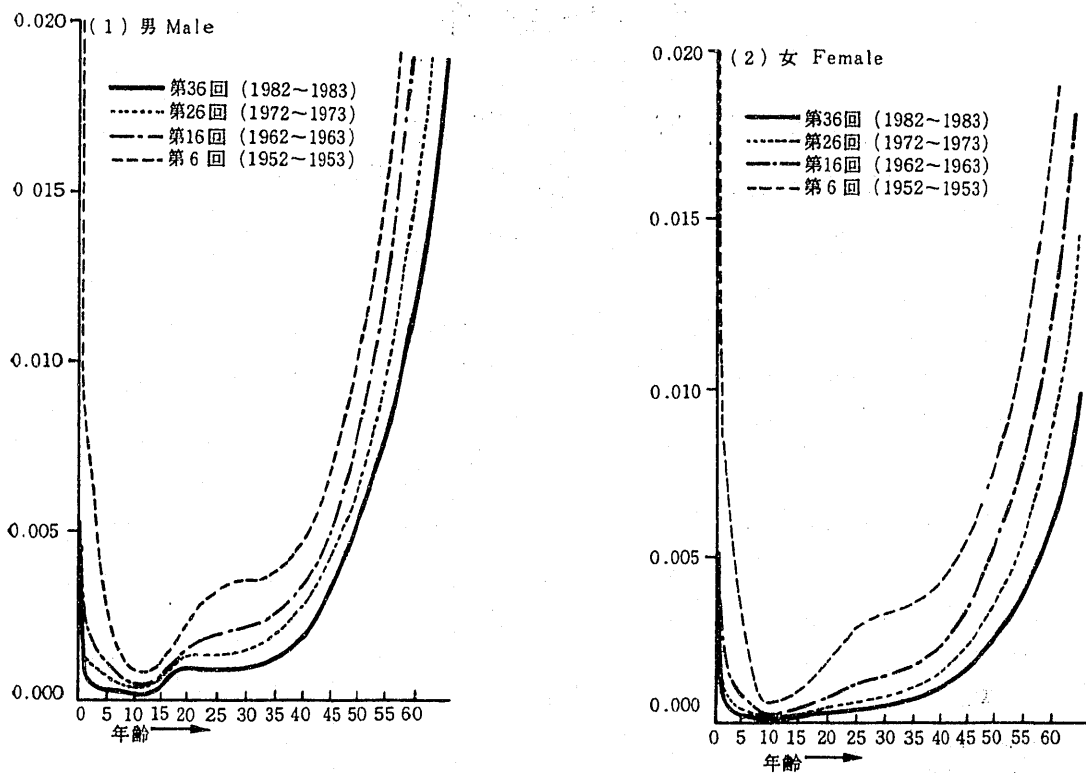
第8回～第15回：厚生省大臣官房統計情報部

e_0 は出生時の平均余命, $1/e_0$ は静止人口死亡率を示す。

(3) 厚生省大臣官房統計情報部簡易生命表

年次	e_0		$1/e_0(\text{‰})$	
	男	女	男	女
昭和21年	42.6	51.1	23.47	19.57
昭和23年	55.6	59.4	17.99	16.84
昭和24年	56.2	59.8	17.79	16.72
昭和25年	58.0	61.5	17.24	16.26
昭和26年	60.8	64.9	16.45	15.41
昭和27年	61.9	65.5	16.16	15.27
昭和28年	61.9	65.7	16.16	15.22
昭和29年	63.41	67.69	15.77	14.77
昭和30年	63.88	68.41	15.65	14.62
昭和31年	63.59	67.54	15.73	14.81
昭和32年	63.24	67.60	15.81	14.79
昭和33年	64.98	69.61	15.39	14.37
昭和34年	65.21	69.88	15.34	14.31
昭和35年	65.37	70.26	15.30	14.23
昭和36年	66.03	70.79	15.14	14.13
昭和37年	66.23	71.16	15.10	14.05
昭和38年	67.21	72.34	14.88	13.82
昭和39年	67.67	72.87	14.78	13.72
昭和40年	67.73	72.95	14.76	13.71
昭和41年	68.35	73.61	14.63	13.59
昭和42年	68.91	74.15	14.51	13.49
昭和43年	69.05	74.30	14.48	13.46
昭和44年	69.18	74.67	14.46	13.39
昭和45年	69.33	74.71	14.42	13.39
昭和46年	70.17	75.58	14.25	13.23
昭和47年	70.50	75.94	14.18	13.17
昭和48年	70.70	76.02	14.14	13.15
昭和49年	71.16	76.31	14.05	13.10
昭和50年	71.76	76.95	13.94	13.00
昭和51年	72.15	77.35	13.86	12.93
昭和52年	72.69	77.95	13.76	12.83
昭和53年	72.97	78.33	13.70	12.77
昭和54年	73.46	78.89	13.61	12.68
昭和55年	73.32	78.72	13.64	12.70
昭和56年	73.79	79.13	13.55	12.64
昭和57年	74.22	79.66	13.47	12.55

第1図 q_x 曲線の年次比較



書評・紹介

北京経済学院人口経済研究所 『全国千分之一人口生育率抽祥調査分析』

人口与経済 特集号, 1983年7月, 175ページ

中国人口に関する情報は、ごく最近まで断片的なものが公表されるのみで、その全体像は謎に包まれていた。ところが1982年7月に実に18年ぶりに第3回の人口センサスが実施され、同年10月に手集計による速報が公表されることによって、中国人口像の一端が明かにされた。また1982年9月に実施された「千分の一抽出全国出産力標本調査」の集計結果の概報が1983年4月に発表され、中国人口の動態面での実態の一部が明かになった。

「全国千分之一人口生育率抽祥調査」と名付けられているこの調査は、都市では住民委員会、農村では生産大隊を単位として、台湾とチベットを除く28の省市から815の標本単位を抽出し、そこに居住する15～67歳の31,485人の女子を対象とした面接調査である。概報では、「出産可能年齢の女子の人口学的属性」、「結婚」、「出産力」、「家族計画の実施状況と一人っ子証の受領状況」についての概略が示されていて、たとえば、平均結婚年齢は1940年代以降次第に上昇しており、1970年代末には23歳まで上昇したが、81年には22.8歳であったこと、平均出生児数は1990年代は5.68人と多かったが1981年には2.36人にまで縮小したこと、既婚の出産可能年齢の女子1億7000万人のなかで69%強の1億1800万人が何らかのかたちで家族計画を実施していること、そのなかでIUDの利用者が約半数を占めていることなどが報告されている。

「全国千分之一人口生育率抽祥調査分析」と名付けられた本書は、北京経済学院人口経済研究所発行の機関誌『人口与経済』の特集号として1983年7月に発行されたもので、調査結果の分析を中心とした28の論文が収録された論文集である。執筆陣は共著者を含めると50人に達している。

中国国家計画生育委員会の長である銭信忠の序言と調査の重要性を強調した季宗権の短い文章につづく3編の論文は、集計結果の概要、調査デザイン、調査の精度について解説されたものである。2番目の論文には調査票が掲載されているが、そこには人工妊娠中絶史に関する調査項目が含まれていることが注目される。

以下の23編が出生力そのものに関する研究報告であるが、これらは大別すると次のように分類できる。すなわち、(1)中国人口の出生力の時系列的変化に関する分析(2編)、(2)出生順位に関する分析(3編)、(3)平均出生児数に関する分析(1編)、(4)結婚持続期間と出生力に関する分析(2編)、(5)教育程度、職業、民族のちがひによる出生力格差に関する分析(4編)、(6)結婚に関する分析(7編)、(7)家族計画の実施状況に関する分析(3編)、(8)人口の男女構成に関する分析(1編)である。論文には数ページに満たない短いものから10ページ近いものまで長短はあるが、いずれも力作で、中国人口研究者の出産力調査にかける意気込みがうかがわれる。なお、ほとんど大部分の論文が、全国、都市(城鎮)・農村別の比較を行っていて、農村部での出生力の(相対的な)高さが如実に示されている。

また付表として(1)1950～79年の女子の年齢各歳別の出生率(全国、市部、郡部)、(2)1980年の出生順位別・女子の年齢各歳別出生率(全国、市部、郡部)、(3)1981年の出生順位別・女子の年齢各歳別出生率(全国、市部、郡部)、(4)1950～81年の女子の年齢各歳別の初婚率(全国、市部、郡部)が収録されている。

(河邊 宏)

United Nations, *Model Life Tables for Developing Countries* (Population Studies, No. 77), New York, 1982, iii+351 pp.

人口学における主要な研究課題の一つは、不完全な人口統計から信頼性の高い出生率・死亡率の指標を求め、そのための方法論の開発にある。周知のように、開発途上地域における人口統計の多くは、その完全性と正確性に問題がある。とくに国勢調査における年齢の不正確性（年齢の申告が特定年齢に偏る age heaping など）や調査もれの問題が大きい。さらに、人口動態統計における出生・死亡登録の信頼性が低く、たとえば出生登録以前の乳児死亡は出生統計にも死亡統計にも現われない場合が多い。

本書は、このような信頼性の低い人口統計資料から精度の高い人口指標を得るために使われる国連新モデル生命表システムについて解説したものである。

モデル生命表を用いた人口指標の推定法にはすでに約25年の歴史があり、その間これを用いた各種の推定方法が開発されている。この国連新モデル生命表は過去に作成されたいくつかのモデル生命表の欠点を改良した最新のものである。

本書の内容にふれる前に代表的なモデル生命表について簡単にふれておこう。最初のモデル生命表としては1955年に公表された国連のものがある（U. N., *Age and Sex Patterns of Mortality*, Population Studies, No. 22, New York, 1955）。このモデル生命表は、男女別に158の経験的生命表をもとに、生命表の年齢別死亡確率間に回帰曲線をあてはめ、特定死亡水準における年齢別死亡率パターンのモデル化を行なっている。

その後1966年に、Coale と Demeny によって「地域別モデル生命表とモデル安定人口」が公表された（A. J. Coale & P. Demeny, *Regional Model Life Tables and Stable Populations*, New Jersey, Princeton Univ. Press, 1966）。このモデル生命表は以下に述べる点で、その後のモデル生命表における地位を不動のものとし、現在でも人口指標推定のために広範に利用されている。

その特徴は、ヨーロッパを中心とする326の男女別生命表を素材に、4つの地域（これらは、“West”, “North”, “East”, “South” と呼称され、それぞれヨーロッパの地域区分にほぼ該当する）ごとに、年齢別死亡確率(nq_x)と10歳時の平均余命(e_{10})の間に回帰式をあてはめて、より精度の高い死亡率の年齢パターンをモデル化している。もう1つの特徴は純再生産率(GRR)の水準を組み合わせて、人口の年齢構成や出生率の間接推定を可能にする「モデル安定人口」を作成したことにある。

さて、本書は上述のモデル生命表の流れを受け、とくに開発途上国の人口指標の間接推定用に、また Coale と Demeny のモデル生命表の欠点をカバーする意図のもとに作成された。その主たる理由は、過去のヨーロッパ社会と現在の開発途上地域の死因構造に違いがあり、また地理的に異なった地域にはそれぞれ固有の疾病構造があることによる。従来のモデル生命表は主としてヨーロッパの歴史的データにもとづいているため、必ずしもその死亡率の年齢パターンが開発途上地域のそれを十分に反映していなかった。

国連の新モデル生命表では、モデル化を行なうための材料となる経験的生命表を、開発途上地域の比較的データに信頼性のある男女それぞれ36の生命表から得ている。また地域特性を良く表現するように、開発途上地域を、“General”, “Latin American”, “Chilean”, “South Asian”, “Far Eastern” の5つの地域に分け、その各々についてモデル生命表を作成している。

国連は、このモデル生命表だけではなく、近くモデル安定人口も刊行する予定にしており、それと合せれば死亡指標のみならず他の出生力指標も間接推定することが可能となる。いずれにせよ、開発途上地域を研究する人口研究者にとって、また人口のモデリングを行なう者にとっても本書は欠くことのできない貴重な文献である。

(高橋 重郷)

雑 報

人 事 の 異 動

〈発令年月日〉	〈異 動 事 項〉	〈所属・官職・氏名〉
昭58. 10. 1	人口資質部主任研究官に昇任	人口資質部資質科 厚生技官 伊藤 達也
昭58. 12. 1	辞 職	庶務課庶務係 厚生技官 佐野 留一
昭58. 12. 31	辞 職	庶務課長 厚生事務官 高橋 成人
昭59. 1. 1	大臣官房統計情報部人口動態統計課課長補佐より転任 新規採用	庶務課長 厚生事務官 土橋 和夫 庶務課庶務係 厚生技官 城 今朝雄

定 例 研 究 報 告 会 の 開 催

(昭和58年10月～12月)

〈回〉	〈年月日〉	〈報 告 題 名〉	〈報 告 者〉
12	昭58. 11. 2	昭和57年女子の人口再生産率および第36回簡速静止人口表(生命表)(昭和57年4月1日～58年3月31日)の算定結果について……………	石川 晃 技官
		Marriage Squeeze の研究について……………	小島 宏 技官
13	昭58. 11. 16	昭和55年配偶関係別生命表……………	石川 晃 技官
		人口移動における家族的要因の一考察……………	清水 浩昭 技官
14	昭58. 11. 30	L. Henry, <i>Population: Analysis and Models</i> について(第7回勉強会)(9) Mortality ……………	高橋 重郷 技官
15	昭58. 12. 7	L. Henry, <i>Population: Analysis and Models</i> について(第8回勉強会)(10) Moves and migrations……………	稲葉 寿 技官
16	昭58. 12. 14	「単身生活者」の動向……………	山本千鶴子技官
		家族形成過程へのきょうだい数の影響……………	廣嶋 清志 技官
17	昭58. 12. 21	L. Henry, <i>Population: Analysis and Models</i> について(第9回勉強会)(11) Natural increase of a population ……	大谷 憲司 技官

第56回日本社会学会大会

第56回日本社会学会は、昭和58年10月9・10日の2日間、埼玉大学にて開かれた。一般研究報告の部会64、テーマ部会4、計68の部会を2日間で開くというのだから、近年の社会学会はいささかマンモス学会と化し、会場内を移動するのも閉口する。それだけ社会学の内味が“多種”・“拡散化”してきているという感をまぬが

れない。

基礎理論の諸部会にあわせて、人口研究の視点からも関連・参考となる部会としては、従来の都市・農村、地域、老人問題、家族、教育等の実証研究が今年もひき続いた。今回特筆すべきは、中国についての部会がはじめて成立したこと、労働部会では出稼ぎ労働、階級・階層部会では職業移動が、またテーマ部会に「生と死の社会学」、「現代地域問題・地域紛争の位相」などが目新らしさとして注目されよう。

「人口の地方定住化」など他部会での人口発表もみのがせないが、人口部会としては以下の3本が発表された。(1) 日本大学松山博光「日本の自殺率特性と社会的要因」、(2) 日本大学黒田俊夫「日本人口の年齢構造転換と社会転換」(3) 厚生省人口問題研究所阿藤誠・高橋重郷・小島宏・大谷憲司「日本人の出生行動と出生意識—第8次産力調査の結果から」。討論は、人口研究と社会学との関連をめぐって活発に行われた。

(若林敬子記)

日本老年社会学会第25回大会

日本老年社会学会(会長: 那須宗一中央大学教授)第25回大会(大会会長: 塚本哲人東北大学教授)が昭和58年10月27日(木)、28日(金)の両日、仙台市戦災復興記念会館において開催された。青葉通りの銀杏の大木の紅葉前線をめめながら森の都仙台の中秋のさわやかな気候の中で、多数の会員は、熱っぽい高齢化問題の討論を満喫されたようである。特に、第1日目午後のパネル・ディスカッション『地域と老人—住宅、施設、病院の連携による「地域老人福祉」の確立をめざして—』は、大会議場に超満員の会員の参加の下に、話題提供者、指定討論者、そして一般参加者の三つのグループの間で極めて活発な討論が展開された。本学会の圧巻であったといえよう。

老年社会学会の理論的支柱の一つとして重大な役割をもっている人口部門においては、6人の演者による興味深い報告が行なわれた。決して多いとはいえないが、人口関係の報告も本学会ではかなり定着したように思われる。本研究所からは、清水浩昭による「『晩年型同居』をめぐって—高齢者の人口移動との関連で—」と、内野澄子「宮城県における人口移動の特徴—高齢者を中心として—」の2報告があった。鹿児島経済大学の染谷淑子による「鹿児島における老人問題の現状と今後の課題」の報告があり、また、日大人口研の黒田俊夫の「高齢化人口学再論」は熟成と清新に満ちた得意の高齢化論であった。さらに大間知千代グループによる「ハワイ日系移民の老後調査」についての二つの報告が行なわれた。

特筆すべきは、本大会で約60名の大量新入会員があったことである。高齢化社会を迎えるにあたって喜ばしいことである。その他、老人問題を中心とする心理、福祉、医療に関する多数の報告があったが、その詳細については大会プログラムと大会報告要旨集を参照されたい。

(内野澄子記)

(財) 人口問題研究会創立50周年記念大会

財団法人人口問題研究会は、人口問題を恒久的に調査研究するために、昭和8年10月27日(内務省社会局の中に半官半民で)設立されたが、以来、本年はちょうど満50周年を迎えたことになる。それを記念した大会が、10月27(木)・28(金)の両日にわたって東京・赤坂の草月ホールで開催された。

第1日目には、元人口問題研究会理事長寺尾琢磨博士(慶応義塾大学名誉教授)の記念講演や「21世紀へ向けて—一人間、家庭生活を中心として—」というテーマで、Hans W. Juergens(キール大学教授)と篠崎信男(人口問題研究会理事長)両氏の対談が行われるなど、盛りだくさんのプログラムの下、盛会裏に大会は終了した。

中国人口学専門家研修に対する協力

国際連合より外務省宛の依頼に基づき、国際協力事業団（JICA）研修事業部から家族計画国際協力財団（JOICFP）に中国人口学専門家4名の研修委託があり、このたびJOICFPより、この件に関し本人口問題研究所にも協力量要請があった。

今回来日した中国の人口学専門家は次の4氏である。

桂世祚（Mr. GUI Shizuo）：复旦大学 経済系 人口研究室 主任（Professor & Director, Population Research Office, Department of Economics, Fudan University, Shanghai）

潘紀一（Mr. PAN Jiyi）：复旦大学 経済系 人口研究室 副主任（Associate Professor & Associate Director, Population Research Office, Department of Economics, Fudan University, Shanghai）

張凡（Mr. ZHANG Fan）：中国人民大学 人口理論研究所 人口学講師（Lecturer of Demography, Population Research Institute, People's University of China, Beijing）

洪英芳（Mrs. HONG Yingfang）：吉林大学 人口研究所 人口学講師（Lecturer of Demography, Population Research Institute, Jilin University, Changchun, Jilin）

日程は、1983年10月21日（金）に来日、11月20日（日）離日まで、1か月間にわたって、日本の関係者による研修講義や関係機関・施設訪問などが行なわれたが、本研究所関係者の協力は次のとおりである（研修会での演題と演者）。

- 10月24日（月） 日本の家族構成（清水浩昭移動科長）
- 25日（火） 地域人口の動向（河邊宏人口移動部長）
- 26日（水） 出生力分析の方法（伊藤達也主任研究官）
- 27日（木） 出生力低下の原因（阿藤誠人口資質部長）
- 28日（金） 死亡の動向（高橋重郷研究員）
- 29日（土） 人口資料（金子武治解析科長）
- 11月10日（木） 経済発展と出生力低下（岡崎陽一所長）
- 15日（火） 日本の人口の現状と将来（河野稠果人口政策部長）
- 17日（木） 日本の人口統計と人口研究（山口喜一人口情報部長）

なお、10月29日の金子科長の説明は本研究所に招いて行なわれたが、来訪4氏が滞在中訪問したその他の機関・施設は、JICAを始め、主として研修会の行なわれたJOICFP、日本家族計画協会、杉並西保健所、総理府統計局、毎日新聞社（人口問題調査会）、そして日本大学人口研究所などであった。

（山口喜一記）

THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS (JINKO MONDAI KENKYU)

Organ of the Institute of Population Problems of Japan

Editor: Yoichi OKAZAKI *Managing Editor:* Kiichi YAMAGUCHI
Associate Editors: Shigemi KONO Hiroshi KAWABE Makoto ATOH
Takeharu KANEKO Michiko YAMAMOTO

CONTENTS

Articles

- Female Internal Migration in JapanSumiko UCHINO... 1~16
Introduction to the Study of "Family Reasons" in
Geographical Mobility.....Hiroaki SHIMIZU...17~30
Demographic Analysis of Parent-child Co-residentiality
in Postwar Japan.....Kiyosi HIROSIMA...31~42

Note

- Breastfeeding and Postpartum Amenorrhea.....Fusami MITA...43~46

Materials

- Life Tables by Marital Status: 1980.....Akira ISHIKAWA...47~55
Population Reproduction Rates for All Japan: 1982.....Akira ISHIKAWA...56~63
The 36th Abridged Life Tables: 1982-1983.....Akira ISHIKAWA...64~71

Book Reviews

- Qian Xinzhong et. al., *An Analysis of a National One-per-thousand-
population Sample Survey in Birth Rate* (Hiroshi KAWABE).....72
United Nations, *Model Life Tables for Developing Countries*
(Shigesato TAKAHASHI)73

- Miscellaneous News.....74~76

Published by the
Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare,
Tokyo, Japan